

# 篠山再生計画（行財政改革編） 進捗状況等報告

1. 進捗状況報告（要約）
2. 各取組項目効果額一覧表
3. 進捗結果を反映した財政収支見通し
4. 各取組項目進捗状況（140項目）

平成25年10月

篠山市

# 1. 篠山再生計画（行財政改革編）進捗状況報告（要約）

## (1). 計画の進捗状況

篠山再生計画(行財政改革編)については、昨年度に引き続き、行財政改革の具体的方策全140項目を、着実に実行してきました。

それらの取組項目について、平成24年度の実績と、新たに平成25年度以降の取組計画について、取組項目ごとに進捗状況の確認を行いましたので報告します。

### ○平成24年度効果額(平成19年度対比)

計画効果額 12億9,740万円 (平成20～24年度計:60億1,884万3千円)  
(H23年10月策定)

実績効果額 15億1,068万円 (平成20～24年度計:65億4,338万2千円)

差 引 2億1,328万円

【効果額の内訳】	(実績効果額)	(計画効果額との比較)
(1) 定員・給与の見直し (4項目)	10億0,913万0千円	2億1,893万3千円
(2) 議員定数・報酬の見直し (2項目)	2,861万4千円	0千円
(3) 公の施設の見直し (18項目)	1億1,827万7千円	▲573万7千円
(4) 事務事業の見直し (98項目)	2億7,992万6千円	1,242万5千円
(5) 補助金・負担金の見直し (1項目)	5,116万8千円	▲1,369万4千円
(6) 自主財源の確保 (16項目)	2,356万7千円	135万6千円
計	15億1,068万2千円	2億1,328万3千円

## (2). 主な取組項目の進捗状況

主な取組項目	平成24年度取組実績と平成25年度以降の取組計画
定員の適正化	平成25年4月1日における職員数が450人となるよう適正化に取り組み、平成25年4月1日現在で実績446人と、目標より4人多く削減が進みました。 今後も、当面450人体制を維持するとともに、効率的な業務遂行のため職員の適正配置に努めます。
チルドレンズミュージアム	平成24年1月から休館していましたが、平成25年度からの開館に向け、管理運営の提案募集を行い、指定管理者の選定を進めました。 再開にあたっては、空調及び厨房機器等の修繕や改修工事を行い、平成25年度から新たな指定管理者(株式会社 Dreamaway)と連携しながら開館しています。
西紀運動公園	平成25年1月から休館していましたが、平成25年度からの開館に向け、管理運営の提案募集を行い、指定管理者の選定を進めました。 平成24年度の休館の間、教育委員会にて維持管理等を行ったことで必要経費の支出もあったことから、全体としては計画効果額を下回りました。 平成25年度から新たな指定管理者(株式会社エヌ・エス・アイ)と連携しながら利用の促進等を進めています。
ごみ焼却処理方法の見直し	平成20年4月より灰溶融炉を休止し、一定の効果額となっているとともに、平成24年度は焼却業務委託料の減額により、効果額が上昇しました。 平成25年度以降も灰溶融炉の休止を継続していきます。

<p>汚水処理方法の見直し</p>	<p>あさぎり苑の施設の一部を乾燥施設に改築し、下水道で発生した汚泥を乾燥することによる、汚泥の減量化と有効利用を目的としたミックス事業の取り組みについては、平成24年4月より供用開始し、一定の効果額を得ることができました。</p> <p>平成25年度以降も汚泥肥料の利用促進等、継続して取り組みます。</p>
<p>市税(現年)・市税(滞納繰越)・介護保険料・国保税・市営住宅家賃・水道料金の徴収率の向上</p>	<p><b>【平成24年度徴収率】</b></p> <p>○市税【現年】・市民税 98.6%(目標値比±0%)・固定資産税 98.6%(目標値比 0.5%) ・軽自動車税 98.7%(目標値比 0.1%)</p> <p>○市税【滞納繰越】・市民税 23.8%(目標値比▲6.5%)・固定資産税 19.5%(目標値比▲8.0%) ・軽自動車税 20.7%(目標値比▲8.2%)</p> <p>○介護保険料 ・【現年】 99.09%(目標値比▲0.11%)・【過年】 6.62%(目標値比▲11.38%)</p> <p>○国保税 ・【現年】 93.3%(目標値比▲1.7%)・【過年】 16.4%(目標値比▲2.3%)</p> <p>○市営住宅家賃 ・【現年】 95.1%(目標値比 1.1%)・【過年】13.1%(目標値比▲0.9%)</p> <p>○水道料金 ・【現年】 98.4%(目標値比▲1.0%)・【過年】 47.8%(目標値比▲17.6%)</p> <p>市税と国保税の一体的な収納事務の実施、インターネット公売などを継続するとともに、平成24年7月からは「篠山市納税推進センター」を設置し納期限経過後速やかに電話催告を実施できる体制としました。</p> <p>また、平成23年度から実施中の職員一斉徴収も継続しております。</p> <p>各種債権についても訪問徴収を行うとともに、市営住宅家賃については弁護士委託、水道料金については強制閉栓を実施するなど、徴収率の改善に向けた取り組みを昨年度に引き続き実施しました。</p> <p>結果、徴収率については、市税及び市営住宅家賃の現年において目標値以上となりましたが、経済情勢による所得の伸び悩みや雇用環境の悪化等の要因により、引き続き厳しい状況となっているものもあります。</p> <p>今後も継続的に徴収率向上に努めていきます。</p>

### (3). 平成25年度以降の取組計画(効果額等)

篠山再生計画では、財政の健全化に向けて今後も現在の取組項目を引き続き実施し、着実な行財政改革を進めていくこととします。

このため、本年度においても新たに平成26年度の取組計画(効果額等)を策定しました。

○具体的方策全140項目

○取り組みによる計画効果額

・平成25年度 15億1,546万円7千円

・平成26年度 14億5,998万円0千円

### (4). まとめ

篠山再生計画については計画策定から5年が経過しています。

計画に掲げる全140項目について、目標を達成しているもの、計画をやや下回ったものなどありますが、全体としては財政健全化に向けてほぼ計画どおり取り組みました。

しかしながら、社会情勢による景気の悪化等による税収の減や、合併算定替による段階的な交付税の縮減も大詰めを迎えていることなどにより、財政状況は依然厳しい状況にあることから、今後も引き続き行財政改革に取り組むこととします。

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H25.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			備考		
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画			
1 定員・給与の見直し	職員課	1 定員の適正化等	392,169	457,018	64,849	542,545	570,146	27,601	536,804	546,373	9,569	480,893	573,463	92,570	469,867	684,058	214,191	707,728					652,813			
		2 給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ	2,822	2,878	56	5,645	6,179	534	5,645	6,935	1,290	6,534	6,361	△173	6,935	6,295	△640	6,295					6,295			
		3 給与(正規職員)の引き下げ	157,187	156,316	△871	300,759	302,506	1,747	292,714	325,140	32,426	300,481	303,692	3,211	308,405	296,767	△11,638	293,455					294,118			
		4 時間外勤務の縮減	-	-	-	0	7,752	7,752	0	10,479	10,479	0	4,990	16,536	11,546	4,990	22,010	17,020	9,981					9,981		H21新規
		小計	552,178	616,212	64,034	848,949	886,583	37,634	835,163	888,927	53,764	792,898	900,052	107,154	790,197	1,009,130	218,933	1,017,459					963,207			
2 議員定数・報酬の見直し	議会事務局	1 議員定数の見直し	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	13,162	13,162	0	28,614	28,614	0	29,190					29,190			
		2 議員報酬の見直し	8,909	8,909	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	17,226	17,226	0	0	0	0	2,828					2,828			
		小計	22,071	22,071	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	30,388	30,388	0	28,614	28,614	0	32,018					32,018			
3 公の施設の 見直し	市民課	1 支所組織の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
		2 学校適正配置	0	0	0	0	0	0	0	4,941	4,941	5,712	4,941	△771	4,941	4,941	0	8,121					8,121			
		3 中央公民館方式の採用	0	0	0	3,846	3,846	0	3,007	3,007	3,846	2,994	△852	3,007	3,174	167	3,000						3,000			
		4 診療所のあり方の見直し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
		5 隣保館等の運営方法の見直し	0	0	0	0	0	0	1,485	1,485	1,717	75	△1,642	1,717	1,856	139	1,500						1,500			
		6 研修センターの地元地域への移譲	0	0	0	0	0	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582	3,582	0	3,582					3,582			
		7 チルドレンミュージアムの運営の見直し	18,408	18,408	0	18,408	18,408	0	50,408	49,725	△683	50,408	46,706	△3,702	50,408	42,158	△8,250	33,912					34,412			
		8 西紀運動公園の運営の見直し	0	0	0	10,148	10,148	0	35,148	16,195	△18,953	35,148	14,177	△20,971	17,068	13,980	△3,108	15,188					15,188			
		9 図書館業務の見直し	6,784	6,784	0	11,623	11,876	253	11,623	15,057	3,434	13,551	14,862	1,311	14,171	13,370	△801	13,386					13,386			
		10 さざそうホールの管理運営の見直し	0	1,233	1,233	7,477	6,492	△985	7,477	6,484	△993	6,492	6,388	△104	5,863	5,457	△406	6,122					6,122			
		11 各学校給食センター業務の委託	0	1,550	1,550	0	1,550	1,550	0	10,973	10,973	8,605	13,742	5,137	10,973	14,707	3,734	14,707					14,707			
		12 酒造記念館の運営方法の見直し	0	0	0	2,495	2,495	0	2,378	2,486	108	2,495	1,985	△510	2,495	2,494	△1	2,078					2,494			
		13 福祉総務課	0	0	0	700	700	0	5,230	5,230	1,839	5,265	3,426	5,230	5,200	△30	5,200						5,200			
		14 篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統合と幼保一体化	0	0	0	11,275	11,275	0	24,663	24,663	11,275	24,071	12,796	26,125	27,683	1,558	27,683						27,683			
		15 放課後児童健全育成事業の見直し	△537	△999	△462	△537	△999	△462	△537	△999	△462	△999	△999	0	△999	△999	0	△999					△999			
		16 地域整備課	0	0	0	△750	△750	0	△750	△1,346	△596	△750	△1,990	△1,240	△2,360	△1,791	569	△2,360					△2,409			
		17 商工観光課	0	0	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50	50	0	50					50			
		18 地域福祉課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△13,440	△15,933	△2,493	△18,257	△17,565	692	△18,526			△18,526		H21新規
		小計	24,655	26,976	2,321	36,271	65,091	28,820	109,379	141,533	32,154	129,531	119,916	△9,615	124,014	118,277	△5,737	112,644					108,206			
4 事務事業の 見直し	市民協働課	1 路線バス回数券購入助成事業の見直し	2,800	2,808	8	2,800	3,606	806	2,800	3,570	770	3,000	3,479	479	3,300	3,741	441	3,491					3,491			
		2 市長交際費支出基準の見直し	160	134	△26	220	118	△102	220	195	△25	220	147	△73	195	170	△25	195					195			
		3 非常勤特別職の報酬改定	3,881	2,457	△1,424	3,881	3,444	△437	3,881	2,897	△984	3,881	2,567	△1,314	3,881	1,880	△2,001	2,567					2,567			
		4 各種委員会等の報告費の改定	3,914	2,562	△1,352	3,914	3,263	△651	3,914	3,801	△113	3,914	4,859	945	3,914	5,591	1,677	3,914					3,914			
		5 無線ルータ機器保守料の削減	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472	472	0	472					472			
		6 電話専用回線の廃止	172	172	0	172	344	172	172	344	172	344	344	0	344	344	0	344					344			
		7 衛星通信ネットワークの脱退	450	466	16	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750	750	0	750					750			
		8 選挙管理委員会	242	242	0	0	0	0	242	258	16	242	0	△242	258	149	△109	0	149					149		
		9 管財契約課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
		10 管財契約課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
		11 管財契約課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0			
		12 管財契約課	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	2,502	0	2,502	1,930	△572	1,930	1,852	△78	1,852					1,852			
		13 管財契約課	0	0	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625	3,625	0	3,625					3,625			
		14 管財契約課	0	0	0	7,167	8,046	879	7,167	7,724	557	8,046	7,650	△396	8,046	8,398	352	8,398					8,398			
		15 課税課	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600	600	0	600					600			
		16 課税課	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300					1,300			
		17 環境課	3,652	3,673	21	3,652	4,304	652	3,652	3,652	0	4,304	3,652	△652	3,652	3,652	0	3,652					3,652			
		18 環境課	0	0	0	1,539	3,860	2,321	1,539	1,559	20	3,860	1,379	△2,481	1,500	1,503	3	1,500					1,500			
		19 環境課	0	0	0	1,600	3,697	2,097	1,600	1,294	△306	3,697	1,245	△2,452	1,600	1,057	△543	1,000					1,000			
		20 市民安全課	0	0	0	375	385	110	275	385	110	385	715	330	715	715	0	715					715			
		21 市民安全課	0	0	0	289	389	0	389	213	△176	389	387	△2	389	283	△106	283					283			
		22 市民安全課	0	0	0	0	0	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900					900			
		23 環境課	0	0	0	1,600	1,158	△442	1,600	1,158	△442	1,158	1,158	0	1,158	1,158	0	1,158					1,158			
		24 市民安全課	0	0	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105	105	0	105					105			
		25 市民課	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100					100			
		26 市民課	535	595	60	535	595	60	535	614	79	595	703	108	595	816	221	816					816			
		27 総務課	0	0	0	250	331	81	250	336	86	331	401	70	336	379	43	375					375			
		28 清掃センター	2,622	6,512	3,890	2,622	9,425	6,803	2,622	9,422	6,800	9,425	9,948	523	9,425	9,582	157	9,500								

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H25.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			備考	
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画		
5	補助金・負担金の見直し	地域福祉課	42	水道料金等福祉補助事業の廃止	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	△1,640	4,845	3,205	0	4,845	3,205	0	4,845	3,205	0			
		地域福祉課	43	給食サービス事業の見直し	△316	△302	14	△316	△172	144	△316	122	438	△146	162	308	△22	154	176	25	25				
		地域福祉課	44	介護慰労手当の廃止	550	△60	△610	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090	1,090	0	1,090					
		福祉総務課	45	ファミリーサポートセンターの見直し	867	906	39	867	934	67	867	926	59	934	1,206	272	951	1,228	277	1,228					
		福祉総務課	46	子育てふれあいセンターの見直し	1,892	1,925	33	1,892	2,238	346	1,892	1,781	△111	2,238	1,033	△1,205	1,733	974	△759	974					
		こども未来課	47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止	1,127	727	△400	1,127	727	△400	1,127	727	△400	727	727	0	727	727	0	727					
		医療保険課	48	要介護認定の有効期間の見直し	1,260	2,643	1,383	3,654	4,502	848	3,654	△408	4,502	1,988	△2,514	1,125	△357	△1,482	1,260						
		医療保険課	49	寡婦医療費給付助成事業の廃止	0	0	0	8,790	8,261	△529	11,720	11,721	1	11,721	11,721	0	11,721	11,721	0	11,721					
		健康課	50	健康福祉まつりの廃止	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214	1,214	0	1,214					
		地域整備課	51	林業振興市単独事業の見直し-森林浴場等の維持管理の見直し-	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170	170	0	170					
		農都政策課	52	損害評価委員会の減員・年間報酬の見直し	1,265	1,741	476	1,265	1,773	508	1,265	1,929	664	1,773	1,925	152	1,773	2,113	340	2,113				収支見直しには入れない	
		農都政策課	53	共済連絡員・農政協力員の一体化	1,416	1,285	△131	1,416	1,391	△25	1,416	1,410	△6	1,391	1,469	78	1,391	1,556	165	1,556				収支見直しには入れない	
		農都政策課	54	ねんりん館施設管理の見直し	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680	680	0	680					
		農都整備課	55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し	1,250	860	△390	1,250	810	△440	1,250	140	△1,110	810	1,340	530	810	990	180	1,030					
		農都整備課	56	野猿対策協議負担金の廃止	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100	100	0	100					
		行政経営課	57	各種イベントの自主運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
		商工観光課	58	篠山口観光案内所の運営の見直し	0	0	0	0	0	0	2,200	1,700	△500	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700					
		商工観光課	59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止	0	0	0	0	500	500	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500					
		地域整備課	60	市道建設事業の休止	6,001	6,001	0	28,299	28,299	0	3,800	3,800	0	6,300	5,100	△1,200	8,450	480	△7,970	12,000					
		下水道課	62	汚水処理方法の見直し-汚水処理施設共同整備事業の導入-	17,000	13,622	△3,378	17,000	13,622	△3,378	54,000	13,622	△40,378	28,611	13,622	△14,989	28,611	26,047	△2,564	25,424					25,424
		上水道課	63	水道施設の統廃合更新計画の見直し(丸山浄水場)	0	0	0	6,120	6,120	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370	6,370	0	6,370					6,370
		上水道課	64	水道施設の統廃合更新計画の見直し(停止施設安全対策)	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900	900	0	900					900
		上水道課	65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)	0	0	0	1,670	1,670	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700	1,700	0	1,700					1,700
		下水道課	66	合併浄化槽設置補助金の見直し	9,434	8,624	△810	9,434	8,878	△556	9,434	9,642	208	7,241	8,983	1,742	7,241	9,587	2,346	8,317					8,317
		下水道課	67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止	0	0	0	740	240	△500	740	240	△500	240	240	0	240	240	0	240					240
		消防本部	68	被服貸与の使用年数の見直し	736	736	0	638	638	0	628	628	0	744	744	0	765	765	0	1,131					1,131
		消防本部	69	緊急車両の更新年の延長	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440	7,440	0	7,440					7,440
		消防本部	70	教習講習会用テキストの有料化	73	41	△32	73	49	△24	73	36	△37	36	28	△8	35	46	11	42					42
		学校教育課	71	県民芸術劇場の見直し	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420	420	0	420					420
		社会教育・文化財課	72	生涯学習支援事業「まなびすとバンク」講師謝金の見直し	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240	240	0	240					240
		中央公民館	73	社会教育活動事業の見直し(社交ダンス教室)	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210	210	0	210					210
		中央公民館	74	地域づくり推進事業の見直し(コミュニティ活動推進事業)	0	0	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995	1,995	0	1,995					1,995
		中央公民館	75	地域づくり推進事業の見直し(小地域活性化推進事業)	0	0	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960	1,960	0	1,960					1,960
		中央公民館	76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162	1,162	0	1,162					1,162
		中央公民館	77	メンタルヘルス講演会の廃止	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35					35
		中央公民館	78	食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し	249	249	0	249	249	0	249	249	0	249	249	0	297	358	61	297					297
		中央公民館	79	俳句にチャレンジ事業の見直し	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	161	161	0	131					131
		中央公民館	80	郷土味学講座事業の見直し	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	35	0	35	42	7	12					12
		中央公民館	81	公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
		中央公民館	82	公共施設のテレビ受信契約の見直し	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	8	0	8	12	4	12					12
		視聴覚ライブラリー	83	情報化推進事業の見直し	822	822	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,569	1,569	0	1,142					1,142
		たんば田園交番ホール	84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退	0	0	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10	10	0	10					10
		行政経営課	85	兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業の見直し	0	△6,277	△6,277	0	8,923	0	9,791	9,791	0	10,305	10,305	0	11,119	11,119	0	0					0
		議会事務局	86	議長交際費支出基準の見直し	23	14	△9	46	86	40	46	39	△7	46	△37	△83	46	28	△18	46					46
		議会事務局	87	会議録作成に伴う契約の見直し	—	—	—	14	15	1	14	15	1	15	12	△3	12	12	0	14					14
		議会事務局	88	追録の見直し	—	—	—	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291	291	0	291					291
		地域整備課	89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し	—	—	—	135	0	△135	135	124	△11	0	168	168	195	167	△28	195					195
		市民課	90	住民票等の時間外交付サービスの実施	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
		人権推進課	91	人権公開講座の見直し	—	—	—	165	230	65	165	230	65	230	240	10	230	214	△16	210					210
		市営斎場	92	篠山市営斎場周辺清掃	—	—	—	412	487	75	412	142	△270	487	290	△197	142	234	92	220					200
		上水道課	93	水質検査箇所の見直し	—	—	—	360	360	0	360	360	0	360	780	420	780	780	0	780					780
		下水道課	94	下水処理場の緑地管理委託の見直し	—	—	—	2,162	2,162	0	2,162	2,035	△127	2,162	2,035	△127	2,035	2,172	137	1,836					1,836
		農業委員会	95	農業委員会会長交際費支出基準の見直し	—	—	—	20	40	20	20	42	22	40	42	2	40	42	2	42					42
		中央図書館	96	湯茶コーナー給茶機の廃止	—	—	—	211	279	68	211	335	124	279	281	2	335	286	△49	286					286
		市民課	97	住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0
		福祉総務課	98	子ども手当支払通知回数削減	—	—	—	—	—	—	0	117	117	229	331	102	229	149	△80	149					149
		上水道課	99	村雲浄水場の廃止	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500	0	1,500					1,500
		選挙管理委員会	100	選挙事務補助員の導入	—	—	—	—	—	—	332	390													

2. 篠山再生計画(行財政改革編)各取組項目年度別効果額一覧表

(単位:千円)

大項目	所管課(H25.4)	小項目	平成20年度			平成21年			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			備考		
			計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画	計画効果額	実績効果額	実績-計画			
7	地域整備課	5 市営住宅家賃の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収支見直しには入れない		
		6 水道料金の徴収率の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	収支見直しには入れない		
		7 手数料の一部改定	0	0	0	2,844	2,483	△361	2,844	2,430	△414	2,844	2,213	△631	2,844	2,355	△489	2,844				2,844				
		8 直接搬入ごみ手数料の改定	0	0	0	20,026	17,109	△2,917	20,026	18,558	△1,468	17,109	17,890	781	17,109	17,443	334	17,400				17,400				
		9 指定工事店登録手数料の設定	0	0	0	3,465	2,335	△1,130	180	105	△75	120	155	35	25	150	125	55				2,245				
		10 自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入	132	300	168	132	280	148	132	285	153	280	266	△14	280	120	△160	120				120				
		11 スポーツセンター使用料の改定	1,900	2,326	426	1,900	2,092	192	1,900	1,797	△103	2,092	1,095	△997	345	2,053	1,708	△1,655				2,000				
		12 旧丹南支所跡地の売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			収支見直しには入れない	
		13 未利用財産の有効活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			収支見直しには入れない	
		14 ごみ選別委託業務の見直し-古紙類の処分の見直し-	750	1,523	773	750	△96	△846	750	10	△740	0	160	160	0	△18	△18	△10				△10				
		15 広告料の確保	0	0	0	0	39	39	0	1,069	1,069	1,232	1,425	193	1,425	1,341	△84	1,341				1,341				
		16 官民境界協定証明書交付申請の手数料徴収	-	-	-	0	0	0	0	0	0	183	129	△54	183	123	△60	120				120			H21新規	
				小計	2,782	4,149	1,367	29,117	24,242	△4,875	25,832	24,254	△1,578	23,880	23,333	△527	22,211	23,587	1,356	20,215			26,060			
				職員課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			
				小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0			
				140項目 合計	807,489	879,205	71,716	1,259,991	1,354,859	94,868	1,339,984	1,398,450	58,568	1,314,080	1,400,386	86,306	1,297,399	1,510,682	213,283	1,515,467				1,459,980		

### 3. 篠山再生計画行財政改革編の財政収支見通しの見直しについて（報告）

平成 25 年 10 月 4 日

#### 1. 全般的事項

- ① 平成 24 年度数値については、決算額に合わせて修正した。
- ② 平成 25 年度以降の数値については、平成 24 年度決算額並びに平成 25 年度の普通交付税等の確定・平成 25 年度の予算をもとに歳入歳出それぞれに修正を加えた。
- ③ 前回の財政収支見通しにおいては平成 33 年度までとしていたが、10 年間の見直しとすることから平成 34 年度まで示した。

#### 2. 具体的な見直し内容

- ① 臨時財政対策債（その他収入）については、平成 25 年度の確定にともない、平成 26 年度から平成 34 年度まで前回より毎年度 1.6 億円の増を見込み、普通交付税（地方交付税）については、臨時財政対策債への振り替えにより同額の減を見込んでいる。
- ② 人件費については、平成 25 年 4 月 1 日における職員数が 446 人と目標の 450 人より削減が進み、今後も、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。  
扶助費については、生活保護措置事業費や後期高齢者医療費の増額を見込んでいる。
- ③ 平成 24 年度決算の実質公債費比率については、前回の見通しより 0.4 ポイント指数が改善したが、依然として高い水準が続いている。平成 25 年度は 8.8 億円の繰上償還を行うとともに、実質公債費比率の更なる抑制と収支改善のため平成 28 年度においても 5.5 億円の繰上償還を行う。

#### 3. 見直しによる収支見直し

- ① 財政調整基金については、平成 25 年度 9 月補正後の基金残高は 28.2 億円となっているが、地方交付税等の落ち込みや扶助費・繰出金の増加による収支不足に対応するため取り崩し、基金残高が 0 円になるのは平成 31 年度になる見込みである（前回は平成 30 年度に 0 円）。  
また、取崩可能な基金残高については、平成 32 年度では前回残高よりも 3.2 億増の 34.2 億円とした。  
収支バランスがとれるのは前回と同じ平成 32 年度となる見込みである。
- ② 財政指標の実質公債費比率は、早期健全化団体となる 25%を超えない目標を堅持し、平成 24 年度の繰上償還等により、平成 25 年度では 23.5%から 22.7%に改善している。その後は、ゆるやかに下降する見込みである。  
将来負担比率については、これまでと同様に平成 20 年度の 308.5%をピークにゆるやかに下降する見込みとなっている。

篠山再生計画を反映した財政収支見通し

平成25年10月4日

(単位：億円)

区 分	(説明)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
歳入	市 税	市民税、固定資産税など	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	50.0	50.8	49.7	50.4	50.4	49.3	49.8	49.7	48.8	49.2
	地方交付税	財政格差を解消するため国から交付される税	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	84.1	79.9	74.9	69.4	64.7	63.5	62.5	64.2	64.9	64.7
	その他収入(基金繰入金除)	地方譲与税、交付金など	21.3	24.2	33.7	32.2	25.6	24.3	22.4	19.0	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	19.0	19.1	19.2
	行革取組分(自主財源確保)	手数料等の改定	—	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
歳入計 A		169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	156.7	149.9	143.7	138.9	134.2	131.9	131.4	133.1	133.0	133.3	
歳出	人件費	職員の給与や議員報酬など	38.2	37.2	35.5	35.9	36.8	36.1	32.0	32.4	32.6	32.0	31.6	30.9	31.1	31.0	30.9	30.7
	扶助費	生活保護、障害者福祉などの費用	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.5	8.9	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1
	公債費	地方債(借金)の返済費用	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.4	51.8	40.1	37.0	35.4	23.5	21.1	18.0	17.9	17.8	17.7
	投資的経費	学校改修、道路整備など	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	物件費	施設管理費、委託料など	23.8	22.6	24.8	25.7	25.2	25.2	26.2	26.5	26.5	26.4	26.4	26.7	26.6	26.2	26.2	26.5
	補助費等	補助金、公営企業繰出など	9.5	13.1	14.6	14.6	15.6	17.1	16.2	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	15.8	15.7	15.8
	繰出金	下水道など特別会計繰出金	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.8	32.1	32.5	33.1	33.3	33.6	33.4	32.7	32.7	32.8
	その他	施設等維持補修、基金積立	7.6	11.4	13.3	25.2	11.8	15.4	8.3	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.3	1.4	1.3
	行革取組分(人件費)	給与の見直しによる削減額	—	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2
行革取組分(その他)	施設、補助金等の見直しによる削減額	—	△ 2.4	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	
歳出計 B		181.9	178.2	193.4	190.1	184.7	182.5	173.5	155.7	153.3	151.8	139.6	137.1	133.9	132.7	132.5	132.6	
歳入歳出差引 A-B		△ 12.5	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 19.9	△ 12.5	△ 16.8	△ 5.8	△ 9.6	△ 12.9	△ 5.4	△ 5.2	△ 2.5	0.4	0.5	0.7	

基金残高	財政調整基金	年度の収支バランスをとるための貯金	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	34.0	32.0	23.8	11.4	6.9	2.4	0.0	0.4	0.9	1.2
	減債基金	地方債(借金)返済に使う貯金	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
	地域振興基金	地域振興を図るための貯金	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.6	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3
	その他基金	取り崩しが可能な貯金	3.3	3.4	3.7	3.8	9.5	14.7	14.5	11.7	11.0	10.8	10.1	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
	計		52.5	59.3	65.8	91.6	80.9	81.8	72.9	67.8	58.9	46.3	41.1	36.2	33.8	34.2	34.7	35.0
地方債残高	借金の年度末の残高	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	268.8	250.1	225.9	202.3	190.4	181.8	176.4	170.7	164.9	159.7	
実質公債費比率(%) 3ヵ年平均	市財政全体への公債費負担を測る指標	19.5	21.7	22.7	22.5	22.7	22.4	22.7	22.1	21.6	20.7	19.3	17.9	16.2	15.1	14.1	14.0	
参考 単年度実質公債費比率(%)	市財政全体への公債費負担を測る指標	21.8	23.1	23.2	21.2	23.5	22.6	22.1	21.5	21.2	19.5	17.2	17.1	14.2	14.0	14.1	13.9	

篠山再生計画を反映した財政収支見通し[平成25年度と平成24年度との比較]

(単位：億円)

区 分		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計		
歳入	市 税	H25	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	53.8	50.0	50.8	49.7	50.4	50.4	49.3	49.8	49.7	48.8	794.3	
		H24	57.8	56.8	59.6	65.3	52.1	49.9	50.7	50.7	49.4	50.1	50.1	48.8	49.5	49.4	48.3	788.5	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	△ 0.7	0.1	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	5.3	
	地方交付税	H25	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	91.7	84.1	79.9	74.9	69.4	64.7	63.5	62.5	64.2	64.9	64.9	1,188.6
		H24	90.3	95.4	98.9	97.3	86.9	88.7	83.7	81.3	76.5	69.8	65.0	64.6	65.3	66.5	66.1	66.1	1,196.3
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.4	△ 1.4	△ 1.6	△ 0.4	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 2.3	△ 1.2	△ 6.5	
	その他収入 (基金繰入金除)	H25	21.3	24.2	33.7	32.2	25.6	24.3	22.4	19.0	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	19.0	19.1	335.3	
		H24	21.3	24.2	33.7	32.2	25.6	25.0	17.9	17.9	17.8	17.8	17.8	17.8	17.8	17.7	17.7	322.2	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.7	4.5	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	1.4	11.7	
	行革取組分(自主 財源確保)	H25	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	
		H24	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	2.6	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
歳入計 A	H25	169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	170.0	156.7	149.9	143.7	138.9	134.2	131.9	131.4	133.1	133.0	2,187.8		
	H24	169.4	176.4	192.4	195.0	164.8	163.8	152.5	150.1	143.9	137.9	133.1	131.4	132.8	133.8	132.3	2,177.3		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	4.2	△ 0.2	△ 0.2	1.0	1.1	0.5	△ 1.4	△ 0.7	0.7	10.5		
歳出	人 件 費	H25	38.2	37.2	35.5	35.9	36.8	36.1	32.0	32.4	32.6	32.0	31.6	30.9	31.1	31.0	30.9	504.2	
		H24	38.2	37.2	35.5	35.9	36.8	35.1	32.6	31.9	32.0	31.5	31.3	31.1	31.1	31.2	31.0	502.4	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	△ 0.6	0.5	0.6	0.5	0.3	△ 0.2	0.0	△ 0.2	△ 0.1	1.9	
	扶 助 費	H25	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.5	8.5	8.9	9.0	9.0	9.0	9.1	9.1	9.1	9.1	127.1	
		H24	6.5	7.4	7.4	8.1	8.4	8.4	8.4	8.5	8.6	8.7	8.8	8.9	8.9	8.9	9.0	124.9	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	2.1	
	公 債 費	H25	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.4	51.8	40.1	37.0	35.4	23.5	21.1	18.0	17.9	17.8	587.9	
		H24	53.5	53.7	61.1	48.3	56.3	52.2	51.2	39.5	36.3	34.5	22.6	21.0	19.0	18.7	17.4	585.3	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.1	△ 1.0	△ 0.8	0.4	2.2	
	投資的経費	H25	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	93.2	
		H24	11.9	6.0	11.5	7.9	6.9	5.1	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	94.3	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	
物 件 費	H25	23.8	22.6	24.8	25.7	25.2	25.2	26.2	26.5	26.5	26.4	26.4	26.7	26.6	26.2	26.2	385.0		
	H24	23.8	22.6	24.8	25.7	25.2	26.3	26.0	26.2	26.1	26.2	26.1	26.3	26.2	26.3	26.2	384.0		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	△ 0.1	0.0	1.0		
補助費等	H25	9.5	13.1	14.6	14.6	15.6	17.1	16.2	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	16.1	15.8	15.7	228.8		
	H24	9.5	13.1	14.6	14.6	15.6	16.2	15.7	16.2	15.9	15.9	15.9	15.8	15.8	15.7	15.7	226.2		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	△ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.0	2.6		
繰 出 金	H25	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	30.3	31.8	32.1	32.5	33.1	33.3	33.6	33.4	32.7	32.7	479.9		
	H24	30.9	30.7	31.2	31.3	30.3	31.5	32.0	32.3	32.8	33.1	33.2	33.3	33.3	33.3	33.3	482.5		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	△ 0.6	△ 0.6	△ 2.0		
そ の 他	H25	7.6	11.4	13.5	25.2	11.8	15.4	8.3	0.9	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.3	1.4	101.6		
	H24	7.6	11.4	13.5	25.2	11.8	5.6	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	83.2		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	7.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	17.9		
行革取組分 (人件費)	H25	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 28.4		
	H24	△ 1.5	△ 2.3	△ 2.5	△ 2.3	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	△ 30.6		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
行革取組分 (その他)	H25	△ 2.4	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.1	△ 51.9		
	H24	△ 2.4	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.6	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 59.9		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	3.5		
歳出計 B	H25	181.9	178.2	193.6	190.1	184.7	182.5	173.5	155.7	153.3	151.8	139.6	137.1	133.9	132.7	132.5	2,288.6		
	H24	181.9	178.2	193.6	190.1	184.7	173.6	165.1	153.8	150.8	149.1	137.1	135.6	133.5	133.4	131.8	2,260.5		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	8.4	1.9	2.5	2.7	2.5	1.5	0.4	△ 0.7	0.7	28.1		
歳入歳出差引 A-B	H25	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.2	4.9	△ 19.9	△ 12.5	△ 16.8	△ 5.8	△ 9.6	△ 12.9	△ 5.4	△ 5.2	△ 2.5	0.4	0.5	△ 100.8		
	H24	△ 12.5	△ 1.8	△ 1.2	4.9	△ 19.9	△ 9.8	△ 12.6	△ 3.7	△ 6.9	△ 11.2	△ 4.0	△ 4.2	△ 0.7	0.4	0.5	△ 83.2		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 2.7	△ 4.2	△ 2.1	△ 2.7	△ 1.7	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.8	0.0	0.0	△ 17.6		
基金残高	財政調整基金	H25	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.3	34.0	32.0	23.8	11.4	6.9	2.4	0.0	0.4	0.9	343.8	
		H24	23.3	28.7	35.8	60.2	43.7	40.6	28.1	24.4	17.6	6.4	2.4	0.0	0.0	0.4	0.9	312.5	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3	5.9	7.6	6.2	5.0	4.5	2.4	0.0	0.0	0.0	31.3	
	減債基金	H25	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	2.4	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	20.6	
		H24	3.2	1.1	1.6	2.9	3.0	1.7	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	△ 0.4	
	地域振興基金	H25	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.4	23.6	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	23.3	334.0	
		H24	22.7	26.1	24.7	24.7	24.7	24.2	23.7	23.1	23.1	23.1	23.1	22.9	22.2	22.2	22.2	352.7	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	△ 0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	1.1	1.1	1.1	3.5	
	その他基金	H25	3.3	3.4	3.6	3.8	9.5	14.7	14.5	11.7	11.0	10.8	10.1	9.7	9.7	9.7	9.7	135.2	
		H24	3.3	3.4	3.6	3.8	9.5	9.9	9.3	8.7	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	110.3	
		差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	5.2	3.0	2.6	2.4	1.7	1.3	1.3	1.3	1.3	23.6	
計	H25	52.5	59.3	65.7	91.6	80.9	81.8	72.9	67.8	58.9	46.3	41.1	36.2	33.8	34.2	34.7	823.0		
	H24	52.5	59.3	65.7	91.6	80.9	76.4	62.6	57.7	50.6	39.4	35.4	31.3	30.6	31.0	31.5	765.0		
	差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	10.3	10.1	8.3	6.9	5.7	4.9	3.2	3.2	3.2	58.0		
地方債残高	H25	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	302.3	268.8	250.1	225.9	202.3	190.4	181.8	176.4	170.7	164.9	4,187.8		
	H24	482.1	444.1	406.9	381.9	339.2	298.7	261.2	232.8	205.4	177.3	161.5	150.0	143.1	136.2	129.3	3,949.7		

## **4. 篠山再生計画(行財政改革編)**

**各取組項目進捗状況  
(140項目)**



(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
2	給与(市長・副市長・教育長)の引き下げ(職員課)	【市長】 給料:66万9,600円 (平成19年6月より在任期間中20%の削減を実施) 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月 (在任期間中30%の削減を実施(退職手当の50%削減の代替措置))  【副市長】 給料:66万6千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月  【教育長】 給料:61万2千円 期末手当: 6月 2.1ヶ月 12月 2.25ヶ月	【市長】 20%削減→30%削減(給料のみ削減) (給料のみ削減) 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,418万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,278万6千円 [効果額]140万1千円  【副市長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,547万3千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,326万1千円 [効果額]221万2千円  【教育長】 給与(給料+職員手当)の15%削減 平成19年度給与額(退職手当組合負担金含む) 1,427万7千円 引下げ後給与額(退職手当組合負担金含む) 1,224万5千円 [効果額]203万2千円  合計 140万1千円 +221万2千円 +203万2千円 =564万5千円 平成20年度は10月から実施 564万5千円×1/2 =282万2千円													【取組計画】 ○平成25年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  ○平成26年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  【課題】 特になし。  【予定効果額】 ○平成25年度 6,295千円 ○平成26年度 6,295千円
				2,822	5,645	5,645	6,534	6,935	6,295	6,295	6,935	6,361	6,295			
				実施												

(1) 定員・給与の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							
3	給与(正規職員)の引き下げ (職員課)	平成20.4.1現在 平成20年度人件費総額 42億8,731万9千円 給料 19億9,026万7千円 職員手当 11億6,612万5千円 共済費 5億2,797万円 負担金 6億295万7千円  職員数 508人	給料月額5%削減 (医師職除く全職員) 期末手当0.8カ月削減 (行政職給料表3級以上相当職員) 期末手当0.4カ月削減 (行政職給料表2級相当職員)  ただし、県から出向中の指導主事については、県職員の削減率を適用する  管理職手当10%削減(全管理職)  〔効果額〕 平成20年度 1億5,718万7千円 平成21年度 3億75万9千円 平成22年度 2億9,271万4千円  【参考】給料+職員手当の削減率 行政職給料表1級相当職員 (△5%) 行政職給料表2級相当職員 (△7%) 行政職給料表3級~7級相当職員 (△10%)									平成23年度についても再生計画通り実施した。	平成24年度についても再生計画通り実施した。	【取組計画】 ○平成25年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  ○平成26年度 再生計画に基づく給与削減を引き続き実施。  【課題】 特になし。  【予定効果額】 ○平成25年度 2億9,345万5千円  ○平成26年度 2億9,411万8千円			
				157,187	300,759	292,714	300,481	308,405	293,455	294,118	325,140	【人勤に基づく給料表改定による減額】 平成23年度 254万1千円	303,692	296,767			
				実施													
4	時間外勤務の縮減 (職員課) 【H21新規項目】	職員数の減少、一人当たりの業務量の増加に伴い、平成20年度の時間外勤務は、前年度と比較して、総時間数、一人当たり時間数、時間外勤務手当総額について、いずれも増加している。  <総時間数> 平成19年度 47,473時間 平成20年度 50,511時間  <一人当たり時間数> 平成19年度 10.7時間 平成20年度 12.2時間  <時間外勤務手当総額> 平成19年度 93,777千円 平成20年度 99,818千円	平成21年6月に「時間外勤務の縮減対策」を策定し、事務事業の見直しや効率的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図る。  <目標数値> 平成20年度比△5%削減									『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、事務事業の見直しや効果的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 (総時間数) 平成23年度 44,048時間(H20年度比△12.8%) (一人当たり時間数) 平成23年度 9.5時間(H20年度比△22.1%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成23年度 8,328万2千円(H20年度比△16.6%)  平成23年度効果額 H23時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 8,328万2千円 - 9,981万8千円 = △1,653万6千円	『時間外勤務命令に関する取り扱いについて』に基づき、事務事業の見直しや効果的な職務の遂行を行う中で、時間外勤務の縮減を図った。 (総時間数) 平成24年度 41,784時間(H20年度比△17.2%) (一人当たり時間数) 平成24年度 9.2時間(H20年度比△24.6%) (時間外勤務手当の総支給額) 平成24年度 7,780万8千円(H20年度比△22.0%)  平成24年度効果額 H24時間外勤務手当額 - H20時間外勤務手当額 7,780万8千円 - 9,981万8千円 = △2,201万円	10,479	16,536	22,010	【取組計画】 ○平成25年度 時間外勤務の縮減対策及び時間外勤務命令に関する取り扱いに基づき、時間外勤務の適正な運用に努める。 ○平成26年度 平成25年度と同様  【課題】 全体的には、時間外の縮減が図れているが、一部の部署において長時間の時間外勤務が継続して行われており、職員の健康管理上からも、是正を行っていく必要がある。  【予定効果額】 ○平成25年度 平成20年度比△10% 9,981万8千円 × 10% = 998万1千円  ○平成26年度 平成20年度比△10% 9,981万8千円 × 10% = 998万1千円
				552,178	848,949	835,163	792,898	790,197	#####	963,207	888,927		900,052	1,009,130			
		合計		実施													

(2) 議員定数・報酬の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	効果額(千円)						平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
1	議員定数の見直し	議員数22名 議員人件費 年間 1億4,836万7千円	議員数20名 議員人件費 年間 1億3,520万5千円  【効果額】 1億4,836万7千円 -1億3,520万5千円 =1,316万2千円	13,162	13,162	13,162	13,162	28,614	29,190	29,190	13,162	平成23年度分については計画通り実施済み。  議員数18名 ※24年5月より定数は20→18人。また、24年度より期末手当の支給月数を改正。 議員人件費 年間 1億1,975万3千円  【効果額】 1億4,836万7千円(19年度基準額) -1億1,975万3千円 =2,861万4千円	28,614	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 議員共済会負担金について、今後の公費負担の増加分については、金額・期間ともよめない状況に  【予定効果額】 ○平成25年度 29,190千円  ○平成26年度 29,190千円	
				実施 →											
2	議員報酬の見直し(議員期末手当の引き下げ)	議員報酬 議長 47万5千円/月 副議長 38万5千円/月 委員長 36万円/月 議員 35万円/月  議員人件費(20名) 年間 1億3,520万5千円  議員期末手当(20名) 議長(1名) 副議長(1名) 委員長(5名) 議員(13名) 年間支給額 3,449万9千円	議員期末手当 50%削減  議員期末手当(20名) 議長(1名)・副議長(1名) 委員長(6名)・議員(12名) 年間支給額 1,727万3千円  【効果額】 3,449万9千円 -1,727万3千円 =1,722万6千円  年間支給額(報酬+期末手当)換算で、年額14%の減額となる。 (平成20年度は12月期末手当より実施)	8,909	17,226	17,226	17,226	0	2,828	2,828	17,226	平成23年度分については計画通り実施済み。  時限的(前議員の任期中)な取り組みであり、終了。	0	【取組計画】 ○平成25年度 議員期末手当 10%削減(H25.6~H28.4)  ○平成26年度 継続実施  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 2,828千円  ○平成26年度 2,828千円	
				実施 → 終了 → 実施 →											
合計				22,071	30,388	30,388	30,388	28,614	32,018	32,018	30,388		28,614		

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
支所組織の見直し (市民課)	城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所を設置している。	当面は下記のとおりとし、今後の利用状況や平成22年から予定している本庁の総合窓口設置と合わせ、引き続き検討を行う。  ①支所の業務内容は、住基法・戸籍法及び印鑑証明による諸証明交付、保健医療に関する届出・申請事務、取納事務、文書取受とする。  ②城東、多紀、西紀、丹南、今田の5支所体制とするが、城東・多紀の間、西紀・丹南・今田の間では、それぞれ連携を図り、かつ、公民館との一体的な運営を図るなど、最小の人員で運営する。  ③西紀分室は週に1日開庁する。  ④丹南郵便局の戸籍事務等委託については、取り扱い件数が少ないことにより平成21年度から廃止する。	-	-	-	-	-	-	-	-	①支所の業務内容 市民課窓口業務・医療保険課窓口業務ほかH22に同じ ②城東・多紀・西紀・丹南・今田の5支所体制。最少人数で運営しているため、本庁市民課市民係を含め市民課全体として応援、連携体制を組んでいる。 ③西紀分室は、西紀支所から週2回(火・木午前中)に職員を派遣し、窓口業務を行っている。 ④予定通り実施済 H20年度までで取扱い終了。 ⑤その他 H22.7より戸籍システムソフトバージョンアップに伴い、全ての支所から戸籍端末をなくしFAXで送信。	-	①支所の業務内容 市民課窓口業務・医療保険課窓口業務ほかH22に同じ ②城東・多紀・西紀・丹南・今田の5支所体制。最少人数で運営しているため、本庁市民課市民係を含め市民課全体として応援、連携体制を組んでいる。 ③西紀分室は、西紀支所から週2回(火・木午前中)に職員を派遣し、窓口業務を行っている。 ④予定通り実施済 H20年度までで取扱い終了。 ⑤その他 H22.7より戸籍システムソフトバージョンアップに伴い、全ての支所から戸籍端末をなくしFAXで送信。	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様に実施  ○平成26年度 平成24年度と同様に実施  【課題】 支所は地域の拠点として、住民の身近な行政サービスの窓口、相談窓口となっており、現状維持が望ましい。  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -		
			検討	実施	→											
			下記団体の支部活動の事務局を各支所共通的に受け持ち、総会事務、事業運営、通帳会計事務等を行っている。	各団体の活動については、支所として側面から支援をしいかなくてはならないが、本部組織が存在しているため、各支部の必要性を検討し、市本庁一本化で管理運営を図る。 また自立できると考えられる団体もあり、それらを区分して組織改革を図る。  今後においては、下記のとおり区分する。 1. 継続して事務をすべき団体 2. 本庁一本化を図る団体 3. 事務返還をする団体	-	-	-	-	-	-	-	-				支所は地域とのコミュニケーションや関係を築き保つて本来の支所業務に加え、様々な地域活動において、側面的支援等を行っている。 最少人数の配置の中で、多種多様の業務を行うのは困難ではあるが、今後も業務の一環として地域住民活動支援をできる範囲で行いたい。
・丹南まとい会 ・丹波並木道中央公園対策委員会		実施	→								計画通り実施済み	-	計画通り実施済み	-	継続実施	

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)					平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度						H25年度
1		<ul style="list-style-type: none"> <li>・藤山市民児協</li> <li>・藤山市遺族会</li> <li>・藤山市更生保護女性会</li> <li>・藤山交通安全協会</li> <li>・藤山市保健衛生推進協議会</li> <li>・藤山防犯協会</li> <li>・自治会長会</li> <li>・老人クラブ城東支部</li> <li>・城東味まつり実行委員会</li> <li>・老人クラブ多紀支部</li> <li>・県道本郷藤坂線道路整備促進期成同盟会</li> <li>・今田ぬくもりの郷振興協議会</li> <li>・今田地区敬老会実行委員会</li> </ul>		検討	実施 →					計画通り実施済み	-	計画通り実施済み	-	継続実施
				検討	検討	実施 →			計画通り実施済み		計画通り実施済み		継続実施	
				-	-	-	-	-	-	-				
				検討	検討	実施 →			計画通り実施済み	-	計画通り実施済み	-	継続実施	
				検討	検討	実施 →			計画通り実施済み	-	計画通り実施済み	-	継続実施	

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度										
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度				
2	学校適正配置 (教育委員会教育総務課)	小学校 19校 中学校 5校 特別支援学校 1校 幼稚園 13園  平成14年3月に「篠山市教育基本構想」を策定し、その構想に基づき、中学校の選択制、幼稚園の統合及び2年保育を実施してきた。	平成20年度において、市内有識者、自治会、保護者の代表者などで「篠山市立小中学校適正配置等審議会」を設置し、適正配置及び適正規模など、新たな教育システムのあり方について審議する。 その答申を受け、平成22年度からの適正配置に向け、平成21年度に市民の意見を聞きながら具体的な方針を出していく。 また、横断的な課題に対応できるよう、若手の市職員で構成されたプロジェクトチーム「学校適正配置プロジェクトチーム」(12人)においても、斬新な方策を見出し、	-	-	-	5,712	4,941	8,121	8,121	4,941	4,941	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度 多紀地区3小学校の適正配置について、引き続き協議を進める。</p> <p>○平成26年度 多紀地区3小学校の適正配置について、平成25年度の状況により、引き続き協議を進める。</p> <p>【課題】</p> <p>多紀地区の3小学校については、保護者と地域住民との考え方に相違があり、協議を重ねながら調整を図る必要がある。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 平成25年3月末で閉校となった畑小学校の学校管理費等の学校割分3,180千円 効果額4,941千円+3,180千円=8,121千円</p> <p>○平成26年度 8,121千円</p>	
				検討	検討	実施 →								OH22後川雲部小統合による効果額 4,941千円
3	中央公民館方式の採用 (中央公民館)	篠山・城東・多紀・西紀・丹南(四季の森)・今田の6公民館があり、丹南公民館が連絡等の調整役を担っている。	平成21年度から、丹南公民館(四季の森)を中央館とした公民館事業の統合を行い、事業と施策の集約化をはかる。なお、城東公民館を分館とする。	-	-	-	3,846	3,007	3,000	3,000	2,994	2,994	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度 継続</p> <p>○平成26年度 継続</p> <p>【課題】</p> <p>特になし</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 3,000千円</p> <p>○平成26年度 3,000千円</p>	
				検討	実施 →					<p>平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制で運営しており、平成23年度についても同様に取り組んだ。</p> <p>○平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円</p> <p>○平成23年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,605万1千853円</p> <p>・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人)</p> <p>1,904万5千551円-1,605万1千853円 =299万4千円</p>				<p>平成21年度から中央公民館と中央公民館分館(城東公民館)の2館体制で運営しており、平成24年度についても同様に取り組んだ。</p> <p>○平成19年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,904万5千551円</p> <p>○平成24年度 社会教育指導員等非常勤嘱託員人件費 1,587万850円</p> <p>・主な削減 社会教育指導員 2名削減(6人→4人)</p> <p>1,904万5千551円-1,587万850円 =317万4千円</p>

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(3)公の施設の見直し

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
4	診療所のあり方の見直し(医療保険課)	<p>○診療者数 (平成18年度数値) ①今田 4,049人 (対平成14年度 80.5%) ②東雲 2,707人 (対平成14年度 44.4%) ③後川 566人 (対平成14年度 79.5%) ④草山 3,764人 (対平成14年度 76.6%)</p> <p>○一般財源 ①今田 2,380万円 (対平成14年度 98.0%) ②東雲 3,400万4千円 (対平成14年度 149.8%) ※後川分を含む ③草山 1,769万円 (対平成14年度 115.9%)</p> <p>○診療日数 ①今田 240日 ②東雲 241日 ③後川 97日 ④草山 241日</p> <p>上記の状況の通り、診療者数でみると、東雲診療所では、この5年間で55.6%も減少し、その他3診療所においても、微減傾向となっている。また、平成18年度決算でみると、4診療所合計で7,549万4千円を一般財源で持ち出して、運営をしている。</p>	<p>○今田診療所 施設は、平成10年度整備と比較的新しく、医療機器も一定の整備が行われていること、今田地区には、主だった医療機関がないことから、平成22年度にむけて、経営主体及び運営のあり方について検討を行っていく。</p> <p>○草山・後川診療所 2診療所については、へき地診療所に指定され、地区内においては、他に医療機関がないことから、設置を継続する。ただし、診療開設日や時間等についての見直しを検討する。</p> <p>○東雲診療所 上記の3診療所と連携した医師の確保に努め、診療開設日や時間等についての見直しを図りながら存続に向け検討を行う。</p>									<p>○今田診療所 へき地診療所の運営費補助金を平成22年度と同様に受け、一般会計からの繰り入れを抑えることが出来た。また、施設整備にかかる補助金を受け、医療機器の更新を行った。</p> <p>○草山診療所 施設整備にかかる補助金を受け、医療機器の更新を行った。</p> <p>○東雲診療所 ・管理者を選任し、巡回診療所から単体の診療所に戻すことが出来た。このことにより、日替わり派遣医師による診療から、医師1名固定による診療へと変更になり、地域の「かかりつけ医」になるための基礎ができた。 ・施設環境を整備するため、終年劣化していた空調設備等の改修工事及び屋根改修工事を行った。 ・施設整備にかかる補助金を受け、医療機器の更新を行った。</p> <p>○後川診療所 ・管理者を選任し、巡回診療所から単体の診療所に戻すことが出来た。</p>		<p>○今田診療所 健康に関する関心を持ってもらうため、「診療所だより」の定期的な発行や特定健診等による予防医療に力を入れ、新規患者の増加につながった。</p> <p>○草山診療所 ・終日休診であった火曜日について、第13.5週目火曜日午後の診療を始めた(年間実診療日数対前年13日増)。</p> <p>○東雲診療所 ・H20.8以降不在であった常勤医師の採用が実現。これにより、一日診療が可能となり、実診療日数は前年度の倍となった。大層な患者数増とはならなかったが、特定健診の再開や出前健康講座など予防医療への取り組みにより、東雲診療所の新体制が地域に浸透できた。 ・往診の再開により、地域住民が在宅医療を選択できる環境が整った。</p> <p>○後川診療所 ・診療時間の増(1週あたり2時間)、特定健診の再開をし、前年度より受診しやすい環境を整えた。</p> <p>○東雲・草山・今田診療所の連携 ・施設整備にかかる補助金を受けレフトコンピューターの一斉更新をしたことにより、医療事務について診療所間連携しやすい体制ができた。 ・デジタルX線画像診断システムのオンライン化により、診療所間でX線画像等のやりとりができる体制が整った。これにより即時に各診療所の医師の専門性を活かした診断ができるようになった。</p> <p>※第2次篠山市総合計画(H22.12月策定)により、H23年度から「直営診療所は地域に根ざした診療の充実を図る」に移行。</p>	<p>【取組計画】 ○平成25年度 ○引き続き予防医療への取り組みを進める。 ・診療日数を増加させたことを地域に浸透させ、患者数の増加に向け、地域の「かかりつけ医」として取り組む。 ・地域での健康講座等を開催する。 ・定期的な診療所だよりの発行。 ・特定健診を推進し、健診者数の増加を図る。 ・予防接種接種者の増加を目指す。 ○医療機器更新計画に基づいた機器の更新を図る。 ○診療所の施設管理をしっかりとし、計画的に修繕を行う。 ○現状の診療を維持しながら、地域性等を考慮する。 ○平成26年度 ・平成25年度の取り組みの継続。</p> <p>【課題】 ・へき地の診療所であるため、高齢化率も高く、患者数の大幅な増加は望めない状況である。また、来院手段として、送迎(輸送)サービス等、他のサービスも必要である。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -</p>	
				検討	検討	実施										
5	隣保館の運営方法の見直し(人権推進課)	<p>現在、市内に5つの隣保館を置き、設置当初(昭和46年～50年)より市が直接運営してきている。この間、国(1/2)・県(1/4)の補助を受けながら館長・指導員・生活相談員を置き、館運営のために市の隣保館運営審議会を設置して、運営についての意見を聞きながら積極的な事業を実施してきている。</p> <p>※隣保館は、基本的人権の精神に基づき、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として地域住民相互の交流を図り、地域に根ざしたきめ細やかな事業を展開している。</p>	<p>一般体制あるいは、それに近い形で集約化を図り、運営方法等を抜本的に見直す。</p>				1,717	1,717	1,500	1,500		75	1,856			
				検討	検討	実施										
											<p>平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現在の5館体制を維持することとした。ただし、国庫の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。</p> <p>平成23年度における主な変更点は、次のとおりとする。</p> <p>・日置及び味間ふれあい館の相談員に代わり、指導員を置く。</p> <p>【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内1,717千円(A)</p> <p>【平成23年度】 ①人件費 17,373千円 ②館管理費 2,436千円 ③事業費 5,285千円 計 25,094千円 ・補助金額 内23,452千円 ・一般財源 内1,642千円(B)</p> <p>平成23年度効果額(A)-(B) 75千円</p> <p>※補助対象となる経費が変更となったことにより、効果額が減った。</p>	<p>平成22年度以降、市の財政負担をなくしながら現在の5館体制を維持することとした。ただし、国庫の隣保館運営費補助金が廃止又は見直された場合、抜本的な改革を行う。</p> <p>平成24年度における主な変更点は、以下のとおりとする。</p> <p>・日置及び味間ふれあい館に指導員を置いた。</p> <p>【平成21年度】 ①人件費 38,545千円 ②館管理費 4,126千円 ③事業費 5,225千円 計 32,335千円 ・補助金額 内30,618千円 ・一般財源 内1,717千円(A)</p> <p>【平成24年度】 ①人件費 17,566千円 ②館管理費 1,430千円 ③事業費 7,002千円 計 25,998千円 ・補助金額 内26,081千円 ・一般財源 内△139千円(B)</p> <p>平成24年度効果額(A)-(B) 1,856千円</p> <p>※指導員を置くことで補助対象額が増額となり、効果額が増えた。</p>	<p>【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。 ○平成26年度 引き続き実施する。</p> <p>【課題】 当該補助金が、廃止又は大幅な見直しがあった場合の対応。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 1,500千円 ○平成26年度 1,500千円</p>			

(3)公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
6	研修センターの地元地域への移譲 (人権推進課)	<p>研修センター(16箇所)は、昭和47年～50年代初め頃、部落差別の根絶を目的として同対策事業特別措置法に基づき事業実施対象自治会に対して設置された施設である。</p> <p>対象地域住民の差別解消と人権確立のための学習や地域活動の拠点として、実質的な自治公民館的な使い方で今まで利活用が図られてきた。</p> <p>平成18年度まで市直接の管理・運営施設としてきたが、現在、指定管理者制度による管理としている。</p>	<p>平成22年度から研修センター(16館)は、全て地元地域(自治会等)に移譲する。</p> <p>○維持管理経費 16館 〔効果額〕 358万2千円</p>								<p>有居研修会館を除く各施設について、各自治会への移譲を行った。</p> <p>前年度に引き続き有居研修会館について移譲を前提に協議するも合意に至らず、現在無償による管理(光熱水費等の自治会負担)をいただいている。</p>	3,582	<p>各施設については、各自治会への移譲を行っている。</p> <p>唯一市施設として残る有居研修会館について、地元自治会・運動団体と協議を積み重ね、移譲についてご理解を得た。</p> <p>平成25年度中に修繕に向けての設計管理業務を起工し、平成26年度に一定の修繕を実施、同年中に譲渡契約を締結する方向で協議が整った。</p>	3,582	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度 移譲に向けた修繕工事の設計監理を委託する。</p> <p>○平成26年度 移譲に向けた修繕工事を実施し、完成後、無償譲渡契約を締結する。</p> <p>【課題】</p> <p>できる限り地元の後年度負担(維持管理)を伴わないような設計・修繕を実施したいが技術的・予算的に可能か否かが課題としてある。地元と協議を精</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 3582千円</p> <p>○平成26年度 3582千円</p>	
				検討	検討	実施										
7	チルドレンズミュージアムの運営の見直し (企画課)	<p>施設の運営及び管理については市直営で行い、(株)プロビスさきまへ事業全般を委託している。</p> <p>「創造性豊かな人づくり、子供たちの『生きる力』を育む拠点づくり」という基本理念のもとに開館したが、市民の利用が一部であるうえ、高額な運営費が課題になっている。</p> <p>平成19年度予算 歳入 1,845万2千円 歳出 6,886万円 (管理費) 差引 5,040万8千円</p>	<p>平成20年度より2か年間、指定管理者制度を導入し、経費の削減に努める。</p> <p>(平成20年度、21年度指定管理委託契約 3,200万円)</p> <p>引き続き、経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。</p> <p>〔効果額〕 平成20・21年度 1,840万8千円 平成22年度 5,040万8千円</p>	18,408	18,408	50,408	50,408	50,408	33,912	34,412	<p>篠山チルドレンズミュージアムを設置し、指定管理者制度を活用して運営を行っていたが、平成23年12月に撤退したため、12月末から休館し、施設の維持、管理を行うとともに、施設の新たな利活用をめざして、1月20日から3月30日まで意見提案募集を行った。</p>	46,706	<p>平成23年12月に指定管理者が撤退し、12月末から休館した施設の維持管理を行うとともに、再開館に向けて新たな企画運営提案を募集した。</p> <p>平成24年度、審査委員会を設置し、提案内容の審査及び指定管理候補者を選定した。指定管理候補者には選ばれた、「株式会社Dreamaway」の提案は、地域の方々で組織するミュージアムクラブと共同運営を行うというもので、これまで以上に地域活動や親子活動など市民に参加・活用いただけるプログラムや、多彩な音楽イベント、ワークショップの開催、全国的に有名な人形劇団クラルテによる人形劇の上演などを内容とする運営計画で、議会の議決、地元説明会などを終って指定管理者に決定した。</p> <p>また、指定管理者と協議し、平成25年4月の再開館に向けて最低限必要な空調機器や厨房機器等の修繕及び改修工事また、食洗器等設備改修工事を行った。</p> <p>平成24年度実績効果額</p> <p>50,408,000円(平成19年度予算額)-8,249,149円(平成24年度決算額)=42,158,851円</p>	42,158	<p>平成25年度からのチルドレンズミュージアムは新たに「地域とともにつくる ちるみゅー」をめざし、指定管理者「Dreamaway」と地域の方々によるミュージアムクラブが共同運営者として加わり、これまで以上に地域活動や親子活動など地域の皆さんに参加・活用いただけるプログラムや、多彩な音楽イベント、ワークショップの開催、そして全国的に有名な人形劇団クラルテによる人形劇の上演等が行われている。</p> <p>また、これまで課題であった市内利用の促進や市内の保育園・幼稚園・小学校等との連携を更に進め、篠山チルドレンズミュージアムの安定した運営を進めるとともに定期的にモニタリングを行い適正な管理を行う。</p> <p>平成26年度 指定管理料 12,200千円(予定)</p> <p>【課題】</p> <p>2001年のオープンより、10年以上が経過し、施設の老朽化や備品の毀損等の修繕が必要となっている。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 33,912千円</p> <p>○平成26年度 34,412千円</p>	
				実施												

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度									
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			
8	西紀運動公園の運営の見直し(社会教育・文化財課)	<p>平成19年度～23年度までの5年間に於いて、指定管理者制度を導入し協定を締結している。</p> <p>平成19年度の指定管理料5,729万9千円(アール管理費5,226万5千円、芝グラウンド管理費503万4千円)に対して利用料金収入が2,215万1千円であったため、市からの実質的な支出は3,514万8千円となった。</p> <p>・利用者は、年間約7万人(延べ)となっている。</p> <p>・運営経費が高額となっている。</p> <p>・市内に同様の施設が民間により運営されている。</p>	<p>経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。</p> <p>平成19年度 市の支出額 〔効果額〕 3,514万8千円</p>	-	-	35,148	35,148	17,068	15,188	15,188	14,177	13,960	<p>【取組計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の利用促進を図る。</li> </ul> </li> <li>○平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の利用促進を図る。</li> </ul> </li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設利用者が年々減少しており、利用促進を図る取り組みが必要である。</li> <li>・老朽化による施設修繕が必要になってくる。</li> </ul> <p>【予定効果額】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度 1,518万8千円</li> <li>○平成26年度 1,518万8千円</li> </ul>
				検討	検討	実施 							

(3)公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
9	図書館業務の見直し(中央図書館)	<p>平成15年度の開館当初より、市職員による管理運営のもと、(株)プロビスマキヤまに司書業務の委託を行ってきた。</p> <p>※職員構成 【中央図書館】 市職員 4名 委託職員 12名 (内パート4名) 【図書コーナー】 委託職員 6名 (内パート3名)</p>	<p>平成20年度は委託から派遣体制とし、平成21年度から、市職員と嘱託職員の配置による直営化(或いは、指定管理制度の導入)について、併せて検討を行う。</p> <p>【平成20年度】 委託を労働者派遣に切り替え、その経費として、678万4千円を削減する。 (公共サービス事業委託料) 平成19年度 3,460万6千円 (労働者派遣事業費積算) 平成20年度 2,782万2千円 【効果額】 678万4千円</p> <p>【平成21年度】 ・利用者の利便性を更にするため、中央図書館について祝日を閉館する。(年間16日 273日→289日) ○市民センター図書コーナー 図書館職員は置かず、次のとおり工夫して、従来の機能を維持できるよう努める。 ・市民ボランティアを募り、体制を整備のうえ、利用者への書架案内、貸し出しなどの支援、返却本の書架への配架、図書の整理や補修、館内の管理、環境美化などを行う。 ・中央図書館職員が随時出向き、上記の活動の調整にあたる。 ・中央図書館の図書自動貸出機を移設し、利用者自身で借り受ける手続きをしていたが、中央図書館の図書についても、配本し貸し出す。館の解錠、施錠、警備について、(株)まちづくり篠山に委託する。 上記の市民ボランティアの体制が整わない場合は、貸し出しや閲覧を休止し、自習コーナーとしての活用を図る。 ・市東部の小中学生の図書館利用教育は、中央図書館職員が出向いで行う。 ・お話会などの行事は、従来どおりボランティアグループと協働で行う。 ○中央図書館 市職員4名、派遣社員8名 図書館業務は一体的に中央図書館が担う。 市民センター図書コーナーの郷土資料は中央図書館へ移設し、豊富な参考資料と司書の専門性により集約的に活用する。 運営体制について、労働者派遣から嘱託職員雇用による直営化、あるいは指定管理者制度導入について検討する。 【効果額】 派遣委託見直し 1,178万3千円 雑誌・新聞等 63万7千円 まちづくり篠山への施錠解錠警備委託 △79万7千円 計 1,162万3千円</p>								<p>○市民センター図書コーナー 平成21年度からの市民ボランティアによる運営を継続 ボランティア登録数 60名 コーディネーター数 6名 (平成24年4月1日現在)</p> <p>○中央図書館 平成21年度までの一般社団法人ノオトによる図書館司書の労働者派遣をやめ、22年度から市による直接雇用に変更。4月から10名の図書館司書(非常勤嘱託員)を、7月から1名の図書館アドバイザー(非常勤嘱託員)雇用了。</p> <p>○平成23年度取組効果額 非常勤嘱託員人件費 1,556万2千円 館管理委託料 △54万6千円 新聞代、雑誌、消耗品 42万4千円 ボランティア活動謝金 △53万9千円 ボランティア保険 △3万9千円 計 1,486万2千円</p>	14,862	<p>○市民センター図書コーナー 平成21年度からの市民ボランティアによる運営を継続 ボランティア登録数 60名 コーディネーター数 6名 (平成25年4月1日現在)</p> <p>○中央図書館 4月から10名の図書館司書(非常勤嘱託員)を雇用し、併せて、篠山市立図書館が開館10周年を迎え、記念事業等事務に図書館事業補助員(緊急雇用による非常勤嘱託員)を雇用了。</p> <p>○平成24年度取組効果額 非常勤嘱託員人件費 1,407万3千円 館管理委託料 △54万4千円 新聞代、雑誌、消耗品 38万9千円 ボランティア活動謝金 △51万4千円 ボランティア保険 △3万4千円 計 1,337万0千円</p>	13,370	<p>【取組計画】 ○平成25年度 中央図書館については、10名の図書館司書(非常勤嘱託職員)を雇用の。また、市民センター図書コーナーは平成24年度と同じ運営を継続。</p> <p>○平成26年度 中央図書館については、10名の図書館司書(非常勤嘱託職員)を雇用し、市民センター図書コーナーは平成24年度と同じ運営を継続。</p> <p>【課題】 当面直営で経営していくと同時に、図書館における指定管理制度導入については、必要性和図書館を取り巻く環境の変化などを見きわめながら、慎重に検証していく。 市民ボランティアについては、さらに活用の機会を増加していくと同時に、中でも市民センター図書コーナーにおいては、新規ボランティア募集と活動内容のスキルアップをはかる必要がある。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 1,338万6千円 ○平成26年度 1,338万6千円 ○平成25年度・26年度予定効果額(見込み) 非常勤嘱託員人件費 1,433万9千円 館管理委託料 △53万0千円 新聞代、雑誌、消耗品 17万7千円 ボランティア活動謝金 △56万0千円 ボランティア保険 △4万0千円 計 1,338万6千円</p>

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
10	さきそうホールの管理運営の見直し(たんば田園交番ホール)	<p>ホールの年間利用日数は67日(開館262日)あり、主に今田中学校及び市役所が利用している。 ◇利用内訳:学校35日、市役所23日、一般9日</p> <p>◇ホール使用料収入(H19年度) 22万4千円 (減免制度により、収入は一般のみ)</p> <p>◇支出(H20年度予算) 770万1千円</p> <p>・報償費 15万円 ・光熱水費 390万円 ・消耗品 25万円 ・役務費 2万3千円 ・委託料 337万8千円</p>	<p>経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成21年度以降は休館とする。</p> <p>〔効果額〕 747万7千円</p>								<p>平成23年度 取組実績</p> <p>◇利用日数 89日中、30日使用</p> <p>◇ホール使用料収入 0円(減免のため)</p> <p>◇支出 1,089千円 ・光熱水費 607千円 ・役務費 12千円 ・委託料 470千円</p> <p>【効果額】 7,477千円-1,089千円=6,388千円</p>	6,388	<p>平成21年度から、施設の維持管理を節減するため、各種団体等の活動時期のみ開館(4ヶ月間)</p> <p>○利用状況: 利用日数 36日 利用者数 3,846人</p> <p>○収入 ホール使用料 51千円</p> <p>○支出 消耗品費 416千円 光熱水費 673千円 修繕料 636千円 役務費 12千円 委託料 334千円 合計 2,071千円</p> <p>2,071千円-51千円=2,020千円</p> <p>【効果額】 7,477千円-2,020千円=5,457千円</p>	5,457	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度 継続実施</p> <p>○平成26年度 継続実施</p> <p>【課題】</p> <p>さきそうホールまでの距離が遠いため、日頃のこまめな点検・管理が難しい。 平成11年8月に完成し、10年以上経過していることから、各設備関係の修繕等が発生する可能性がある。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 6122千円</p> <p>○平成26年度 6122千円</p>	
				検討	実施											
11	学校給食センター業務の委託(各学校給食センター)	<p>直営 ・藤山東部学校給食センター 正職員 4名 非常勤嘱託職員 23名 (30時間勤務) 9名 (20時間勤務)</p> <p>計 36名</p> <p>・藤山西部学校給食センター 正職員 3名 非常勤嘱託職員 25名 (30時間勤務) 8名 (20時間勤務)</p> <p>計 36名</p>	<p>直営方式と民間委託を比較しながら、平成22年度以降の給食センター運営について検討していく。</p> <p>【内容】</p> <p>○ガイドラインの作成 ・会社選定に係わる条件等 ・食材発注に関すること</p> <p>○現行直営方式と業務委託との比較 ・コスト面 ・危機管理体制、安全面</p> <p>○直営方式での効果的・効率的な運営方法への改善</p>								<p>○効果的・効率的な業務改善</p> <p>・調理師資格を有する嘱託調理員1名の退職にあたり、時給調理補助員を2名補充し、人件費の差額分を削減した。</p> <p>・嘱託調理員の年間勤務日数(長期間休業中)の見直し等を検討した結果、勤務日数は変更せず、新たに研修会等を実施し、職員の資質向上を目指すこととした。</p> <p>○効果額</p> <p>・調理員1名退職に対して、2名の調理補助員を補充 平成19年度1億3,279万3千円-平成23年度1億1,905万1千円=△1,374万2千円</p>	13,742	<p>○効果的・効率的な業務改善</p> <p>・調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の定数を見直し、安全安心な学校給食を提供するうえで20名のうち嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名とし、残る2名は調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)として人件費に差をつけることにより、差額分を削減した。</p> <p>○効果額</p> <p>・調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員) 平成19年度1億3,279万3千円-平成24年度1億1,808万6千円=△1,470万7千円</p>	14,707	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度</p> <p>・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、嘱託職員(月額調理員)1名を補充し、調理師資格を有しない嘱託職員(月額調理補助員)1名の退職にあたっては、嘱託職員(月額調理補助員)1名補充する方法で、人件費の差額分を削減する。</p> <p>○平成26年度</p> <p>・安全安心な学校給食を提供する上で、調理師資格を有する嘱託職員(月額調理員)の下限人数を18名とし、嘱託職員(月額調理員)1名の退職にあたり、</p> <p>【課題】</p> <p>・特別除去給食を継続していくためには、調理師資格を有する調理員が必要であるため、有資格者を確保していく必要がある。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度 14,707円</p> <p>○平成26年度 14,707円</p>	
				検討	検討	実施										

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
12	酒造記念館の運営方法の見直し(商工観光)	年間入館者及び会議室の利用状況も少なく、必要経費の見直し(施工観光) ○収入(杜氏組合記念館経費(平成19年度見込み) ・シルバー人材センター年間使用料 80万円 ・展示室入館協力金 1人100円(平成19年度実績 30万円) 80万円+30万円=110万円 ○支出 ・ガス・電気 上下水道料 141万5千円 ・機器リース料 46万2千円 ・エレベーター等保守点検料 84万9千円 計 272万6千円 ・休日開館管理委託料 75万2千円 合計 347万8千円 ※ 347万8千円-110万円=237万8千円 市負担分 会館年間使用回数 ・研修室1 87回(杜氏組合使用年間約15回) ・研修室2 76回( # ) ・訓練室 88回( # ) ・介護保険課 週2~3回 年間 90~100回	経費のかからない運営方法を検討し、それが見い出せない場合は、平成22年度以降は休館とする。 (効果額) 237万8千円			2,378	2,495	2,495	2,078	2,494	委託業務を見直し、最低必要な施設整備、消防保守点検のみを実施し、清掃や庭園管理及び休日管理については、シルバー人材センターと杜氏組合で対応。 光熱水費については、契約電力の見直しや、冬季展示室の閉鎖により削減した。 また、シルバー人材センターの80万円に加え、杜氏組合から71万円、森林組合から18万円の使用料収入を徴収した。 平成19年度に比べ、支出を1,320,075円削減し、収入を589,985円増やすことができ、平成23年度は1,910,060円の黒字となった。 ○収入 ・シルバー人材センター使用料 80万円 ・杜氏組合使用料 71万円 ・別館分(森林組合) 18万円 計 169万円 ○支出 ・ガス・電気・上下水道料 96万9千471円(契約電力の見直し 低圧:25kw→7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420円 ・施設整備(セコム) 11万3千400円 ・消防設備点検 4万950円 ・非常放送設備取替工事 49万6千650円 計 208万2千891円 1,690,000円-2,082,891円=△392,891円 19年度実績 △2,378,000円 23年度実績 △392,891円 効果額 1,985,109円	1,985	○収入 ・ガス・電気・上下水道料 96万6千126円(契約電力の見直し 低圧:25kw→7kw、冬季の展示休止) ・機器リース料 46万2千420円 ・施設整備(セコム) 11万3千400円 ・消防設備点検 3万1千500円 ・非常放送設備取替工事 49万6千650円 計 157万3千446円 1,690,000円-1,573,446円=116,554円 19年度実績 △2,378,000円 24年度実績 116,554円 効果額 2,494,554円	2,494	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様に取り組む ○平成26年度 平成25年度と同様に取り組む 【課題】 施設の老朽化による改修が必要になる 【予定効果額】 ○平成25年度 2,078千円 ○平成26年度 2,494千円
13	デイサービスセンターの運営(福祉総務課)	市有施設として、指定管理者制度によりデイサービス事業の運営を行っている。 ○篠山デイサービスセンター 平成18.4.1~平成21.3.31 指定管理料 153万6千円 ○今田デイサービスセンター 平成19.4.1~平成21.3.31 指定管理料 25万2千円 ○西紀デイサービスセンター 平成20.4.1~平成22.3.31 指定管理料 576万7千円 各施設については、十数年経過しており今後の維持管理費用の増加が考えられる。	建設当初に国庫補助金の交付を受けており、県等と協議を行いながら、今後のデイサービスセンターのあり方について平成20年度に方向性を示す。指定管理制度の継続又は、施設譲渡についても検討を行う。				1,839	5,230	5,200	5,200	○篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成23年度月額土地使用料(篠山デイ、今田デイ) 1,711,800円 ① ○西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成23年度指定管理料 4,001,678円 ②(うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円) 平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成23年度効果額 ③-(②-①)=5,265,122円	5,265	○篠山デイサービスセンター及び今田老人福祉センター・デイサービスセンターは平成22年3月31日付けで建物は無償譲渡、土地は事業用定期借地権(20年)を実施した。 移譲先法人:医療法人社団 紀洋会 平成24年度月額土地使用料(篠山デイ、今田デイ) 1,711,800円 ① ○西紀老人福祉センター・デイサービスセンター 平成22年4月1日から平成32年3月末まで10年間医療法人社団紀洋会が指定管理者となる。 平成24年度指定管理料 4,066,065円 ②(うち収入 西紀デイサービスセンター施設利用料 302,400円) 平成19年度3施設合計 7,555,000円 ③ 平成24年度効果額 ③-(②-①)=5,200,735円	5,200	【取組計画】 ○平成25年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 ○平成26年度 西紀老人福祉センター・デイサービスセンターは、引き続き医療法人社団紀洋会を指定管理者とする。 【課題】 篠山デイ、今田デイの月額土地使用料については3年経過後、運営状況を勘案して算定する必要がある 【予定効果額】 ○平成25年度 5,200千円 ○平成26年度 5,200千円

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
14	篠山市保育所適正化配置計画に基づく保育園の統廃合と幼保一体化(こども未来課)	平成15年4月から幼稚園4、5歳児の2年制が実施されたが、幼稚園に預かり保育が無いことから、保護者の就労形態により、家庭での保育ができない子は保育園に、家庭での保育ができる子は幼稚園にと入所、入園している。 保護者としては、幼稚園での預かり保育の実施、幼稚園での保育時間の延長を望んでいる。 また、少子化が進行し、各保育園・幼稚園では定員割れとなっていることから、少数でのカリキュラムの難しさと運営面からも効率的、効果的でない状況にある。 保育園での4、5歳児の就学前教育の見直しも必要である。	平成20年度「幼保一体化」プロジェクトチームにより、各幼稚園、保育園の実情と施設の実態及び4、5歳児の就学前教育のあり方を踏まえ、保育園の統廃合と認定こども園(幼保連携型)について検討を行う。 また、各校区での説明会を実施し、地域住民の理解や協力を得る中で、篠山市の幼保の一体を進める。				11,275	26,125	27,683	22,378		平成24年4月1日に、古市幼稚園・今田幼稚園の幼稚園教育終了後の預かり保育として、今田保育園内において「うりぼーはうす」を開設した。 篠山・たまみず・岡野幼稚園区の預かり保育実施に関し、保護者意見交換会を開催した。  【効果額】 ・今田保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(うりぼーはうす) △7,999,725円 うりぼーはうすの運営経費(人件費除く) △1,400,316円 効果額 3,611,199円  ・にしき保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(なつぐりっ子はうす) △8,255,388円 預かり保育事業人件費(きたっこはうす) △3,886,323円 なつぐりっ子はうすの運営経費(人件費除く) △891,636円 きたっこはうすの運営経費(人件費除く) △569,239円 効果額 △591,346円  ・味間保育園人件費等(臨時的任用職員3名分等) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(キラリ) △9,325,652円 効果額 10,191,218円  ・城東保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(しろたきクラブ) △8,428,208円 効果額 4,649,032円  ・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(くすのきクラブ) △9,693,791円 効果額 9,823,079円	平成24年4月1日に、古市幼稚園・今田幼稚園の幼稚園教育終了後の預かり保育として、今田保育園内において「うりぼーはうす」を開設した。  篠山・たまみず・岡野幼稚園区の預かり保育実施に関し、保護者意見交換会を開催した。  【効果額】 ・今田保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(うりぼーはうす) △7,999,725円 うりぼーはうすの運営経費(人件費除く) △1,400,316円 効果額 3,611,199円  ・にしき保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(なつぐりっ子はうす) △8,255,388円 預かり保育事業人件費(きたっこはうす) △3,886,323円 なつぐりっ子はうすの運営経費(人件費除く) △891,636円 きたっこはうすの運営経費(人件費除く) △569,239円 効果額 △591,346円  ・味間保育園人件費等(臨時的任用職員3名分等) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(キラリ) △9,325,652円 効果額 10,191,218円  ・城東保育園人件費等(臨時的任用職員2名分等) 13,011,240円 預かり保育事業人件費(しろたきクラブ) △8,428,208円 効果額 4,649,032円  ・多紀保育園運営経費・保育園人件費(臨時的任用職員3名分) 19,516,870円 預かり保育事業人件費(くすのきクラブ) △9,693,791円 効果額 9,823,079円	【取組計画】 ○平成25年度 ・預かり保育が未実施である篠山・たまみず・岡野幼稚園区での幼保一体化について検討する。また、私立ささやま保育園が平成26年度から認定こども園へ移行することについて、側面的に支援する。 ・幼保一体化等により保護者への就労支援が進む一方、子どもたちの健やかな育ちを支援するための「ふた葉プロジェクト」に引き続き取り組む。  ○平成26年度 ・私立富山保育園が平成27年度から認定こども園へ移行する予定であることについて、側面的に支援する。 ・「ふた葉プロジェクト」の取組を継続する。  【課題】 ・預かり保育指導員(保育士資格または幼稚園教諭資格あり)や預かり保育指導補助員(資格等なし)の人材確保が課題である。  【予定効果額】 ○平成25年度 H24効果額(27,683千円)+H25効果額(0千円) =27,683千円  ○平成26年度 H25効果額(27,683千円)+H26効果額(△5,305千円) =22,378千円 ※H26効果額 私立認定こども園等保育料負担軽減補助		
				検討	→ 実施											

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)								平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
15	放課後児童健全育成事業の見直し(こども未来課)	今田児童クラブは今田公民館において実施しているが、通所児童が国道を横断することにより、児童が常に危険にさらされている。また、児童クラブ入所児童の増加に伴い、児童クラブ室の基準を満たされていない。	今田児童クラブについても、篠山東、西紀児童クラブ同様、農協へ運営委託(JA今田支店跡地)することにより、児童の安全確保はもとより、児童の安全確保の確保を図る。  積算内訳 ・非常勤嘱託職員人件費等 33万7千円 ・光熱水費、建物使用料等 △87万4千円  33万7千円+△87万4千円 = △53万7千円	△ 537	△ 537	△ 537	△ 999	△ 999	△ 999	△ 999	今田児童クラブについては、引き続き農協へ運営委託している。  【効果額】 ・今田児童クラブの委託 △999千円 ※ 人件費、光熱水費、建物使用料 H19決算(直営) 5,421,879円 H20決算(委託) 6,421,554円 委託にしたことの効果額は△999千円であり、利用者数等によって毎年の委託料は増減するが、委託による効果額△999千円は固定である。  ※NPO法人城南ライフサポートによる民設民営による城南児童クラブが開設され、安定し、継続的な運営が行われるよう補助金交付を行い、側面的支援を行った。 (城南児童クラブ補助金 6,272,000円)	△ 999	今田児童クラブについては、引き続き農協へ運営委託している。  【効果額】 ・今田児童クラブの委託 △999千円 ※ 人件費、光熱水費、建物使用料 H19決算(直営) 5,421,879円 H20決算(委託) 6,421,554円 委託にしたことの効果額は△999千円であり、利用者数等によって毎年の委託料は増減するが、委託による効果額△999千円は固定である。  ※NPO法人城南ライフサポートによる民設民営による城南児童クラブが開設され、安定し、継続的な運営が行われるよう補助金交付を行い、側面的支援を行った。 (城南児童クラブ補助金 6,382,000円)  ※味間児童クラブにおいてクラブ室を増室し、利用児童の増加に対応した。 (増室にかかる費用 1,265,302円)	△ 999	【取組計画】 ○平成25年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。  ○平成26年度 今田児童クラブの運営委託を継続する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 平成24年度と同額 △999千円  ○平成26年度 平成25年度と同額 △999千円
				実施 →											
16	市営篠山口駅西公営駐車場管理の委託(地域整備課)	市営篠山口駅西公営駐車場の管理においては、毎週火、金曜日に職員1名が集合(約1時間を要する)を行い、トラブル処理は、休日昼夜を問わず対応している。	本庁周辺市営駐車場と管理の一本化(指定管理者制度)を図る。  委託料(増額分) 年額55万円+清掃費20万円 = 75万円	-	△ 750	△ 750	△ 750	△ 2,360	△ 2,360	△ 2,409	指定管理制度により継続 駐車場機器更新により年額1,602,720円のリース料が発生  H19年度差引収益:5,307,518円 H23年度差引収益:3,317,849円	△ 1,990	指定管理制度により継続 駐車場機器更新により年額1,602,720円のリース料が発生  H19年度差引収益:5,307,518円 H24年度差引収益:3,516,693円	△ 1,791	【取組計画】 ○平成25年度 指定管理制度を継続  ○平成26年度 指定管理制度を継続  【課題】 近隣の民間駐車場とのすみ分け  【予定効果額】 ○平成25年度 △2,360千円  ○平成26年度 △2,409千円
				検討	実施 →										
17	よるこび苑の運営の見直し(商工観光課)	今田老人福祉センターの屋外活動等のために建設したこの施設は、福祉活動にほとんど利用されていないことにより、(株)夢こんだがぬくもりの郷を運営するにあたり従業員及び来館者臨時駐車場として利用するため一部舗装を施した。 手芸の館については、ぬくもりの郷の商品等のストックスペースが不足しているため、(株)夢こんだに賃貸借契約により貸し付けている。	施設全体を温泉・農業公園(ぬくもりの郷)に位置付け、指定管理の範囲に包括し、ぬくもりの郷の臨時駐車場等としての活用を図る。  【効果額】 5万円	-	50	50	50	50	50	50	計画通り実施済み	50	計画通り実施済み	50	【取組計画】 ○平成25年度 計画通り実施済み  ○平成26年度 計画通り実施済み  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 50千円  ○平成26年度 50千円
				検討	実施 →										

(3) 公の施設の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	実施内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度									
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度			
18	東部地域包括支援センターの民間への委託 (地域福祉課) 【H21新規項目】	現在の東部・西部の地域包括支援センターの業務は、市直営で実施している。 ①介護予防事業のマネジメント ②高齢者や家族に対する総合的な相談、支援 ③虐待の防止、早期発見等の権利擁護 ④地域のケアマネジャーの支援等	西部地域包括支援センターは、専門職(保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等)の継続的な確保が必要のため、平成22年度から社会福祉協議会への委託を行うよう協議、準備を進めている。平成21年度においては、社会福祉協議会より3名の派遣を受け、スムーズな移行に向けて業務を実施している。 今後は、東部地域包括支援センターの民間委託を進めていく。また、市においては、東部及び西部地域包括支援センターの支援並びに指導を行うため、機能を充実させる。				△ 13,440	△ 18,257	△ 18,526	△ 18,526	△ 15,933	△ 17,565	【取組計画】 ○平成25年度 引続き運営委託を行い、専門職(三職種)の安定確保を行うとともに、高齢者のニーズに応じた対応に努める。 ○平成26年度 引続き運営委託を行い、専門職(三職種)の安定確保を行うとともに、高齢者のニーズに応じた対応に努める。  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 予算額19,664,000円 予定効果額 △18,525.502円  ○平成26年度 予算額19,664,000円 予定効果額 △18,525.502円
合計				24,655	36,271	109,379	129,531	124,014	112,644	108,206	119,916	118,277	

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題																																																																																																				
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																																																																																																										
1	路線バス回数券購入助成事業の見直し(市民協働課)	路線バスなどの公共交通利用増進を目的に、回数券を購入する市民等に対し、購入費用の一部を補助している。 補助割合： 回数券購入金額の1/2 上限：1世帯当たり年間3冊	神姫バス路線での回数券廃止(ICカード化)にあわせて、世帯単位での補助を個人単位とする。 また、補助額を定額の2,000円(小人・障害者は1,000円)とする。 〔効果額〕 280万円	2,800	2,800	2,800	3,000	3,300	3,491	3,491	3,570	3,479	3,741	3,741	【取組計画】 ○平成25年度 185,000円×12ヵ月2,220,000円 ○平成26年度 185,000円×12ヵ月2,220,000円  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 3,491千円 ○平成26年度 3,491千円																																																																																																					
				実施 →							<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,832</td><td>61</td><td>41</td><td>5,934</td><td>#####</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,166</td><td>12</td><td>8</td><td>1,187</td><td>3,018</td></tr> </tbody> </table>		年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	計	5,832	61	41	5,934	#####	平均	1,166	12	8	1,187	3,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>神姫人</th> <th>日交人</th> <th>京阪人</th> <th>計人</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>19</td><td>1,182</td><td>14</td><td>7</td><td>1,203</td><td>5,711</td></tr> <tr><td>20</td><td>1,438</td><td>14</td><td>13</td><td>1,465</td><td>2,903</td></tr> <tr><td>21</td><td>1,040</td><td>14</td><td>9</td><td>1,063</td><td>2,105</td></tr> <tr><td>22</td><td>1,063</td><td>9</td><td>6</td><td>1,078</td><td>2,141</td></tr> <tr><td>23</td><td>1,109</td><td>10</td><td>6</td><td>1,125</td><td>2,232</td></tr> <tr><td>24</td><td>981</td><td>6</td><td>5</td><td>992</td><td>1,970</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,813</td><td>67</td><td>46</td><td>6,926</td><td>17,062</td></tr> <tr><td>平均</td><td>1,136</td><td>11</td><td>8</td><td>1,154</td><td>2,844</td></tr> </tbody> </table>		年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額	19	1,182	14	7	1,203	5,711	20	1,438	14	13	1,465	2,903	21	1,040	14	9	1,063	2,105	22	1,063	9	6	1,078	2,141	23	1,109	10	6	1,125	2,232	24	981	6	5	992	1,970	計	6,813	67	46	6,926	17,062	平均	1,136	11	8	1,154	2,844
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																															
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																															
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																															
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																															
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																															
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																															
計	5,832	61	41	5,934	#####																																																																																																															
平均	1,166	12	8	1,187	3,018																																																																																																															
年度	神姫人	日交人	京阪人	計人	決算額																																																																																																															
19	1,182	14	7	1,203	5,711																																																																																																															
20	1,438	14	13	1,465	2,903																																																																																																															
21	1,040	14	9	1,063	2,105																																																																																																															
22	1,063	9	6	1,078	2,141																																																																																																															
23	1,109	10	6	1,125	2,232																																																																																																															
24	981	6	5	992	1,970																																																																																																															
計	6,813	67	46	6,926	17,062																																																																																																															
平均	1,136	11	8	1,154	2,844																																																																																																															
2	市長交際費支出基準の見直し(秘書課)	市長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年以降大きな見直しが出来ていない。 平成19年4月より市内市電を廃止し、戸籍窓口で死亡届受付時に「おくやみのことば」を渡すこととした。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。 市長交際費 100万1千円(平成19年度実績) 平成19年度慶弔費実績37件 27万7千円→5万円に減額 〔効果額〕 平成20年度 16万円 平成21・22年度 22万円	160	220	220	220	195	195	195	195	147	170	170	【取組計画】 ○平成25年度 前年度と同様の取り組みを行う。 ○平成26年度 前年度と同様の取り組みを行う。  【課題】 市長交際費の弔慰基準に基づき支出しており、件数によって、金額の増減があり、件数や金額を見込むのは、困難である。  【予定効果額】 ○平成25年度 19万5千円 ○平成26年度 19万5千円																																																																																																					
				実施 →							平成19年度実績 27万7千円……① 平成23年度実績 13万円……② ②-① 14万7千円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)		平成19年度実績 27万7千円……① 平成24年度実績 10万7千円……② ②-① 17万円 (※年度ごとの件数によって、額が増減する)																																																																																																							
3	非常勤特別職の報酬改定(総務課)	委員1日8,100円、委員長1日9,400円の月額報酬の全額支給	1回の会議が短時間以内の場合 委員8,100円・委員長9,400円を4千円に関係規定を改正し、報償費もこれに準じて予算措置を行う。 〔効果額〕 388万1千円	3,881	3,881	3,881	3,881	3,881	2,567	2,567	2,897	2,567	1,880	1,880	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施 ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 -  【予定効果額】 ○平成25年度 2,567千円 ○平成26年度 2,567千円																																																																																																					
				実施 →							計画どおり実施済み		計画どおり実施済み																																																																																																							

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績 【効果額】 4,859千円	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績 決算額 5,591千円	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
4	各種委員会等の報償費の改定(総務課)	日額の報償費は、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行している。(委員1日8,100円、委員長1日9,400円)	日額の報償費を、非常勤特別職の日額報酬と同額を予算措置して執行 〔効果額〕 391万4千円	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,914	3,801	4,859	5,591	5,591	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施  ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 -  【予定効果額】 ○平成25年度 3,914千円  ○平成26年度 3,914千円	
				実施 →												
5	無線ルータ機器保守料の削減(総務課)	業務で使用しているパソコン及びプリンターは、アクセスポイントから無線ルータを使用して接続しているものがある。	無線アクセスポイントや無線ルータの使用から、故障率の低い有線に代替て、無線機器の保守に係る経費を削減する。 無線機器保守料 〔効果額〕 47万2千円	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	472	【取組計画】 ○平成25年度 当初計画どおり  ○平成26年度 当初計画どおり  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 472千円  ○平成26年度 472千円	
				実施 →												
6	電話専用回線の廃止(総務課)	本庁舎と酒造記念館を結ぶ専用回線を3回線利用しているが、施設の利用状況からみると、回線数が多い。	酒造記念館の利用状況に合わせて専用回線2回線を廃止する。 〔効果額〕 17万2千円	172	172	172	344	344	344	344	344	8万6千円×4回線=34万4千円	344	344	344	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施  ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 -  【予定効果額】 ○平成25年度 344千円  ○平成26年度 344千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
7	衛星通信ネットワークの脱退 (市民安全課)	兵庫県の衛星通信ネットワーク(防災行政の衛星回線を利用したネットワークシステム)には、旧町単位で加入していたが合併後もそのままであった。 丹南支所については、平成18年度の解体時に脱退したものの、西紀・今田支所分は現在も加入している。	経費削減の観点から、西紀・今田支所についてネットワークから脱退する。 西紀支所分負担金 36万円 今田支所分負担金 39万円 計 75万円 脱退に必要な経費 アンテナ撤去運搬費 30万円 75万円-30万円 =45万円〔H20効果額〕 〔H21以降の効果額〕 75万円	450	750	750	750	750	750	750	750	計画通り実施済み。	750	計画通り実施済み	750	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。 ○平成26年度 引き続き実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 750千円 ○平成26年度 750千円
				実施 →												
8	投票管理者等の報酬改定 (選挙管理委員会)	選挙長・開票管理者 1万1,700円 選挙立会人・開票立会人 9,300円 投票管理者 1万3,600円 本庁期日前投票管理者 1万2,100円 支所期日前投票管理者 8,900円 投票立会人 1万1,700円 本庁期日前投票立会人 1万350円 支所期日前投票立会人 7,650円	国の基準額と同額になるよう条例(特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例)を改正する。 〔効果額〕 24万2千円	242	0	242	242	258	0	149	258	計画通り実施 ・兵庫県議会議員選挙(平成23年4月10執行) 但し、経費については、県の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	0	計画通り実施 ・篠山市議会議員選挙(平成24年4月22日執行) 2,794,600円(H19=2,943,850円)⇒149,250円 ・衆議院議員総選挙(12月16日執行)については、国の交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。	149	【取組計画】 ○平成25年度 ・計画通り実施予定 兵庫県知事選挙・参議院議員通常選挙(平成25年7月21日執行) ○平成26年度 ・計画通り実施予定 篠山市長選挙(平成27年2月執行予定)  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 0 経費については、県交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じていない。 ○平成26年度 149千円
				実施 →												
10	公共工事コストの削減 (管財契約課)	「公共工事コスト削減 篠山市新行動計画」に沿って実施している。  ○公共工事コスト削減 篠山市新行動計画とは 1. 工事コストの削減 2. 時間的コストの削減 3. ライフサイクルコストの削減 4. 社会的コストの削減 5. 長期コストの削減 (平成13年6月策定)	社会情勢や環境情勢に沿ったコスト削減計画の作成を検討するとともに、他事業間との連携を図りながら一層のコスト削減を図る。	-	-	-	-	-	-	-	-	・建設発生の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	・建設発生の流用やリサイクル材の利用を行った。 ・設計、積算の統一化を図り、コスト削減に努めた。 ・インターネットを活用した金抜き設計書、図面の閲覧を行った。	-	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施 ○平成26年度 引き続き実施  【課題】  工事の品質確保のための検査態勢の確立が必要  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
11	入札制度の見直し (管財契約課)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、社会情勢を見極めながら、毎年度、制度見直しを行っている。	業者選定から入札に至るまでの事務処理の簡素効率化を進めるとともに、より競争性・透明性を高めた入札制度を検討する。								-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上を実施し、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを導入することにより、入札事務の簡素化を図ることができた。	-	建設工事について、制限付一般競争入札の適用範囲を250万円以上を実施し、入札参加機会を増やし、競争性・透明性のある入札執行を実施。 兵庫県電子自治体推進協議会の運営されている、電子入札システムを導入することにより、入札事務の簡素化を図ることができた。	-	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施、入札監視委員会の設置 ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 公平性・透明性・競争性を確保し、不当な働きかけを防ぐ入札制度の検討が必要  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
				実施 →												
12	本庁舎清掃業務委託の見直し (管財契約課)	本庁舎男子便所及び第2庁舎、外回り清掃に係る業務を(社)ノオトに委託している。	本庁舎及び第2庁舎男子便所、外回り清掃を委託し、本庁舎及び第2庁舎内の清掃業務を職員が実施する。  【効果額】 250万2千円	2,502	2,502	2,502	2,502	1,930	1,852	1,852	2,502	委託先をノオトからシルバー人材センターへ変更。	1,930	本庁舎・第2庁舎及び庁舎周辺の維持管理のため清掃業務を実施	1,852	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様 ○平成26年度 平成25年度と同様  【課題】 清掃の範囲及び方法の検討  【予定効果額】 ○平成25年度 1,852千円 ○平成26年度 1,852千円
				実施 →												
13	北庁舎跡公用車駐車場の賃貸借契約の見直し (管財契約課)	平成10年度から、個人から土地を借り受け、北庁舎敷地として、また北庁舎解体後は公用車駐車場として利用してきたが、公用車の減少に伴い、駐車場の空きスペースが自立つようになった。(駐車スペース41区画)に対して、30台の公用車が駐車)	現在、駐車している公用車の駐車スペースについては、近隣の駐車場を活用する。 平成21年度からは、賃貸借契約を更新しない。  【効果額】 362万5千円 (1年分の賃借料)	-	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	計画通り実施済み	3,625	計画通り実施済み	3,625	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施 ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 3,625千円 ○平成26年度 3,625千円
				検討	実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
14	市バス運行業務委託の見直し (管財契約課)	平成18年度から3カ年契約により、市バス4台の運行業務を委託し各種研修、視察等に使用している。	市バス4台のうち2台については、老朽化しており交通安全上にも支障があり、排ガス規制を受けることから都市部への運行が出来ない。 このため、平成21年度より本庁、今田の市バス2台を廃車し、2台体制による運行業務とする。  市バス2台廃車 〔効果額〕 716万7千円	—	7,167	7,167	8,046	8,046	8,398	8,398	7,724	計画通り実施済み  ・平成23年度決算額 8,276,872円 ・平成19年度決算額ー平成23年度決算額 15,926,400円ー8,276,872円=7,649,528円	7,650	市バスの効率的な運行業務を図るため、維持管理業務を実施	8,398	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様  ○平成26年度 平成25年度と同様  【課題】 市バスの老朽化  【予定効果額】 ○平成25年度 8,398千円  ○平成26年度 8,398千円
				検討	実施 →											
15	固定資産税名寄帳(紙台帳)の電子化(課税課)	固定資産税の課税台帳については、現在、紙台帳にて作成を行っている。	課税台帳については、地方税法第380条の規定により、電磁的記録の備え付けで対応出来ることとなっている。 平成19年度からは、電子化での対応も可能となっており、平成20年度から紙台帳を廃止する。  〔効果額〕 60万円	600	600	600	600	600	600	600	600	平成23年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	平成24年度分についても引き続き計画通り実施済み。	600	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施予定  ○平成26年度 引き続き実施予定  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 60万円  ○平成26年度 60万円
				実施	実施 →											
16	住民税、固定資産税納付書の一括送付(課税課)	合併以来住民税、固定資産税の納付書を納期ごとに4回に分け納付書を発送している。	平成20年度から納付書の発送を当初の納期月に4期分を一括して送付する。  〔効果額〕 郵送料 固定資産税分 80万円 住民税分 50万円 80万円+50万円 =130万円	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	平成23年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	平成24年度分についても引き続き計画通り実施済み。	1,300	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施予定  ○平成26年度 引き続き実施予定  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 130万円  ○平成26年度 130万円
				実施	実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
17	衛生委員報酬の見直し (環境課)	地域住民の保健衛生向上のために活動する篠山市衛生委員に対し、均等割り、世帯割により報酬費を支払ってきた。  現状の報酬費の積算 @300円×世帯数+1万8千円(均等)	近隣自治体と業務内容・報酬額等を比較し見直しを行う。  平成20年度から世帯割を廃止し、均等割のみ残し、1自治会1万6,080円とする。  (効果額) 365万2千円	3,652	3,652	3,652	4,304	3,652	3,652	3,652	3,652	平成20年度と同様、「1自治会等」で16,000円とした。  269自治会等×@16,000円=430万4千円(延べ280名)  廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	3,652	平成20年度と同様、「1自治会等」で16,000円とした。  269自治会等×@16,000円=430万4千円(延べ280名)  廃止した世帯割額 365万2千円が効果額	3,652	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 365万2千円  ○平成26年度 365万2千円
				実施												
18	ごみ袋販売手数料単価の引き下げ (環境課)	小売店等に委託して販売することにより、行政サービスの向上を図ることを目的として、ごみ袋1枚当たり4円の手数料を支払ってきた。	県内実施市町と比較すると単価が高いため、平成21年度から、1枚当たりの単価を1円引き下げて、3円の手数料とする。  1枚あたり手数料単価 4円→3円  (効果額) 153万9千円	—	1,539	1,539	3,860	1,500	1,500	1,500	1,559	切り下げ単価で継続実施  413万7千150円  単価切り下げによる効果額1,379千円	1,379	切り下げ単価で継続実施  451万1千910円  単価切り下げによる効果額1,503千円	1,503	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 150万円  ○平成26年度 150万円
				検討	実施											
19	資源ごみ集団回収奨励金事業単価の引き下げ (環境課)	平成11年度からごみの減量及びごみ問題に対する意識の向上を図ることを目的に資源ごみの集団回収を実施する各種団体に回収量に応じて、3円/kgの補助を行ってきた。	リサイクル意識も高まり、引き取り単価も有償となってきたため、奨励金単価(古紙類・布類・空缶)を2円/kgに引き下げる。(ただし、障害者福祉等事業所を除く。)  (効果額) 160万円	—	1,600	1,600	3,697	1,600	1,000	1,000	1,294	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。  新聞 754,980kg 1,569,650円 雑誌 397,690kg 897,300円 段ボール 373,680kg 977,970円 布 73,465kg 149,580円 ビン 21,889kg 43,778円 缶 42,315kg 108,229円 廃食用油 869L 8,690円 引取手数料 59,560円  計 381万4千757円  単価切り下げによる効果額 1,245千円	1,245	再生計画をご理解いただく中で単価切り下げを継続実施した。  新聞 658,933kg 1,374,859円 雑誌 342,720kg 792,800円 段ボール 338,978kg 898,556円 布 69,790kg 142,790円 ビン 18,737kg 37,474円 缶 42,834kg 111,637円 廃食用油 723L 7,230円 引取手数料 46,400円  計 341万1千746円  単価切り下げによる効果額 1,057千円	1,057	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 回収業者から各団体へ支払われる料金が市況変化により大幅に減額した場合、市奨励金の引き上げも再検討せざるを得ない。  【予定効果額】 ○平成25年度 100万円  ○平成26年度 100万円
				検討	実施											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
20	交通安全指導員数の削減 (市民安全課)	指導員18名に任期2年で委嘱している。	指導員18名のうち、5名を削減する。  〔効果額〕 年額3万5千円×5人 =27万5千円								平成22年度からさらに6名減員して、指導員5名に対応した。  13名×5万5千円=71万5千円	715	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	715	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。。 ○平成26年度 引き続き実施する。。  【課題】 交通安全指導員の高齢化にともない、後継者の確保が困難  【予定効果額】 ○平成25年度 71万5千円 ○平成26年度 71万5千円	
				検討	実施 →											
21	消防施設整備事業の見直し (市民安全課)	消火栓の新設、消火栓器具の購入、防火水槽の補修等は、平成11年の合併時に協議され、地元と市との負担割合が決められている。  消火栓の新設 .....市負担80% 消火栓器具の購入 .....市負担60% 防火水槽の補修 .....市負担60%	平成21年度から公平性の確保、市の財政状況を考慮し、自治会と市との負担割合を50%とすることで、経費の削減を図る。  ただし、防火水槽の補修の内、フェンス工事に係るもの及び、消火栓の枠補修(段差補修)に係るものは、100%市負担とする。  445万1千円(平成19年度予算) 上記補修工事分を除いて50%負担とした場合 406万2千円  〔効果額〕 445万1千円-406万2千円 =38万9千円								平成21年度から補助金要綱を改正している。消火栓器具の購入、警鐘台、防水層修繕、防火水槽新設等 平成23年度実績 386万6千円  386万6千円×60%=232万円(改正前で計算) 386万6千円×50%=193万3千円(改正後で計算)  232万円-193万3千円=38万7千円(効果額)	213	平成21年度から補助金要綱を改正している。消火栓器具の購入、警鐘台、防水層修繕、防火水槽新設等 平成24年度実績 283万3千円  283万3千円×60%=170万円(改正前で計算) 386万6千円×50%=141万7千円(改正後で計算)  170万円-141万7千円=28万3千円(効果額)	387	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。。 ○平成26年度 引き続き実施する。。  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 28万3千円 ○平成26年度 28万3千円	
				検討	実施 →											
22	消防団組織・機構の見直し (市民安全課)	平成15年度に機構改革を実施し、分団数を32分団→21分団部数を111部→68部 団員数を1,610人→1,253人へと削減しているが、団員の7割が企業等へ勤務されており、団員の確保に苦慮している。また、消防車両の維持管理経費が高額になっている。	団員確保が困難な状況を踏まえ、管轄区域の見直し(部の統合)及び国の基準(消防力の整備指針)に基づき、部の統合について検討し、人員の適正化や車両の削減を行う。  〔効果額〕 90万円								前年度に引き続き継続実施した。	900	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	900	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。。 ○平成26年度 引き続き実施する。。  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 900千円 ○平成26年度 900千円	
				検討	検討	実施 →										

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
23	生ごみ処理機器購入助成金事業の廃止(環境課)	平成12年度から市民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量化を促進するため、1基当たり2万円以内の補助を行ってきた。	事業開始から7年が経過しており、申請件数も減少(平成18年度実績 63件、ピーク時847件(平成12年度))、機器の単価も下がってきており、当初の目的は達成したため、平成21年度から補助事業の廃止を行う。 〔効果額〕 160万円	-	1,600	1,600	1,158	1,158	1,158	1,158	1,158	継続実施(制度廃止)	継続実施(制度廃止)	1,158	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施 【課題】 【予定効果額】 ○平成25年度 1,158千円 ○平成26年度 1,158千円	
				検討	実施 →											
24	消防団関係加盟団体負担金の見直し(市民安全課)	県消防協会役員会負担金(2万7千円)、丹波地区消防団連絡協議会負担金(7万8千円)を毎年負担している。	県消防協会役員会負担金及び丹波地区消防団連絡協議会負担金については、平成21年度から負担を行わない。 県消防協会役員会負担金 2万7千円 丹波地区消防団連絡協議会負担金 7万8千円 〔効果額〕 2万7千円+7万8千円 =10万5千円	-	105	105	105	105	105	105	105	継続実施中	平成24年度も引き続き計画通り実施済み。	105	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施する。。 ○平成26年度 引き続き実施する。。 【課題】 【予定効果額】 ○平成25年度 10万5千円 ○平成26年度 10万5千円	
				検討	実施 →											
25	西紀支所庁舎周辺の植木剪定等委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎、西紀老人福祉センター周辺の植木剪定業務をシルバー人材センターに委託している。 植木剪定委託料 10万円	西紀老人福祉センター部分が大半を占めており、平成20年度より指定管理者(社協)管理に移行。植木剪定委託料が減となる。 〔効果額〕 10万円	100	100	100	100	100	△171	100	100	計画書通り実施済み	計画書通り実施済み	100	【取組計画】 ○平成25年度 西紀支所庁舎周辺の剪定を行う。(271千円) ○平成26年度 計画通り実施予定 【課題】 桜木が大きくなりすぎ電線にかかって危険であり、また、枯れ木も見られるため平成25年度は支所周辺の植木剪定を実施する。 【予定効果額】 ○平成25年度 △171千円 ○平成26年度 100千円	
					実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
26	西紀支所庁舎の清掃業務委託料の見直し(市民課)	西紀支所庁舎の日常清掃について、(社)シルバー人材センターに委託している(週3日、8時から15時まで)。西紀支所庁舎の定期清掃については、業者委託をしている(年2回)。業務内容は、ガラス拭き、床ワックス掛、網戸、カーペットの清掃。  シルバー人材センター委託分 78万9千円 清掃業者委託分 54万4千円  計 133万3千円	平成20年度から日常清掃については、週3回の内、1回は直営で実施する。 定期清掃については、年2回を1回とする(庁舎の使用頻度減による)。  〔効果額〕 53万5千円	535	535	535	595	595	816	816	614	計画書通り実施済み  シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 533,500円 浄業社 定期清掃業務委託料 95,550円 ※清掃箇所見直しによる減  合計 629,050円	703	週2回の清掃業務の実施を継続 シルバー人材センター 日常清掃業務委託料 517,000円	816	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様  ○平成26年度 平成24年度と同様  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 816千円 ○平成26年度 816千円
				実施 →												
27	広報誌関係の簡素化(一本化)について(市民協働課)	篠山市広報 毎月 篠山市議会だより 4回/年 (6. 9. 12. 3月) 篠山市農業委員会 2回/年 (6. 12月)  印刷業務の委託については、各担当課で契約を実施している。	篠山市議会だより及び篠山市農業委員会だよりが発行される月については、増頁又は、別冊等による対応を検討する。 また、篠山市社会福祉協議会や篠山市人権・同和教育研究協議会等、他の関係機関と簡素化(一本化)について協議を行う。  〔効果額〕 25万円	—	250	250	331	336	375	375	336	・篠山市議会だより 平成20年度と同様に、議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、単独媒体として継続することとなった(その中で、経費節減に努めていく)。  平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成23年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @18,375円×1P=18,375円 42万円-18,375円=401,625円	401	・篠山市議会だより 議会だよりについては、主体の違いや独立性の確保という観点から、単独媒体として継続する(その中で、経費節減に努めていく)。  平成19年度農業委員会だより印刷代 42万円 平成24年度広報誌における「農業委員会だより」印刷代 @13,545円×3P=40,635円 42万円-40,635円=379,365円	379	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様に実施する  ○平成26年度 平成25年度と同様に実施する  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 375,000円 ○平成26年度 375,000円
				検討	実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)						平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度						
28	ごみ選別委託業務の見直し-金属類の処分見直し(清掃センター)	搬入金属類の電化製品等の破砕屑及びトタン類については、搬出しサイクル料を支払って処理している。 搬出しサイクル料(平成19年度実績) @ 19.95円/kg × 52万723kg = 1,038万8,423円	平成20年度から鉄(破砕屑:電化製品等の鉄)の引き取り市場価格が高騰したため、搬出しサイクル料単価引き下げが可能となった。そこで、委託業務内容の見直しを行い、リサイクル料単価を引き下げて金属類の処分費用の減額を図る。  H19リサイクル料単価 @ 19.95円/kg H20リサイクル料単価 @ 15.75円/kg 引き下げ単価 @ 4.20円/kg  【効果額】 262万2千円	2,622	2,622	2,622	9,425	9,425	9,500	9,500	9,422	9,948	9,582	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 950万円 ○平成26年度 950万円	
				実施 →											
29	ごみ焼却処理方法の見直し-焼却・溶融のあり方の見直し(清掃センター)	焼却灰等の溶融に灰溶融炉を稼働させることにより、減容化と無害化を図り、埋立物の覆土として利用(リサイクル)している。	平成20年4月より灰溶融炉を休止すると共に、焼却灰のフェニックス神戸処分場への運搬、埋め立て処分を委託することで、運営コストの削減と最終処分場の延命を図る。  ・運転業務委託に伴う燃料費、修繕費等の効果額 1億3,425万5千円 ① ・フェニックス計画に伴う経費 2,431万7千円 ② ・丹波市分担金 2,455万円 ③  【効果額】 ①-②-③ = 8,538万8千円	85,388	85,388	85,388	94,020	94,020	102,420	102,420	94,282	100,047	102,421	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 10,242万円 ○平成26年度 10,242万円	
				実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題					
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度											
31	清掃センター 旧施設使用 経費の負担の 見直し (清掃セン ター)	廃却委託業務に伴う当該職員の福利厚生施設として、旧施設を無償貸与し、光熱水費を篠山市負担としている。	平成20年度から委託業者の負担すべき経費の精査を行い、経費の大半を占める電気使用料の負担を委託業者に求める。  施設使用経費 (効果額) 27万7千円								277	277	277	280	280	280	280	279	279	280	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 28万円  ○平成26年度 28万円
				実施 →																	
32	篠山市女性 委員会委員 数の削減 (人権推進課)	委員数20名以内  定例委員会 11回/年 部会 6回/年 研修会 1回/年 計 18回/年	平成20年度から委員数10名以内とし、少人数で効果的かつ効果的な活動を行う。  委員数20名以内から10名以内 (効果額) 55万3,200円								553	553	553	661	591	440	440	566	549	579	【取組計画】 ○平成25年度 12月の提言へ向けて、効果的な会議・研修に取り組み ○平成26年度 新体制で課題を掘り起こしに新たな提言に向け取り組  【課題】 委員数が10名と少数で取り組まれている。委員の 多忙化(殊に他の審議会・委員会に「女性委員」枠 的な兼任依頼もある)もあり、全委員が揃われない の状況である。  【予定効果額】 ○平成25年度 対19年度 440千円  ○平成26年度 対19年度 440千円
				実施 →																	
33	車いすマラソ ン大会運営の 見直し (福祉総務課)	県の事業として、篠山市福祉事務所設立以降は現地事務所として大会の開催周知、運営参画団体への依頼、コース安全管理を担当し運営に当たっており、今年度は第20回の開催を迎え障害者のスポーツ振興及び障害者の社会参画に対する意識の向上等に一定の成果が得られている。県と共に開催しているが、費用面以上に現地事務所としての負担が大きい。  平成20年度予算54万6千円 申込者130人、出走者108人 ボランティア1,000人 内市職員延べ220人  運営にあたり多くの職員が運営に携っており、特に担当部署は開催1ヶ月前から準備に追われ負担が強い状態。 更に職員が減少となる中で今後の運営の在り方について	平成20年度は、第20回の記念大会であり本市において開催される。 大会の今後の方針及び運営方法について協議を行う。  主催である県との役割を明確にすることにより、市職員の負担軽減を図り経費削減につなげていく。								-	-	-	54	50	81	81	167	77	81	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き安全を最優先に継続して実施する。  ○平成26年度 引き続き安全を最優先に継続して実施する。  【課題】 運営に当たり多くの職員が携っており、開催1か月前からの準備の負担が大きい。  【予定効果額】 ○平成25年度 81千円  ○平成26年度 81千円
				検討							実施 →										

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
34	十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金の見直し(福祉総務課)	5月に十市一郡戦没者追悼式、10月に篠山市の追悼式を実施しており、戦後60年を経過した中で、開催方法等について検討時期にきている。 ・十市一郡戦没者追悼式奉賛会補助金30万円 ・市追悼式式典費用66万7千円	神戸市等十市一郡関係市町また遺族会長と開催方法等について協議を行う。 ・市戦没者追悼式と併せて開催 ・戦後60年経過する中で、「平和の集い」にするなど内容を検討。	-	-	-	242	300	300	300	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止。  ①平成23年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	平成22年度から十市一郡戦没者追悼式を廃止。  ①平成24年度決算額 0円 ②平成19年度決算額 300,000円 ①-②=△300,000円	300	【取組計画】 ○平成25年度 ○平成26年度  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 300千円 ○平成26年度 300千円
				検討	検討	検討	実施 →									
35	ボランティア団体育成事業補助金の見直し(福祉総務課)	社会福祉協議会に補助し、該当ボランティア団体に配分する。 平成19年度実績 ・補助金80万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約1万8千円)	平成20年度から補助金額を1/2に減額。  平成20年度見込み ・補助金40万円 ・該当ボランティア団体44(1団体 約9千円) 〔効果額〕 40万円	400	400	400	400	400	400	400	400	計画通り実施済み。 ボランティア登録団体補助金 43団体 371,397円	429	計画通り実施済み。 ボランティア登録団体補助金 36団体 342,828円	457	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き計画通りに実施する。 ○平成26年度 引き続き計画通りに実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 400千円 ○平成26年度 400千円
				実施 →												
36	給食サービス事業の見直し-事業運営助成金の廃止-(福祉総務課)	給食ボランティアグループにより毎週1~2回調理・配食し、民生児童委員の協力を得て、高齢者の見守り、安否確認も兼ねて利用者に対し食あたり50円の補助を行ってきた。 50円×8,564食 =42万8,200円	平成20年度から当助成事業を廃止し、地域福祉課が実施している篠山市給食サービス委託事業の利用を推進する。 〔効果額〕 42万8千円	428	428	428	428	428	428	428	428	計画通り実施済み。	428	計画通り実施済み。	428	【取組計画】 ○平成25年度 ○平成26年度  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 428千円 ○平成26年度 428千円
				実施 →												

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(4) 事務事業の見直し

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
37	重度心身障害者(児)介護手当の見直し(地域福祉課)	現在、1万円の補助(県1/2、市1/2)に乗せて市単独で5千円を補助している。 藤山市 1人 1万5千円 三田市 1人 1万円 丹波市 1人 1万円	市単独分の5千円の廃止を行う。 廃止の時期については、県の制度見直しを行う平成20年8月からする。 〔効果額〕 平成20年度 102万円 平成21年度以降 246万円	1,020	2,460	2,460	4,761	4,780	4,780	4,844	4,853	4,844	4,835	4,835	4,835	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 介護者が手当を受給したいがために、本来、障がい者が受けるべき障害福祉サービスを受けることを妨げるケースも想定され、虐待につながる恐れがある。  【予定効果額】 ○平成25年度 4,780千円 ○平成26年度 4,844千円
				実施 →												
38	長寿祝い金(地域福祉課)	長寿祝い金 80歳1万円 90歳2万円 100歳3万円	高齢者対策については、在宅支援施策を中心に事業展開を進め、今回、県の税金廃止に伴い、市においても交付方法の見直しを行う。 平成20年度から80歳、90歳、100歳の長寿祝金を廃止する。代わりに、87歳、99歳、101歳以上に記念品を贈呈する。 〔効果額〕 689万2千円	6,892	6,892	6,892	5,329	5,281	4,236	4,236	7,030	6,387	5,799	5,799	5,799	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き適正な入札を実施し、安価な価格で購入する ○平成26年度 引き続き適正な入札を実施し、安価な価格で購入する  【課題】 高齢化率の上昇とともに、対象者は増加傾向であるため安価で入札しても購入額は増大する。  【予定効果額】 ○平成25年度 米寿(87歳) 396人 百賀(99歳) 33人 101歳以上 32人 計 461人 4,418千円(記念品) 予定効果額 4,235,742円  ○平成26年度 米寿(87歳) 396人 百賀(99歳) 33人 101歳以上 32人 計 461人 4,418千円(記念品) 予定効果額 4,235,742円
				実施 →												
39	緊急通報体制整備事業の見直し(地域福祉課)	利用料については、現在1,200円から1万7,640円までの段階となっている。この所得の把握が煩雑なため、事務量が増加している。遺族年金等所得の把握を行っているが、把握内容が不十分であったり、事務が煩雑になっている。 利用料は平均5千円	平成20年度から利用料金設定を見直し、基準額4,800円(月額400円)を設定することで利用の促進を図る。 今回の利用料については、事務の効率化を図り、介護保険料の所得控除を適用する。 対象外利用者の利用料については、1万7,640円とする。(平成20年度の利用料については、増額が生じた場合は、前年度料金を適用する。) 〔効果額〕 △58万5千円	△585	△585	△585	△543	△520	△569	△569	△538	△488	△628	△628	△628	【取組計画】 ○平成25年度 アナログ回線が基本であるが、それ以外の回線の方も同意の上で利用可能としており、利用の推進を図る。 ○平成26年度 アナログ回線が基本であるが、それ以外の回線の方も同意の上で利用可能としており、利用の推進を図る。  【課題】 普及啓発についての推進を図る。  【予定効果額】 ○平成25年度 80,000円×12ヶ月=960千円 予定効果額 △568,730円  ○平成26年度 80,000円×12ヶ月=960千円 予定効果額 △568,730円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
40	外出支援サービス事業の見直し (地域福祉課)	社会福祉協議会に委託する形態で、5台の福祉車両で車いす等利用者を対象に外出を支援している。 運高については、ほぼ常勤状態で運転員・介護員を配置しサービスを行っているため、1回当たりの運行費が4千円程度となっている。	平成20年度から年次計画により現サービスの効率化を図るとともに、民間事業者の運行に対する助成事業の見直しを行う。 ただし、現時点では担える民間事業者が少ないことから、今後の3年間で育成が必要。 平成20年度 ・外出支援の運行時の添乗員廃止 〔効果額〕 493万2千円 平成21年度以降 ・福祉バスの運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小 〔効果額〕 90万円 ・民間事業者への移行調査及び運営協議会の立ち上げ(準備)を進めながら育成をめざす。	4,932	5,832	5,832	5,694	5,339	5,859	5,859	5,792	民間介護タクシーの利用も進んでおり、利用率は減少傾向であり[利用回数対前年14%減]それに伴い運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 1,202万1千432円 …① 平成20年度( " ) 804万8千411円 平成21年度( " ) 665万7千732円 平成22年度( " ) 622万9千69円 平成23年度( " ) 585万9千345円 …② ①-② 616万2千87円	6,162	民間介護タクシーの利用も進んでおり、利用率は減少傾向であり[利用回数対前年7%減]それに伴い運転員の人員費が減少している。 平成19年度(人件費) 1,202万1千432円 …① 平成20年度( " ) 804万8千411円 平成21年度( " ) 665万7千732円 平成22年度( " ) 622万9千69円 平成23年度( " ) 585万9千345円 平成24年度( " ) 589万8千352円 …② ①-② 612万3千80円	6,123	【取組計画】 ○平成25年度 対象者の利用状況の把握を行い事業について再検討していく ○平成26年度 対象者の利用状況の把握を行い事業について再検討していく 【課題】 更新切り替えの時期(平成26年度9月末)を迎え、今後の事業実施について検討をする。 【予定効果額】 ○平成25年度 コーディネーター及び運転員人件費(6,162千円) 予定効果額 5,859,432円 ○平成26年度 コーディネーター及び運転員人件費(6,162千円) 予定効果額 5,859,432円
実施				→												
41	軽度生活援助事業の見直し (地域福祉課)	ひとり暮らし又は高齢者世帯を対象に、原則週1回のヘルパーを派遣。 ・利用料は1回200円。 ・派遣については、介護保険事業者に委託を行う。 ・委託料は、1回2,080円。 ・平成19年度:月150回の派遣。	一人暮らし等の高齢者の生活支援については、利用者の自立を促し、簡単な家事援助及び高齢者の就業機会を作るためシルバー人材センターの委託を加える。 平成20年度計画 10%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 17万6千円 平成21年度計画 20%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 35万2千円 平成22年度計画 40%程度をシルバーに移行 〔効果額〕 70万5千円 ヘルパー業務の多くは、掃除と料理であり、給食サービスの充実を図り、派遣回数の減を図る。	176	352	705	2,250	1,957	2,633	2,633	2,439	新規利用者については当初の計画通りシルバー人材センターを利用していたが、利用者の身体状況により介護保険適用となり利用率は増加していない。 平成23年度利用回数(延べ534回) うち、シルバー利用回数(延べ46回) 平成19年度実績額 373万3千600円 …① 平成20年度実績額 252万8千720円 平成21年度実績額 148万2千780円 平成22年度実績額 129万4千400円 平成23年度実績額 106万5千640円 ①-②=266万7千960円	2,668	新規利用者については当初の計画通りシルバー人材センターを利用していたが、利用者の身体状況により介護保険制度の適用となるため利用率は増加していない。 平成24年度利用回数(延べ389回) うち、シルバー利用回数(延べ37回) 平成19年度実績額 373万3千600円 …① 平成20年度実績額 252万8千720円 平成21年度実績額 148万2千780円 平成22年度実績額 129万4千400円 平成23年度実績額 106万5千640円 平成24年度実績額 87万900円 …② ①-②=286万2千700円	2,862	【取組計画】 ○平成25年度 介護保険制度が適用にならないが、家事援助が必要な方に対して利用の推進をはかっていく ○平成26年度 介護保険制度改正が行われる予定で、その動向により事業見直しを行う。 【予定効果額】 ○平成25年度 2,632,600円 ○平成26年度 2,632,600円
実施				→												
42	水道料金等福祉補助事業の廃止 (地域福祉課)	年間収入130万円以下のひとり暮らし高齢者世帯に対し、水道基本料金の50%の助成を行っている。	本補助金は、年間1人当たり1万円弱の少額補助金となっている。 今後の高齢者施策の推進の中で、高齢者が安心して暮らしている在宅生活の支援に重点を置いた事業展開に予算配分を行っていくため、平成20年度から廃止をしていく。 〔効果額〕 484万5千円	4,845	4,845	4,845	3,205	3,205	3,205	3,205	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画通り実施している。	3,205	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している。	3,205	【取組計画】 ○平成25年度 なし ○平成26年度 なし 【課題】 【予定効果額】 ○平成25年度 3,205千円 ○平成26年度 3,205千円
実施				→												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
43	給食サービス事業の見直し (地域福祉課)	地域福祉課では、月2回の委託事業で実施。 ・受託者は社会福祉協議会が行う。 ・利用者は、1食350円の負担となっている。  (他の取組状況) 社会福祉協議会で、給食ボランティアグループにより週1回実施をされている。	栄養改善という観点から見ると、必要に応じ、毎日の配食サービスが可能な体制を整える必要がある。 そのため、社会福祉協議会を通じて、障害者の自立を促進するために就業機会の確保を図り、ひとり暮らしの高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えるため、他の事業を精査し、配食サービスの充実を図る。  ・月2回から週1回の委託事業とする。 ・1食当たりの単価650円(市補助150円) ・利用者負担は、350円から500円。 (但し、生計中心者の収入金額80万円未満については、更に1食あたり150円を減免とする。)  【効果額】 △31万6千円	△ 316	△ 316	△ 316	△ 146	△ 22	25	25	122	障害者福祉事業所(5事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障害者の就労支援にもなっている。  平成19年度実績額 101万281円 …① 平成20年度実績額 70万7千799円 平成21年度実績額 83万7千990円 平成22年度実績額 88万7千522円 平成23年度実績額 84万8千405円 …②  ①-②=16万1千876円	162	障害者福祉事業所(5事業所)を通じて、配食サービス事業を行っており、高齢者の見守り事業だけでなく、障害者の就労支援にもなっている。  平成19年度実績額 101万281円 …① 平成20年度実績額 70万7千799円 平成21年度実績額 83万7千990円 平成22年度実績額 88万7千522円 平成23年度実績額 84万8千405円 平成24年度実績額 85万5千590円 …②  ①-②=15万4千691円	154	【取組計画】 ○平成25年度  ○平成26年度  【課題】 利用の推進について周知していく  【予定効果額】 ○平成25年度 予定事業費 985,000円 効果額 25,281円  ○平成26年度 予定事業費 985,000円 効果額 25,281円
実施 →																
44	介護慰労手当の廃止 (地域福祉課)	1年間介護保険を利用していない介護者には、18万円、月単位で介護保険を利用していない場合は、月1万円を手当として支給している。	介護慰労手当を受けるためにサービスを受けない状況も見られ、虐待の温床となる危険性があるため、介護サービスを受けることが適切と考えることから、平成20年度から廃止する。  【効果額】 平成20年度 55万円 平成21年度以降 109万円	550	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	平成20年度で事業を廃止しており、計画通り実施している。	平成20年度で事業を廃止しており、計画どおり実施している	1,090	1,090	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 1,090千円  ○平成26年度 1,090千円
実施 →																
45	ファミリーサポートセンターの見直し (福祉総務課)	平成17年8月1日から社会福祉協議会へ運営委託事業を実施している。 市嘱託職員が週30時間の雇用条件に対し、ファミリーサポートセンター嘱託職員は、週40時間勤務であるため、市嘱託職員との雇用条件の均衡を図る必要がある。	ファミリーサポートセンター嘱託職員雇用条件に関して市嘱託職員雇用条件に準じ週30時間勤務とし、人件費の削減を図る。  アドバイザー人件費等 【効果額】 86万7千円	867	867	867	934	951	1,228	1,228	926	本年度から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図った。  ①平成23年度決算額 269万9千52円 ②平成19年度決算額 390万5千19円  ①-②=△120万5千967円	1,206	平成23年から、更に当該事業を効率的に運営することを目的に、委託事業から補助事業とし、人件費分を社協本体の補助金に加算し、効率的な人員配置をすることにより、費用の削減を図っている。  ①平成24年度決算額 267万6千225円 ②平成19年度決算額 390万5千19円  ①-②=△122万8千794円	1,228	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度取組み内容の継続  ○平成26年度 平成24年度取組み内容の継続  【課題】 本制度の更なる周知  【予定効果額】 ○平成25年度 122万8千円  ○平成26年度 122万8千円
実施 →																

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
46	子育てふれあいセンターの見直し(福祉総務課)	平成4年より旧町ごとに4箇所で開催している。西紀・今田は、職員1名体制となっており、近年利用者からの相談内容が多様化しており、特に1人職場における職員への精神的負担が増大している。  <平成19年度現状> 篠山 職員3名 西紀 職員1名 丹南 職員4名 今田 職員1名	篠山・丹南の2箇所を拠点として、西紀・今田の開設日を縮小し、人件費を削減するとともに、ローテーション配置により1人職場の負担軽減を図る。  アドバイザー人件費等 〔効果額〕 189万2千円	1,892	1,892	1,892	2,238	1,733	974	974	1,781	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤嘱託員間の報酬不均衡を是正したことにより、増額となった。 ①平成22年度決算額(人件費) 1,669万3千306円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円  ①-②=103万2千501円	1,033	人員体制は計画どおり実施したが、同種の非常勤嘱託員間の報酬不均衡を平成24年度からは是正したことにより、増額となった。 ①平成24年度決算額(人件費) 1,675万1千88円 ②平成19年度決算額(人件費) 1,772万5千887円  ①-②=97万4千799円	974	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 本センターの更なる周知  【予定効果額】 ○平成25年度 97万4千円  ○平成26年度 97万4千円
				実施												
47	保育所3歳未満児受入対策事業の廃止(子ども未来課)	この事業は、平成5年度より当時3歳未満児の入所が増加していく中で民間保育園に補助金を交付することによって乳児の入所を促進する目的で県単独事業として実施されてきた。 しかし、県においては平成18年度をもって3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着していることにより廃止を行った。 平成19年度からは篠山市単独で要綱を制定し、補助金の交付を行っている。	篠山市の民間保育園においても3歳未満児の受け入れ枠の確保が定着したため、平成20年度から廃止する。  〔効果額〕 112万7千円	1,127	1,127	1,127	727	727	727	727	727	事業廃止を継続。	727	事業廃止を継続。	727	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 平成24年度と同額 727千円  ○平成26年度 平成25年度と同額 727千円
				実施												
48	要介護認定の有効期間の見直し(医療保険課)	要介護認定の有効期間については6ヶ月～12ヶ月(前回の区分が要介護4、5で変化がない場合や重度化した場合は24ヶ月)と定めている。	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができるとなっていることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月に延長する。平成20年1月更新分から実施  ○平成20年度は150件の該当者が見込まれる 〔効果額〕 126万円  ○平成21・22年度は440件の該当者が見込まれる 〔効果額〕 365万4千円	1,260	3,654	3,654	4,502	1,125	1,260	1,260	△ 364	要介護認定見直しに係る希望調査による認定(経過措置)の申請が終了し、更新時期が一度に重ならなかった為申請件数が減少しました。  更新申請件数 1,479件 審査会開催回数 80回  平成23年度実績額 2872万2409円 3071万6889円-2872万2409円=1988,280円	1,988	要介護認定の有効期間は認定審査会の意見に基づき長く定めることができることから、要介護から要支援(逆を含む)を12ヶ月、要介護から要介護で前回と同様の介護度の場合24ヶ月、介護度が変わった場合には18ヶ月(11月まで、12月から24ヶ月)に延長しているが、24年度については、申請の更新時期が重なったことにより申請件数が増加した。  審査会件数・回数 2,475・80回  平成24年度実績額 3,106万7,997円 3,071万6889円-3,106万7,997円=▲357,308円	△ 357	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 1,260,000円  ○平成26年度 1,260,000円
				実施												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
49	寡婦医療費 給付助成事 業の廃止 (医療保険課)	母子世帯及び寡婦世帯については、受給者が65歳未満まで所得の状況により医療費の一部助成を行っているが、兵庫県内において実施している市町は非常に少ない。	平成21年度の実給者更新時(平成21年6月診療まで)を以て廃止する。  【効果額】 平成21年度 879万円 平成22年度以降 1,172万円	-	8,790	11,720	11,721	11,721	11,721	11,721	11,721	平成21年6月診療分をもって廃止の為、平成23年度実績額としては、1,172万1千円になります。	平成21年6月診療分をもって廃止の為、平成23年度実績額としては、1,172万1千円になります。	11,721	11,721	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 11,721千円  ○平成26年度 11,721千円
				検討	実施 →											
50	健康福祉まつ りの廃止 (健康課)	健康福祉まつり実行委員会を立ち上げ、福祉・保健の関係課と関係組織が協力し、年・1回6月に実施していた。  1. 記念講演 2. 健康・福祉に関する展示 3. 子どもお楽しみコーナー 4. 献血コーナー 5. 骨髄バンク登録コーナー 6. 野外ステーションコーナー 7. バザー 8. 相談コーナー等	合併以前より旧町ごとに実施してきたが、市民に健康や福祉に関する情報を広く発信するという事業目的は、広報誌やホームページの充実をもって達成しうるものである。また、健康福祉まつり参加者は固定化されており、情報を広く発信するという事業目的は達成できていると言えない。これらのことから、平成20年度から廃止する。  【効果額】 121万4千円	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	1,214	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	1,214	1,214	【取組計画】 ○平成25年度 計画通り実施  ○平成26年度 計画通り実施  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 1,214千円  ○平成26年度 1,214千円
				実施 →												
51	林業振興市 単独事業の 見直し -森林浴場等 の維持管理の 見直し- (地域整備 課)	4箇所5地区のキャンプ場等に、施設管理費として借地料を(H19)1地区5万円計25万円を支出している。  【関係施設】 ・桜見四十八滝キャンプ場 ・小原地内登山道 ・薬師野ヶ原キャンプ場 ・カンガの里	現地の利用状況並びに活動実績により検討を行い、自治会等と協議のうえ、管理費用の削減をする。  各施設の実態調査及び活動実績について確認を実施した結果、2地区は既に目的を達し、現時点では整備以前の状況であるため廃止とする。その他の施設は、上限を5万円/地区として、規模・管理状況から1地区5万円、2地区3万円とする。  25万円-8万円=17万円  【効果額】 17万円	170	170	170	170	170	170	170	170	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	170	170	【取組計画】 ○平成25年度 現行、計画通り継続実施する。  ○平成26年度 現行、計画通り継続実施する。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 170千円  ○平成26年度 170千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
52	損害評価委員会 委員の減員・ 年間報酬の見直し (農都政策課)	損害評価委員会においては36名を委嘱している。  〔報酬額〕 ・会長(1名) 8万円/年 ・副会長(3名) 7万5千円/年 ・委員(32名) 6万9千円/年  報酬総額・・・251万3千円	委嘱人数を24名に減員 報酬日額4千円に改定  現行報酬額・・・251万3千円 改正後報酬額・・・124万8千円  〔効果額〕126万5千円 (※収支見直しには算入しない)	1,265	1,265	1,265	1,773	1,773	2,113	2,113	1,929	損害評価委員の報酬を出役実績に応じて支払う。 単価は其他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 被害状況が毎年度異なるので、出役実績は年度ごとに増減する。  平成23年度 実績 損害評価委員会 @4,000×147人 = 58万8千円  251万3千円-58万8千円 = 192万5千円	1,925	損害評価委員の報酬を出役実績に応じて支払う。 単価は其他委員の報酬単価に準じて見直しを行う。 被害状況が毎年度異なるので、出役実績は年度ごとに増減する。  平成24年度 実績 損害評価委員会 @4,000×100人 = 400,000円  2,513千円-400千円 = 2,113千円	2,113	【取組計画】 ○平成25年度 他の委員の報酬単価見直しに準じて、単価の見直しを検討する。 ○平成26年度 他の委員の報酬単価見直しに準じて、単価の見直しを検討する。  【課題】 毎年、天候等により被害の状況が左右されるため、実施効果を見込むのが困難である。  【予定効果額】 ○平成25年度 2,113千円  ○平成26年度 2,113千円
				実施 →												
53	共済連絡員・ 農政協力員の 一体化 (農都政策課)	各自治会連出の生産調整等の推進をしていただく農政協力委員と農業共済事業会計の各作物共済加入推進をしていただく共済連絡員については同一者(231人)となっている。	農政協力委員と共済連絡委員が同一者であるため、報酬額を一体化し経費の削減を図る。  〔効果額〕141万6千円 (※収支見直しには算入しない)	1,416	1,416	1,416	1,391	1,391	1,556	1,556	1,410	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報償費 均等割 @9,000円×231人=2,070,000円 戸数割 @960円×5,109戸=4,907,4千640円 698万3千640円  費用弁償 均等割 @3,000円×231人=69万3千円 筆数割 @70円×21,066筆=1,477,4千620円 216万7千620円 ・共済連絡員 @4,000円 × 231人 = 92万4千円 @320円 × 3699世帯 = 118万3千680円 合計 210万7千680円  総支給額 1,125万9千円 1,272万8千円-1,125万9千円 = 146万9千円	1,469	農政協力員の支払い単価、報酬の見直しにより、実績に応じて支払いを行う。 ・農政協力員 報償費 均等割 @9,000円×230人=2,070,000円 戸数割 @960円×5,084戸=4,880,640円 小計 6,950,640円  費用弁償 均等割 @3,000円×230人 = 690,000円 筆数割 @70円×21,045筆=1,473,150円 小計 2,163,150円  ・共済連絡員 均等割 @4,000円×230人 = 920,000円 戸数割 @320円×3,556戸=1,137,920円 小計 2,057,920円  ○総支給額 11,172千円 12,728千円-11,172千円 = 1,556千円	1,556	【取組計画】 ○平成25年度 報酬の単価・方法等の見直しを検討する。 ○平成26年度 報酬の単価・方法等の見直しをする。  【課題】 現在、転作確認は全筆調査をしているが、職員の減少等により業務の負担が大きくなっているため、平成26年度から方法等を見直す予定としている。  【予定効果額】 ○平成25年度 1,556千円  ○平成26年度 1,556千円
				実施 →												
54	ねりん館施設 管理の見直し (農都政策課)	平成18年度より(財)大山振興会を指定管理者として管理委託をしている。	(財)大山振興会の活動拠点として利用されており、他の利用者がほとんどない状況であり、体験施設というより、加工販売施設としての利用がほとんどである。 平成22年度までの指定管理としているが、当該期間を繰り上げ(財)大山振興会へ譲渡を行う。  指定管理料 〔効果額〕68万円	680	680	680	680	680	680	680	680	実施済み	680	実施済み	680	【取組計画】 ○平成25年度 取り組み完了  ○平成26年度 取り組み完了  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 680千円  ○平成26年度 680千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
55	有害鳥獣駆除対策事業の見直し (農都整備課)	有害鳥獣捕獲報償費を定額単価で支出している。 報償費 583万5千円 (H19) (捕獲頭数に応じ計上)	平成19年度実績 (獣害防止欄にかかった鹿の処理を市猟友会に委託) @2万円×140頭=280万円  平成20年度以降 (鹿の処理費は半額とし、年間委託料として15名に委託料支払い) @1万円×140頭=140万円 @1万円×15名=15万円  【効果額】 280万円-155万円 =125万円	1,250	1,250	1,250	810	810	1,030	1,030	140	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 15名×10千円/名=15万円 ②捕獲実績分 処理頭数 131頭×10千円= 131万円 合計費用 146万円  効果額 280万円-146万円= 134万円  報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	1,340	海苔網にかかった鹿の処理経費の実績 ①従事者分 捕獲許可者人数 16名×10千円/名=160千円 ②捕獲実績分 処理頭数 165頭×10千円/頭= 1,650千円 合計費用 1,810千円  効果額 2,800千円-1,810千円= 990千円  報償費を実績割で支出することとしたため、算定が明確となった。	990	【取組計画】 ○平成25年度 ①捕獲許可者人数 17名×10千円/名=170千円 ②処理頭数 160頭×10千円/頭= 1,600千円 ○平成26年度 ①捕獲許可者人数 17名×10千円/名=170千円 ②処理頭数 160頭×10千円/頭= 1,600千円  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 1,030千円 ○平成26年度 1,030千円
				実施												
56	野獣対策協議会負担金の廃止 (農都整備課)	丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金の廃止 (農都整備課)  丹波地区有害鳥獣駆除対策協議会負担金 年間 10万円	獣害による被害状況及び対策に対する協議並びに先進地視察等をしてきたが、会の運営が形骸化してきたため、負担金の見直しを行う。  【効果額】 10万円	100	100	100	100	100	100	100	100	実施済み	実施済み	100	【取組計画】 ○平成25年度 取り組み完了  ○平成26年度 取り組み完了  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 100千円 ○平成26年度 100千円	
				実施												
57	各種イベントの自主運営 (行政経営課)	企画から準備、運営まで市が関わっているイベントがほとんどである。 補助金支出に加え、市職員が本務として及び使役として従事する人件費も大きい。  ○主なイベントは 1. しやくげまつり 2. 大國寺と丹波茶まつり 3. デカンショまつり 4. 味まつり 5. 味噌まつり 6. 城東味まつり 7. 楽市楽座 8. 陶器まつり 9. 菊花展 10. 春日能・翁 11. ABCマラソン 12. 車いすマラソン	各種イベントの実施主体、役割分担等の運営方法について、検討を行う。  ○検討の方向性 ・地元地域において主体的に実施いただくもの ・市職員の出演回数の減を行うもの	-	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施した (主な取り組み) ・陶器まつりと物産市の駐車場準備・片付けを今田まちづくり協議会へ委託していたが、担当課で実施 ・丹波産山黒豆検定を廃止	-	計画通り実施した (主な取り組み) ○青山まつり廃止 ○楽市楽座において、支所職員が実行委員会の一員として行っていた事務等を、草山郷づくり協議会を中心とする地域の実行委員会ですべてを実施。 ○デカンショ祭・丹波産山味まつり・陶器まつり等一部のイベントにおいて、祭当日の職員自主警備出役分は、実行委員会補助金として一般会計予算に計上し、警備会社へ委託。	-	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 調整が可能なイベントから、順次運営主体を地元へ移行してきているが、その他のイベントについても理解が得られるよう引き続き協議を行っていく必要がある。  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
				検討	実施											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
58	篠山口観光案内所の運営の見直し(観光課)	丹波篠山観光協会に運営の委託を行っている。 委託料 220万円	兵庫県大型観光交流キャンペーンが平成20年10月から21年6月まで、全国JRグループとのタイアップにより開催され、丹波篠山の魅力を全国に広報宣伝することとしている。 このため、JR福知山支社と密に連携し、キャンペーンと筑城四〇〇年祭の成功に向けて一体となって進めているところである。 平成22年度以降については、観光案内機能など、施設の有効活用の方法を検討する。  【効果額】 220万円	-	-	2,200	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	販売物の品揃えや効果的な宣伝により売上げが伸びており、利用者数も年々増加している。	1,700	営業も定着し、リピーターも多くなってきた。また、特産物販売方法の工夫により売上げが伸びている。	1,700	【取組計画】 ○平成25年度 ・更なる販売促進に努め観光案内所運営の財源を安定的に確保する。 ○平成26年度 ・更なる販売促進に努め観光案内所運営の財源を安定的に確保する。  【課題】 ・売上げは増加しているが、観光案内所の人件費が全て賄える状況ではなく、委託料の継続が必要である。  ○平成25年度 170万円  ○平成26年度 170万円
				検討	検討	実施 →										
59	歴史街道事業負担金及び推進協議会負担金の廃止(観光課)	平成9年度策定の歴史街道事業プランに基づき一定のハード整備(道路等)を行った。 現在の負担金は、主としてスタンプラリーなどの観光PR事業が行われている。	ハード整備事業はすでに完了しており、観光PR事業も効果が薄いため平成22年度から協議会を退会する。  事業負担金 40万円 推進協議会負担金 10万円  【効果額】 50万円	-	-	500	500	500	500	500	500	計画どおり実施済み。	500	計画どおり実施済み。	500	【取組計画】 ○平成25年度 負担金支出無し  ○平成26年度 負担金支出無し  【課題】  【予定効果額】 ○平成25年度 50万円  ○平成26年度 50万円
				検討	検討	実施 →										
60	市道建設事業の休止(地域整備課)	必要性・効果等を勘案しながら、道路整備計画及び第3次財政計画に基づき執行している。	市の財政状況を精査し、投資的業務の見直しを行う。  道路整備計画の見直しにより、下記3路線の道路改良を休止する。  効果額は、事業費のうち市からの実質的な支出である一般財源分を計上している。  ・大沢味間南線 ・大沢新栗栖野線 ・油井小野原線  【効果額】 平成20年度 600万1千円 平成21年度 2,829万9千円 平成22年度 380万円	6,001	28,299	3,800	6,300	8,450	12,000	8,650	3,800	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については5ヶ年計画にて工事を実施した。(H23～H27)  510万円 ・大沢味間南線 630万円 ・大沢新栗栖野線 △120万円	5,100	大沢味間南線は休止を継続し、大沢新栗栖野線については5ヶ年計画にて工事を実施した。(H23～H27)  48万円 ・大沢味間南線 1,125万円 ・大沢新栗栖野線 △1,077万円	480	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き大沢味間南線は休止し、大沢新栗栖野線については6ヶ年計画にて工事を実施する。(H23～H28) ○平成26年度 引き続き大沢味間南線は休止し、大沢新栗栖野線についてはH26～H27の2年間休止する。(H23～H28)  【課題】 大沢新栗栖野線について、一部事業区間の実施について再検討が必要。  【予定効果額】 ○平成25年度 ・大沢味間南線 1,260万円 ・大沢新栗栖野線 △60万円 ○平成26年度 ・大沢味間南線 585万円 ・大沢新栗栖野線 280万円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
62	汚水処理方法の見直し -汚水処理施設共同整備事業の導入(下水道課)	あさぎり苑は、平成7年の建設後13年が経過し、設備更新時期を迎えている。 また、下水道の普及にともない、し尿の取扱量が減少している。 一方、下水道事業においては、発生する汚泥の処分費が高額であり、改善の必要がある。	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする。 また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト(堆肥)として再利用又は焼却処分する。 [効果額] 平成20・21年度・・・汚泥運搬費用 1,700万円 平成22年度・・・汚泥運搬、処分費用 5,400万円	17,000	17,000	54,000	28,611	28,611	25,424	25,424	13,622	13,622	<p>汚水処理施設工事が平成23年度末に完成し、平成24年4月より供用開始していることから、次年度以降から更なる汚泥の処理・処分に関する効果が見込める。 なお、農業、ゴミプラ汚泥は、継続して直営で運搬を行っている</p> <p>○脱水ケーキ処分費 82,300千円 (汚泥共同処理に要する経費) ○乾燥施設燃料費 - 23,437千円 ○償還金 - 4,261千円 ○乾燥汚泥等処分費 - 42,177千円 ○農業、ゴミプラ汚泥等 + 13,622千円 処分費 = 26,047千円</p> <p>全発生脱水汚泥量 3,384 t うち脱水汚泥処分量 1,087 t うち乾燥処理量 2,297 t うち乾燥汚泥処分量 565 t</p>	26,047	<p>【取組計画】 ○平成25年度 計画どおり実施する。 ○平成26年度 計画どおり実施する。</p> <p>【課題】 乾燥に伴う重油価格の変動により効果額への影響がある。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 24,660-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 41,577+ 農業、ゴミプラ汚泥運搬費 13,622=25,424千円 ○平成26年度 脱水ケーキ処分費 82,300-乾燥施設燃料費 24,660-償還金 4,261-乾燥汚泥等処分費 41,577+ 農業、ゴミプラ汚泥運搬費 13,622=25,424千円</p>	
				実施 →												
63	水道施設の統廃合更新計画の見直し (丸山浄水場) (下水道課)	経年劣化により運転機器の異常が発生しているため施設更新を必要としている。 更新予定額2億800万円 (施工計画年度平成19・20年度)	施設更新を凍結し、配水方法を変更するとして、佐倉地区に加圧ポンプ所を設置し投資額を低減する。 [効果額] 612万円 (次年度から637万円) (※収支見直しには算入しない)	-	6,120	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	6,370	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	平成21年度に施設を廃止し計画どおり実施済み。	6,370	<p>【取組計画】 ○平成25年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。</p> <p>【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 6,370千円 ○平成26年度 6,370千円</p>
				検討 → 実施												
64	水道施設の統廃合更新計画の見直し (停止施設安全対策) (下水道課)	統廃合による停止施設の安全対策として侵入防止柵9箇所を実施する。 事業予定額 1,000万円 (施工計画年度平成19年度)	既存侵入防止柵の点検回数を増やすとともに既存施設の補強により安全対策を行い、現計画を凍結する。 [効果額] 90万円 (※収支見直しには算入しない)	900	900	900	900	900	900	900	900	900	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	停止施設の安全点検を実施し、安全対策を行った。	900	<p>【取組計画】 ○平成25年度 既存施設の安全点検を実施する。 ○平成26年度 既存施設の安全点検を実施する。</p> <p>【課題】 停止以後の年数の経過により破損箇所も増加しているため跡地利用について検討が必要。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 900千円 ○平成26年度 900千円</p>
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
65	水道施設の更新整備計画の見直し(村雲浄水場)(水道課)	ろ過設備の能力不足が進行しているため予備施設を増設する。 事業予定額 2,200万円 (施工計画年度平成20年度)	既存設備の点検修理により能力維持を図り増設計画を凍結する。 〔効果額〕 167万円 (本年度から170万円) (※収支見直しには算入しない)	—	1,670	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	平成24年度村雲浄水場及び向井配水池の廃止に向けた多紀簡易水道の利水計画策定を行った。	平成24年度に施設の廃止を行った。	1,700	【取組計画】 ○平成25年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。 【課題】 廃止施設の維持管理及び施設用地の跡地利用について検討が必要。 【予定効果額】 ○平成25年度 1,700千円 ○平成26年度 1,700千円	
				検討	実施 →											
66	合併浄化槽設置補助金の見直し(下水道課)	個別処理区の合併浄化槽設置者に対して補助金を上乗せして交付している。 上乗せ額 100㎡まで 18万円 150㎡まで 28万9千円 160㎡まで 18万円 160㎡以上 54万1千円	昭和63年の事業開始から一定期間が経過し、並行して進めてきた下水道整備が完了したことと、浄化槽の設置費用が従前より低価格となってきたことから市の補助金を国庫補助対象額と同額とする。 〔効果額〕 943万4千円	9,434	9,434	9,434	7,241	7,241	8,317	8,317	9,642	合併浄化槽6基に対して補助を行った 補助金支出額 225.7万円 国庫補助金 31.5万円 市負担額 194.2万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H23)194.2万円 =898.3万円	合併浄化槽7基に対して補助を行った 補助金支出額 259.8万円 国庫補助金 126.0万円 市負担額 133.8万円 効果額 (H19)1,092.5万円-(H24)133.0万円=958.7万円	9,587	【取組計画】 ○平成25年度 計画どおり年間10基を予定している。 ○平成26年度 計画どおり年間10基を予定している。 【課題】 特になし 【予定効果額】 ○平成25年度 1092.5-260.8=831.7万円 ○平成26年度 1092.5-260.8=831.7万円	
				実施 →												
67	あさぎり苑に係る地元自治会負担金の廃止(下水道課)	あさぎり苑建設当時から協定・覚書により、毎年74万円を地域振興経費として地元自治会に負担してきた。	地元自治会との協定が、平成20年度で期限が切れる。平成19年度からし尿及び浄化槽汚泥の前処理のみであり、建設当時と施設の稼働状況が変化していることから、地元自治会負担金を廃止する方向で調整を行う。 〔効果額〕 地元自治会負担金 74万円	—	740	740	240	240	240	240	240	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。 参考)協定見直し前の地域振興助成金額 74万円	地元自治会との協定書に基づき、地域振興助成金として50万円を支出した。	240	【取組計画】 ○平成25年度 50万円を支出する。 ○平成26年度 50万円を支出する。 【課題】 5年に一度の協定書の見直しをH25年度に実施する。見直し内容は、汚泥乾燥施設稼働による見直しを予定しており、助成金の見直しはしていない 【予定効果額】 ○平成25年度 740-500=240千円 ○平成26年度 740-500=240千円	
				検討	実施 →											

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
68	被服貸与の使用年数の見直し (消防本部)	被服貸与規則により5年、3年、2年の耐用年数を規定している。	運用により、使用期限年数の延長を行い、効果的な運用をする。 ○活動服(2年更新を平成20年度から3年に延長) ○夏・冬制服(5年更新を平成20年度から7年に延長) ○救助服・雨具(平成25年度から5年に延長) ○防寒外とう(5年から7年に延長)  〔効果額〕 平成20年度 73万6千円 平成21年度 63万8千円 平成22年度 62万8千円 平成23年度 74万4千円 平成24年度 76万5千円	736	638	628	744	765	1,131	1,000	628	計画通り実施済み	744	計画通り実施済み	765	【取組計画】 ○平成25年度 継続して取り組む  ○平成26年度 継続して取り組む  【課題】 これ以上の延長は、規律ある消防業務に支障となる  【予定効果額】 ○平成25年度 1,130,649円  ○平成26年度 1,000,000円
				実施 →												
69	緊急車両の更新年の延長 (消防本部)	消防計画により救急車を7年更新、消防車両を15年更新とする。	消防計画の見直しにより、救急車を10年更新、消防車両を20年更新とする。  毎年度平均効果額 744万円	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	7,440	計画通り実施済み	7,440	計画通り実施済み	7,440	【取組計画】 ○平成25年度 継続して取り組む  ○平成26年度 継続して取り組む  【課題】 これ以上の延長は、緊急走行に支障が出る。  【予定効果額】 ○平成25年度 7,440,000  ○平成26年度 7,440,000
				実施 →												
70	救急講習会用テキストの有料化 (消防本部)	救急講習用テキストについて無料配布している。	救急講習会用のテキストの有料化した。  〔効果額〕 24年度 @60円×583人=3万4,980円	73	73	73	36	35	42	42	36	計画通り実施済み  60円×464冊=27,840円	28	計画を上回る効果  60円×767冊=46,020円	46	【取組計画】 ○平成25年度 継続して取り組む  ○平成26年度 継続して取り組む  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 42,000円  ○平成26年度 42,000円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
71	県民芸術劇場の見直し (学校教育課)	小中学校で実施される芸術鑑賞について、県と市が2分の1ずつを負担している。  市負担分については、84万円のうち、2分の1の42万円を支出している。	実施校が特定校に限定されることなどから、県民芸術劇場を活用しての実施を取りやめる。また、市費での単独実施もしない。  〔効果額〕 42万円	420	420	420	420	420	420	420	420	平成23年度分については計画通り実施済み	平成24年度分については、計画通り実施済み	420	取組計画) ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 420千円  ○平成26年度 420千円	
				実施 →												
72	生涯学習支援事業「まなびとバンク」講師謝金の廃止 (社会教育・文化財課)	市民の学習ニーズに対応するため、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行い、市民の学習活動の定着を図ってきた。	市民の学習ニーズに対応し、積極的に活動できる講師の登録・紹介を行う。  講師派遣に係る謝金、交通費等の経費については、学習活動を行う団体により対応をいただく。  〔効果額〕 24万円	240	240	240	240	240	240	240	240	23年度分については計画通り実施済み	平成24年度分については計画通り実施済み	240	取組計画) ○平成25年度 計画通り実施予定  ○平成26年度 計画通り実施予定  【課題】 登録講師の高齢化、等により減少傾向あるため新規の講師の登録及び利活用も含めて、市民に対する広範囲で工夫が必要。  【予定効果額】 ○平成25年度 240千円  ○平成26年度 240千円	
				実施 →												
73	社会教育活動事業の見直し (社交ダンス教室) (中央公民館)	社交ダンス教室は年間21回開催され、そのうち11回分を社会教育活動事業として費用の負担を行っているが、残り10回は自主的に開催されている。  補助金として21万円を支出。(講師謝金及び会場使用料等)	趣味的な要素が多いため、平成20年度から自主的に取り組んでいただく。  〔効果額〕 21万円	210	210	210	210	210	210	210	210	計画通り実施済み。	計画通り実施済み。	210	取組計画) ○平成25年度 継続  ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 210千円  ○平成26年度 210千円	
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				実施年度													
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							
74	地域づくり推進事業の見直し (コミュニティ活動推進事業) (中央公民館)	平成11年度より藤山・城東・多紀地区を、平成12年度より西紀・丹南・今田地区を実施した。 地域の課題解決のために、地域の特性を活かした諸活動に取り組み校区に対して経費の一部を補助し支援してきた。 @10万5千円×19校区 =199万5千円	当初から10年計画で平成20年度が最終年となるため、平成21年度から事業を廃止する。 ※各地域で「まちづくり協議会」がコミュニティ活動推進事業と類似する県民交流広場事業に取り組んでいる。  〔効果額〕 199万5千円	—	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	計画通り実施済み。	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				検討	実施 →												
75	地域づくり推進事業の見直し (小地域活性化推進事業) (中央公民館)	平成11年度から、各自治会組織での地域づくりを推進することを目的とし、自治会に対して経費の一部を補助してきた。  平成20年度実施予定 @5万6千円×35自治会 =196万円	藤山市内に261の自治会があり、平成19年度で実施済み自治会が226である。残りの35自治会を平成20年度にすべて実施した場合、平成20年度で事業が終了する。平成21年度から事業を廃止する。  〔効果額〕 196万円	—	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	計画通り実施済み。	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				検討	実施 →												
76	文化の祭典実行委員会委託料の見直し (中央公民館)	各地区とも、芸術文化の振興に寄与することを目的に「文化の祭典」実行委員会を立ち上げ、展示発表・芸能発表を行い、一年間の成果を発表している。 市からの委託料等で活動が行われている。	各実行委員会に委託している金額について、下記のとおり均等化を図る。  文化の祭典実行委員会委託料 266万2千円(平成19年度予算)  藤山 30万円 ⇒ 25万円 城東 30万円 ⇒ 25万円 多紀 30万円 ⇒ 25万円 西紀 63万円 ⇒ 25万円 四季 70万2千円 ⇒ 25万円 今田 63万円 ⇒ 25万円 計 266万2千円 ⇒ 150万円  〔効果額〕 116万2千円	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	1,162	計画通り実施済み。	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				—	実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
77	メンタルヘルズ講演会の廃止 (中央公民館)	子育ての環境づくり、多様化するところの悩みについて共通理解するため講演会を開催している。	市役所内の他部局(こども未来課、子育てふれあいセンター等)において、同様な講演会を開催しているため廃止する。  講習会費用 (効果額) 3万5千円	35	35	35	35	35	35	35	35	計画通り実施済み。	35	計画通り実施済み。	35	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 35千円 ○平成26年度 35千円
				実施 →												
78	食アラカルト・おとこの料理講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターで男性を対象にし、より高度な食スペシャリスト講座を実施してきた。  料理講座事業費用 24万9千円	それぞれの講座を見直し、自主的な事業として取り組んでいた。  (効果額) 24万9千円	249	249	249	249	297	297	297	249	計画通り実施済み。	249	料理講座事業費用 24万9千円  使用料収入 10万9千500円  計 35万8千円	358	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 249千円+48千円(使用料収入) 計 297千円 ○平成26年度 249千円+48千円(使用料収入) 計 297千円
				実施 →												
79	俳句にチャレンジ事業の見直し (中央公民館)	市民の文化の向上と青少年が自然や言葉にふれ、人との出会いや、地域の方々とふれあいながら、俳句に親しむ事業を実施している。  事業費 16万1千円	自主的に事業に取り組んでいた。  (効果額) 16万1千円	161	161	161	161	161	131	131	161	計画通り実施済み。	161	計画通り実施済み。	161	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 161千円 △ 30千円(小中学生ふれあい俳句大会補助金) 計 131千円  ○平成26年度 161千円 △ 30千円(小中学生ふれあい俳句大会補助金) 計 131千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
80	郷土味学講座事業の見直し (中央公民館)	食文化センターを利用し、地元食材の活用などを実施しながら新メニュー等の研究を実施してきた。 平成19年度予算 22万5千円	地域の食材にこだわったメニュー開発に努める。自己負担を増額し講師料にあて、平成20年度から予算は19万円に削減していく。  〔効果額〕 22万5千円-19万円 =3万5千円	35	35	35	35	35	12	12	35	計画通り実施済み。	35	参加者負担 : 20万円 講師謝礼 : 14万円 協力者謝礼 : 6万1千250円 食糧費 : 1千144円 消耗品費 : 17万6千434円 郵便料 : 4千円 計 : 38万2千828円 事業費 : 38万2千828円—20万円 =18万2千828円 効果額 : 22万5千円—18万2千828円 =4万2千円	42	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 アンケート結果により、市外の講師を依頼したことにより講師謝礼が増額となり、事業費の予算額は212,700円であった。 平成24年度の予算での効果額は225,000-212,700=12,300円であり、今後も同等の予算を要求する場合は、効果額が減額となる。  【予定効果額】 ○平成25年度 12千円 ○平成26年度 12千円
				実施 →												
81	公共施設の水道メーター口径の見直し-健康増進センター (中央公民館)	現行50 <sup>1</sup> メーターでの基本料金は、基本水量35 <sup>1</sup> で月額2万154円である。 現在の月平均使用量は3 <sup>1</sup> であり、年間24万1,848円を支払っている。	水道使用量、及び水道設備の状況から50 <sup>1</sup> メーターを25 <sup>1</sup> メーターに変更する。	-	-	-	-	-	-	-	-	計画通り実施済み。	-	計画通り実施済み。	-	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
				実施 →												
82	公共施設のテレビ受信契約の見直し (中央公民館)	NHK衛星受信契約により、年間2万3,120円を支出している。	衛星放送受信をカラー契約受信に変更し削減を図る。  カラー契約料金 1万4,910円/年  〔効果額〕 8千円	8	8	8	8	8	12	12	8	計画通り実施済み。	8	決算額 : 1万897円 効果額 : 2万3千120円—1万897円 =1万2千円	12	【取組計画】 ○平成25年度 継続 ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 12千円 ○平成26年度 12千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)						平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度						
83	情報化推進事業の見直し(視聴覚ライブラバー)	平成14年度より、市民のIT推進教育のため、ITサロンとIT講習会を行ってきた。IT講習会については、平成18年度より取りやめ、ITサロンについては、平成17年度より(株)プロビサさまに業務委託している。平成21年度からは市民ボランティア(無償)による運営を行っている	ITサロン事業について、平成20年度から業務委託をやめ、ITインストラクター(非常嘱託員)を雇用し運営。また、開催日を週6日から週5日、開催時間を5時間から3時間に縮小し、経費節減に努めた。平成21年度以降、ITインストラクターについては、ボランティアを公募し、その状況に応じた体制で、ITサロンを運営。設置場所は中央図書館展示ホールの一角。  平成19年度 156万9千円 平成20年度 74万7千円 〔効果額〕 82万2千円	822	1,569	1,569	1,569	1,569	1,142	1,142	1,569	計画どおり実施済み 平成19年度決算 1,569千円(委託料) 平成24年度決算 0円	1,569	【取組計画】 ○平成25年度 ITふれあいサロン(ITサロンから改称)の運営に携わるボランティアスタッフについて、完全無償としていたのを一部有償(費用弁償相当額を負担)とした。 ○平成26年度 ボランティアスタッフの一部有償(費用弁償相当額を負担)運用を継続する。  【課題】 今回の変更措置は、市民センター図書コーナー市民ボランティアの処遇と同一にしたことによる。市民ニーズの把握に努めながら、効果的なサロン運営を進めていく必要がある。  【予定効果額】 ○平成25年度 当初予定効果額 1,569千円 ボランティア負担額 427千円(報償費) →差引後の計画効果額 1,142千円 ○平成26年度 平成25年度計画額と同額の予定(1,142千円)	
									(1,142)						
				実施、平成25年度より一部計画変更											
84	近畿地区公立文化施設協議会の脱退(たんば田園交響ホール)	近畿地区公立文化施設協議会負担金として、年間1万円を納入している。	平成21年度から、近畿地区公立文化施設協議会を脱退する。  〔効果額〕 1万円	-	10	10	10	10	10	10	10	継続実施	継続実施	10	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 10千円  ○平成26年度 10千円
				検討	実施										

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
85	兵庫県の新行革プランの実施にともなう事務事業等の見直し	兵庫県が平成20年度から取り組む「新行革プラン」が策定され行財政改革が推進されている。	兵庫県の事務事業の見直しにより、事業が廃止されたり、補助基準等が変更されるものについては、市も県の見直し内容に合わせて、事業の廃止や補助基準の見直しを行う。								9,791	県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。 また、第2次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。  【平成23年度に影響額を生じた事務事業】（+負担増） 1. 老人医療費助成 Δ15,720千円（低取得者基準の見直し） 2. 重度障害者医療費助成 Δ1,475千円（一部負担金の見直し） 3. 母子家庭等医療費助成 Δ402千円（一部負担金の見直し） 4. 乳幼児等医療費助成 Δ2,286千円（一部負担金の見直し） 5. 障害者小規模通所介護事業 0円（市負担率10%増） ※H21から該当無し 6. 妊産婦健康診査補助事業 +4,845千円（1人7万円の補助を実施するため県補助金との差額を負担） 7. スクールアシスタント配置事業 +5,184千円（県補助廃止） 8. トライやるウィーク事業 +700千円（補助率2/3→1/2による増） 9. 市町数量調整円滑化 +858千円（補助金減額による負担） 11. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 Δ2,159千円 12. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 +150千円 計 10,305千円  【再生計画に既に掲載している事務事業】 ○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 Δ4,844千円 ○長寿祝金支給事業 Δ6,388千円	10,305	県の計画により、事業が廃止されたり補助基準等が変更されたものについて、県の見直し内容に合わせて事業の廃止や補助基準の見直しを行った。 また、第2次行革プランにより内容変更や新たに追加された項目についても、影響額に加味した。  【平成24年度に影響額を生じた事務事業】（+負担増） 1. 老人医療費助成 Δ17,420千円（低取得者基準の見直し） 2. 重度障害者医療費助成 Δ2,217千円（一部負担金の見直し） 3. 母子家庭等医療費助成 Δ427千円（一部負担金の見直し） 4. 乳幼児等医療費助成 Δ881千円（一部負担金の見直し） 5. 障害者小規模通所介護事業 0円（市負担率10%増） ※H21から該当無し 6. 妊産婦健康診査補助事業 +4,770千円（1人7万円の補助を実施するため県補助金との差額を負担） 7. スクールアシスタント配置事業 +5,184千円（県補助廃止） 8. トライやるウィーク事業 +600千円（補助率2/3→1/2による増） 9. 市町数量調整円滑化 +1,242千円（補助金減額による負担） 11. 老人クラブ活動等社会活動促進事業 Δ2,032千円 12. 福祉医療事務費補助・事務委譲交付金の削減 +62千円 計 11,119千円  【再生計画に既に掲載している事務事業】 ○重度心身障害者(児)介護手当支給事業 Δ4,935千円 ○長寿祝金支給事業 Δ5,799千円	11,119	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
86	議長交際費支出基準の見直し(議会事務局)	議長交際費については、必要最低限の支出に押さえて、減額に取り組んでいる。	交際費支出基準を見直し、慶弔費の支出基準を見直し、原則本人のみとする。  【効果額】 平成20年度 2万3千円 平成21・22年度 4万6千円								39	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成23年度議長交際費のうちの慶弔費 16万3千250円 実績額:3万7千250円(平成19年度比)  ※効果額は、支出件数によって異なる。	△37	計画通り実施済み。 平成19年度議長交際費のうちの慶弔費 12万6千円 平成24年度議長交際費のうちの慶弔費 9万8千円 実績額:2万8千円(平成19年度比)  ※効果額は、支出件数によって異なる。	28	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 4万6千円 ○平成26年度 4万6千円



(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
87	会議録作成に伴う契約の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	本会議録作成に伴う反訳及び印刷製本について、1年契約で行っている。  (平成21年度当初予算)反訳及び印刷製本委託料 223万5千870円 ※反訳時間、ページ数によって異なる	平成21年度から、反訳・印刷製本の契約を3年の長期継続契約とすることにより減額となる。  【効果額】 1万4千円 (※1Pあたり10円相当の減額)		14	14	15	12	14	14	15	平成23年度分については計画通り実施済み。 長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。  【効果額】 平成23年度ページ数 1,279ページ 1,279 × 10円 = 1万2千790円	12	平成24年度分については計画通り実施済み。 長期継続契約による単価の引き下げにより、減額の効果があった。  【効果額】 平成24年度ページ数 1,219ページ 1,219 × 10円 = 1万2千190円	12	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 1万4千円 ○平成26年度 1万4千円
				実施 →												
88	追録の見直し (議会事務局) 【H21新規項目】	議員の調査・研究活動にかかる情報収集資料の一つとして、地方公共団体総覧(北海道編、東北編、関東編、北陸・甲信編、東海編、近畿編、中国編、九州編)の追録を行っている。  (平成21年度当初予算額) 消耗品費 29万1千400円 ※追録ページ数によって異なる	平成21年度から追録を中止する。(情報収集については、HPの活用等を図っていく)  【効果額】 29万1千円		291	291	291	291	291	291	291	平成23年度分については計画通り実施済み。	291	平成24年度分については計画通り実施済み。	291	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 29万1千円 ○平成26年度 29万1千円
				実施 →												
89	公共施設(公園)の水道メーター口径の見直し (地域整備課) 【H21新規項目】	ふるさと公園(今田中学校前)の現行の口径は50mmであるが、設置水栓数に対して余裕がある。 その他の公園は、水栓数に応じて13mmから25mmとなっている。	平成21年度から、現況の水栓数及び地形の高低差等を考慮し、水道メーターの口径を50mmから25mmへの変更を実施する。  【効果額】 13万5千円		135	135	-	195	195	195	124	計画通りに実施	168	計画通りに実施	167	【取組計画】 ○平成25年度 冬場の水道管凍結、破損を防止するため、元栓を閉め漏水の抑制と更なる節水に努める。 ○平成26年度 冬場の水道管凍結、破損を防止するため、元栓を閉め漏水の抑制と更なる節水に努める。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 195千円 ○平成26年度 195千円
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度												
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
90	住民票等の 時間外交付 サービスの実 施 (市民課) 【H21新規項 目】	市民生活よく利用される 住民票の写しや印鑑登録証 明書の交付は、郵便による請 求以外は、開庁時に限って 行っていることから、仕事を休 むか代理人を依頼する等の 方法により交付を受けなけれ ばならない。	本市に登録がある市民を対象 に、利用度が高い住民票の写し と印鑑登録証明書について、市 民課への電話による交付の予約 がいたことにより、本庁(宿直 室)での時間外の交付サービス を平成22年1月から実施する。								計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 28人 電話予約サービス交付件数 46件 <内訳> 住民票の写し 18件 印鑑登録証明書 27件 所得証明書 1件	-	計画書通り実施済み 電話予約サービス利用者数 40人 電話予約サービス交付件数 54件 <内訳> 住民票の写し 30件 印鑑登録証明書 20件 所得証明書 4件	-	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様に実施 ○平成26年度 平成24年度と同様に実施 【課題】 電話予約サービスについて、利用者数は増加 しているが、まだ認知度が低い状態であるため、 広報等が必要である。 【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -	
				実施 →												
91	人権公開講 座の見直し (人権推進 課) 【H21新規項 目】	各人権問題をテーマに講 座を年6回実施してきた。  (平成21年度予算) 人権講師謝金@4万円×6回 =24万円 人権講師補助@1万5千円× 6回 =9万円 計 33万円	人権フェスタ及び市人権・同和 教育研究大会との関連性から人 権公開講座の実施回数を見直 す。 【効果額】 人権講師謝金@4万円×3回 =12万円 人権講師補助@1万5千円×3回 =4万5千円 計 16万5千円								計画どおり、3回実施した。 【実績額】 人権講師謝金 @1万円×1回=1万円 " @6万円×1回=6万円 " @2万円×1回=2万円 合計 9万円 【効果額】 33万円-9万円=24万円	230	計画どおり、3回実施した。 【実績額】 人権講師謝金@4万円(人権まちづくり講演会) " @4万円(男女共同参画セミナー) " @3.4万円(大震災 人と人との絆) 合計 114,000円 【効果額】 33万円-114万円=21.6万円	240	【取組計画】 ○平成25年度 H24年度同様、年3回の公開講座を取り組む。 ○平成26年度 人権課題が解決していないなか、新たな人権課題 (いじめ、パワーハラスメント、DVなど)も社会問題に なるなど、今後とも啓発事業を実施する蓋然性は非 【課題】 県の補助事業(1/3)であるが、県も行財政改革 の中、補助金が年々低減している。 人権課題の解決は、行政の責務であり、事業継続 の必要性は高いが、単費の増大は避けたい。 【予定効果額】 ○平成25年度 対19年度 210千円 ○平成26年度 対19年度 210千円	
				実施 →												
92	篠山市富 富場 周辺清掃 (市営富場) 【H21新規項 目】	富場の敷地面積は、18,946 ㎡(内、建築面積2,101㎡)で あり、草刈り、草引き、植木の 剪定等の周辺清掃業務は、 シルバー人材センターに委 託している。 特に、広大な面積での作業 をはじめ、植樹後7年が経過 した桜や榎の木、レドウロビ ン、メタセコイヤ等の樹木 (922本)は年々高く大きくな り、その剪定作業における時 間と経費については不足して いる。	業務委託の外、職員による清掃 作業を実施し、維持管理経費の 節減を行う。 【効果額】 41万2千円								平成19年度の決算額が525千円に対し、職員に よる草刈等の実施により、235千円と290千円の 効果が見られる。	142	平成19年度の決算額が525千円に対し、職員に よる草刈等の実施により、291千円と234千円の 効果が見られる	290	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き職員による草刈等の作業を行う。 ○平成26年度 引き続き職員による草刈等の作業を行う。 【課題】 植樹された中低木が年々高く大きくなり、剪定等の 費用が高額になっている。 【予定効果額】 ○平成25年度 220千円 ○平成26年度 200千円	
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
93	水質検査箇所の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	水道法において、供給する水道水の水質を常時把握し、その異常を発見するため定められている水質検査のうち、毎月検査については市内44箇所を実施している。	水質監視箇所は、配水系統に忠じた対応が好ましいことから施設の統廃合計画に合わせ見直した結果、38箇所として効果的な水質管理体制とした。  【効果額】 5千円/箇所×6箇所×12カ月＝36万円								360	水質検査箇所数を31箇所に見直し水質検査を実施した。  水質検査箇所 31箇所 (44箇所-31箇所)×5千円×12ヶ月＝780千円	780	水質検査箇所数を31箇所に見直し水質検査を実施した。  水質検査箇所 31箇所 (44箇所-31箇所)×5千円×12ヶ月＝780千円	780	【取組計画】 ○平成25年度 検査箇所を再検討する。 ○平成26年度 検査箇所を再検討する。  【課題】 特になし。  【予定効果額】 ○平成25年度 780千円 ○平成26年度 780千円
				実施 →												
94	下水処理場の緑地管理委託の見直し (下水道課) 【H21新規項目】	下水処理場の緑地管理は、地元自治会及び業者に委託して行っている。経費的に除草回数に限りがあり、年間通しての管理が行き届かない状況であり、美観を損ねている。	運転管理委託を行っている処理場については、平成21年度から処理場の運転管理委託業務に緑地管理業務を追加し、年間を通して処理場の美化を図り、維持管理経費の削減も行う(地元自治会への緑地管理委託は継続)。  (27処理場のうち、自治会委託3処理場を除く24処理場)  平成20年度緑地管理請負額563万7千円ー平成21年度維持管理業務の内緑地管理業務追加分347万5千円 ＝216万2千円								2,035	処理場委託業者へ委託 25箇所 直営 2箇所	2,035	処理場委託業者へ委託 22箇所 自治会へ委託 4箇所 直営 1箇所	2,172	【取組計画】 ○平成25年度 直営維持管理から民間維持管理へ移行する。 ○平成26年度 計画どおり実施する。  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 1,836千円 ○平成26年度 1,836千円
				実施 →												
95	農業委員会 会長交際費 支出基準の見直し (農業委員会) 【H21新規項目】	会長交際費については必要最低限の支出に抑えて減額に取り組んでいるが、支出基準については平成16年度以降見直しできていない。(平成21年度予算 6万円)	平成21年度から、会長交際費支出基準の見直しを行い、弔慰費等の項目を廃止した。  【効果額】 2万円								42	平成21年4月1日から会長交際費支出基準を改正したことにより、平成23年度についても計画どおり実施済み。  平成23年度会長交際費 15,000円	42	平成21年4月1日から会長交際費支出基準を改正したことにより、平成24年度についても計画どおり実施済みである。  平成24年度会長交際費支出額:15,000円	42	【取組計画】 ○平成25年度 継続して進めていく ○平成26年度 会長交際費新支出基準に基づき、必要最小限の支出に努めていく。  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 4万2千円(※基準改正前H20年度比) ○平成26年度 4万2千円(※基準改正前H20年度比)
				実施 →												

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度							
96	湯茶コーナー給茶機の廃止 (中央図書館) 【H21新規項目】	中央図書館内の湯茶コーナーに給茶機を設置し、利用者へ飲料水を有料で提供してきた。しかしながら、給茶機の使用料や紙コップ代など給茶機維持にかかる経費が大きい。	湯茶コーナーの給茶機については、経費節減のため平成20年度限りで撤去する。これに伴い、館外に飲料水自動販売機を設置し、利用者への飲料水提供を継続する。  【効果額】(平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円  給茶機利用料収入 年間 7万2千円  差引 21万1千円			211	211	279	335	286	286	335	22年度の取り組みを継続した。  【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成23年度は執行しない)  自動販売機設置料収入 年間 7万0千円 旧給茶機利用料収入減 年間△7万2千円 合計効果額 28万1千円	281	23年度の取り組みを継続した。  【効果額】 (平成20年度当初予算) 給茶機使用料 年間 13万9千円 茶葉代 年間 3万3千円 紙コップ 年間 11万1千円 計 28万3千円 (平成24年度は執行しない)  自動販売機設置料収入 年間 7万5千円 旧給茶機利用料収入減 年間△7万2千円 合計効果額 28万6千円	286	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度に引き続き、災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。  ○平成26年度 平成25年度に引き続き、災害時飲料無料配布対応型の自動販売機を設置する。  【課題】 自動販売機の管理者は業者であるが、遠方であるため故障時の利用者対応など初期対応は図書館がせざるを得ない状況である。設置者による全面的な管理が望まれる。  【予定効果額】 ○平成25年度 28万6千円 ○平成26年度 28万6千円
				実施 →													
97	住民票等時間外交付サービスの取扱業務の見直し (市民課) 【H22新規項目】	市民にわかりやすく、便利な窓口を目指して、平成22年1月から窓口業務を統合した総合窓口を開設し、暮らしに身近な多くの手続きを1箇所ですまされる「ワンストップサービス」を開始した。総合窓口の開設に合わせ取扱時間の延長を行い、毎週火曜日19時までと、毎月最終の日曜日8時30分から12時までとし、市民の皆さんが利用しやすい窓口サービスを実施している。	時間外交付サービスは、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録・証明、所得証明等、主に証明発行を行っているが、時間外に取扱い業務については、来庁者アンケートから、住民異動、納税等の希望があり、平成24年度からの実施に向け、拡大する方向で検討する。  平成23年度:納税の取扱い 平成24年度:住民異動届の取扱い			-	-	-	-	-	-	計画書通り実施済み H23.7 市税の納付の取扱い開始 H24.3 住民異動届の取扱い開始	-	計画書通り実施済み	-	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様に実施  ○平成26年度 平成24年度と同様に実施  【課題】 時間外窓口については、市民課単独で行えるものだけでなく、他課に関連する業務も付随するため再度来庁等を依頼することもあり、他課との連携、調整が必要である。  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -	
				検討 → 一部実施 → 実施 →													
98	児童手当支払通知回数削減 (福祉総務課) 【H22新規項目】	年3回の支払期毎に支払通知(メールシラー葉書)を行っている。  3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付することとする。  【効果額】 平成23年度 22万9千円					229	229	149	149	117	子ども手当法の改正により、3期分の支払予定額を記載した支払通知書を送付することが出来なかったが、申請勧奨通知や認定通知の際に同封することで、支払通知のみに係る郵送料を削減した。  ①平成23年度支払通知郵送料 0円 ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円  ①-②=△331千300円	331	3支払期毎の支払予定額を記した支払通知(A4用紙)を年1回送付し郵送料を削減した。  ①平成24年度支払通知郵送料 182千205円  ②平成21年度支払通知郵送料 331千300円  ①-②=△149千95円	149	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 -  【予定効果額】 ○平成25年度 149千円 ○平成26年度 149千円	
				実施 →													

(4) 事務事業の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度									
99	村雲浄水場の廃止 (上水道課) 【H22新規項目】	村雲浄水場は昭和49年創設以来36年が経過し、ポンプ設備、薬品注入設備、計測設備、操作盤等が耐用年数を超過していることから、全面的な更新時期を迎えているが、多額の費用を要するため、部分的な修繕により対応している。	みくまりダム完成により安定水源が確保できたこと、計画に対して大学浄水場の能力に余力があることから、村雲浄水場を廃止する。  【効果額】 ○平成24年度(維持管理経費) 150万円														【取組計画】 ○平成25年度 廃止施設の安全管理を実施。 ○平成26年度 廃止施設の安全管理を実施。  【課題】 廃止施設の安全管理及び施設用地の跡地利用の検討が必要。  【予定効果額】 ○平成25年度 1,500千円 ○平成26年度 1,500千円		
100	選挙事務補助員の導入 (選挙管理委員会) 【H22新規項目】	市内53投票所において、正規職員対応による投票事務を行っている。職員数の削減により適正配置による選挙執行が困難な状況になっている。	投票所における投票事務について、全てを正規職員対応とせず、一部の事務を民間人を登用して投票事務を執行する。  (1人当りの費用) ・正規職員=28,000円 ・選挙事務補助員=11,400円 差額=16,600円  平成22年度・・・20名 平成23年度・・・20名 平成24年度・・・40名															【取組計画】 ○平成25年度 ・計画通り実施予定 ・兵庫県知事選挙・参議院議員通常選挙(平成25年7月21日執行)  ○平成26年度 ・計画通り実施予定 ・徳山市長選挙(平成27年2月執行予定)  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 0 経費については、県交付金で充当されるため、一般財源の効果は生じない。 ○平成26年度 375千円	
101	市が作製していた「トライやる・ウィーク」体験集の廃止 (学校教育課) 【H22新規項目】	市内の全中学2年生が参加する職業体験「トライやる・ウィーク」について、活動終了後参加生徒の体験記録をまとめた体験集を作製し、参加生徒や学校など関係者に配付している。	各学校単位で独自に参加生徒の体験文集が作製されており、体験を記録するという目的は達成できることから、市において作製していた体験集の作製を取りやめる。  【効果額】 28万4千円																【取組計画】 ○平成25年度 平成22年度以降トライやる・ウィーク体験集の印刷製本を廃止する。 ○平成26年度 平成22年度以降トライやる・ウィーク体験集の印刷製本を廃止する。  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 284千円 ○平成26年度 284千円
	合計			184,152	254,295	274,807	272,721	267,501	274,965	272,323	257,452		268,531		279,926				

(5) 補助金・負担金の見直し

※実績額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)				平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
1	補助金・負担金の見直し	市が団体等に支出している補助金は、現在251件ある。 以下の5種類に分類される。 1. 団体の主に人件費等への補助 2. 団体運営への補助 3. イベントへの補助 4. 事業への補助 5. その他補助	【平成20年度】 補助をすることが適当でないと思われるもの、事業効果が薄いと判断されるものについて見直しを行った。 〔効果額〕 2,165万1,008円 ①  【平成21年度】 すべての補助金について、申請をいただき、審査・査定を行う。 支部があるものについては、必要性を見極め、一本化を図る。 人件費に対する補助については、職員給与の削減に合わせ、減額する。 人件費以外に対する補助については、10%削減を基本とする。 〔効果額〕 3,932万710円 ②  まちづくり協議会への一括交付や、統合が可能な補助金についても検討を行う。  【平成22年度】 全補助金について、補助金・委託金・負担金の区分を行い、補助金区分に分類されたすべての補助金について審査・査定を行う。 〔効果額〕 334万3,900円 ③ ※既に平成22年度からの削減・廃止が決定しているもの  ①+②+③ =6,431万5,618円  ※各補助金の平成21年度予定額については、別に記載(参考資料)。					<p>昨年の効果額を上回ったものの、人件費の増額による団体補助金の増などの理由により、計画効果額を若干下回った。</p> <p>【効果額】 (1)平成20・21年度において廃止を行った補助金 1,628万9千円 (2)人件費を含む減額を行った補助金 4,376万8千円 (3)10%以上の減額を行う補助金 566万7千円 (4)10%未満の減額を行う補助金 ▲755万8千円 効果額合計 5,816万6千円</p> <p>※「社会的弱者対策及び学校教育の分野」及び、「施策としての必要性から支出している補助金」、「新規事業等」については、効果額の算定から除いている。</p>	58,166	<p>県支出金(緊急雇用就業機会創出基金事業補助金)の削減に加え、人件費の増額による団体補助金の増や、テカンショ祭、味まつり、陶器まつり等イベント関連予算の一部を補助金に変更したこと等の理由により、計画効果額、昨年度の効果額ともに下回った。</p> <p>【効果額】 (1)平成20・21年度において廃止を行った補助金 1,653万9千円 (2)人件費を含む減額を行った補助金 3,616万9千円 (3)10%以上の減額を行う補助金 789万3千円 (4)10%未満の減額を行う補助金 ▲943万4千円 効果額合計 5,116万8千円</p> <p>※「社会的弱者対策及び学校教育の分野」及び、「施策としての必要性から支出している補助金」、「新規事業等」については、効果額の算定から除いている。</p>	51,168	<p>【取組計画】 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施</p> <p>【課題】 補助金の適正な執行ができていないか、徹底したチェックが必要。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 58,166千円 ○平成26年度 58,166千円</p>
合計				64,682	64,862	58,166	58,166	58,166		51,168		

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成25年度 実績効果額 (単位:千円)	平成26年度 取組計画と課題																			
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																							
1	市税の徴収率の向上 (取組課)	税源移譲により、今後個人市民税の滞納の大幅な増加が見込まれる中で、収入未済額の縮減と取組率の向上を図るためには、担当職員の徴収努力が欠かせないことは当然であるが、それには徴収業務に精通した職員の育成と、より強力な組織体制を構築していく必要がある。	<p>現年課税分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 98.1%</p> <p>平成19年度以降徴収率 98.2%</p> <p>地方税徴収率目標値(現年) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>97.3</td> <td>97.9</td> <td>98.0</td> <td>98.1</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>98.3</td> <td>98.4</td> <td>98.5</td> <td>98.6</td> </tr> </table> <p>※H19は実績</p> <p>篠山市発足以降最高の徴収率 98.8%(平成11年) 平成19年度調定額 58億2,054万円×0.1% =582万円</p>		H19	H20	H21	H22	市民税	98.3	98.4	98.5	98.6	固定資産税	97.3	97.9	98.0	98.1	軽自動車税	98.3	98.4	98.5	98.6							<p>未収市税等の徴収対応として取組課において市税、国保税を一体的に収納対策を行った。 特に未収金の縮減には現年度の徴収率の向上が不可欠であるため、督促後の催告(文書、電話)を実施するとともに、職員による徴収(職員一斉徴収)を新たに実施した。</p> <p>○文書催告(年1回) ○職員一斉徴収(11月～2月、臨戸訪問)</p> <p>税目毎の徴収率 ・市民税 98.6%(前年比 0.2%、目標対比 ±0%) ・固定資産税 98.0%(前年比 0.5%、目標対比 ▲0.2%) ・軽自動車税 98.4%(前年比 0.2%、目標対比 ▲0.3%)</p> <p>現年課税分に対する徴収率は市民税を除いてわずかではあるが向上した。 経済情勢等により所得の伸び悩み、雇用環境の悪化から、個人市民税、固定資産税においては納付環境が厳しい状況にあり、取組率の大幅な向上</p>	<p>引き続き、市税、国保税の収納対策を取組課において実施した。 現年度の取組率の向上を図るため、口座振替の推進、催告文書の送付に加え、本年度においては「篠山市納税推進センター」をH24.7から設置し、納期限後速やかに電話催告を実施した。 ○電話催告(7～12月) 納税推進センター ○職員一斉徴収(11月～2月、4月～5月) ○文書催告(11月～5月) 税目毎の徴収率 ・市民税 98.6%(前年比 0.2%、目標対比 ±0%) ・固定資産税 98.6%(前年比 0.6%、目標対比 0.5%) ・軽自動車税 98.7%(前年比 0.6%、目標対比 0.1%)</p> <p>未収金の縮減、現年度課税分の早期収納を図るため、納期限を経過したものについては、早期に催告を行っている。そのことにより現年徴収率の向上とともに、未収金全体の縮減につながるようになった。 経済情勢、雇用環境が大きく改善しない状況にあり、早期に未収金対策に着手することが重要である。</p>	<p>【取組計画】 ○平成25年度 納税推進センターを中心とした電話催告、職員一斉徴収により現年課税分の未収金の縮減を図る。 ○平成26年度 納税環境の充実を図るため、コンビニ収納の取り扱い税目の拡大を図る。</p> <p>【課題】 未収金の増加は抑制できてきたが、滞納繰越額の大幅な縮減には至っていない。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 前年徴収率を上回る。 ○平成26年度 前年度徴収率を上回る。</p>	
	H19	H20	H21	H22																													
市民税	98.3	98.4	98.5	98.6																													
固定資産税	97.3	97.9	98.0	98.1																													
軽自動車税	98.3	98.4	98.5	98.6																													
				実施																													
2	市税の徴収率の向上 (滞納繰越分) (取組課)	滞納繰越分の固定化により、滞納繰越分徴収率も低下の一途にある。 さらに税源移譲により、個人市民税の滞納滞納の大幅な増加が懸念されるため、早期の滞納整理と徴収率向上への取り組みのため、取組対策、税務課が連携し、強力な徴収体制を構築していく必要がある。	<p>滞納繰越分の徴収率の向上 平成18年度徴収率 20.4%</p> <p>平成19年度以降徴収率 22.0%</p> <p>地方税徴収率目標値(滞納) (単位:%)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> <tr> <td>市民税</td> <td>26.7</td> <td>28.1</td> <td>30.1</td> <td>30.3</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>22.7</td> <td>23.7</td> <td>25.6</td> <td>27.5</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>23.5</td> <td>25.3</td> <td>27.1</td> <td>28.9</td> </tr> </table> <p>※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)</p>		H19	H20	H21	H22	市民税	26.7	28.1	30.1	30.3	固定資産税	22.7	23.7	25.6	27.5	軽自動車税	23.5	25.3	27.1	28.9								<p>滞納繰越した市税・国民健康保険税を併せて滞納処分を行った。滞納処分は、催告後も納付が無い人を対象に、財産調査、差押、換価処分(取立・公売)を実施した。</p> <p>徴収率 ・市民税 24.9%(前年比 ▲5.1%、目標対比 ▲5.5%) ・固定資産税 23.5%(前年比 ▲6.1%、目標対比 ▲4.1%) ・軽自動車税 22.0%(前年比 ▲4.4%、目標対比 ▲7.0%)</p> <p>滞納処分件数 差押 174件 68,965,921円 換価(配当) 101件 6,232,450円 交付要求 34件 9,187,504円 交付要求(配当) 10件 981,391円 参加差押 29件 8,653,570円</p> <p>取組課発足以後、滞納処分を断々と行った結果、一定の処理が進み、滞納繰越額、滞納件数は減少している。 困難案件の割合が増えるに伴い、徴収率は昨年度比低下した。</p> <p>※効果額は、H23の滞納繰越額にH19の徴収率を乗じた額に対して、実際に収納した額との差とした。</p>	<p>滞納繰越した市税・国民健康保険税に対する滞納処分を併せて行った。滞納処分は、催告後も納付が無い人を対象に、財産調査、差押、換価処分(取立・公売)を実施した。 H24においては、不動産公売を初めて実施した。</p> <p>徴収率 ・市民税 23.8%(▲1.1%、目標対比 ▲6.5%) ・固定資産税 19.5%(前年比 ▲4.0%、目標対比 ▲8.0%) ・軽自動車税 20.7%(前年比 ▲1.3%、目標対比 ▲8.2%)</p> <p>滞納処分件数 差押 144件 46,951,755円 換価(配当) 97件 9,742,023円 交付要求 35件 17,581,780円 交付要求(配当) 10件 653,994円 参加差押 19件 10,368,700円</p> <p>滞納処分等により滞納繰越額、件数は減少しているが、処分困難案件の割合が増えている。困難案件の増加に伴い徴収率は昨年度比低下した。</p> <p>※効果額は、H24の滞納繰越額にH19の徴収率を乗じた額に対して、実際に収納した額との差とした。</p>	<p>【取組計画】 ○平成25年度 引き続き滞納処分を実施し、不動産公売等の多様な手法により未収金の縮減を図る。 ○平成26年度 上記に同じ</p> <p>【課題】 未収金の縮減により、徴収困難な割合が増えていく。そのため大幅な滞納繰越額の縮減が進みにくい。 計画時と状況が変化しており、目標徴収率の見直しを行う必要がある。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 各滞納繰越額に、各税目の目標徴収率を乗じ、そこから滞納繰越額に22%を乗じた額を控除した額を目標効果額とする。 目標徴収額 92,127千円 - 73,741(22%を乗じた額) 予定効果額 18,386千円 目標徴収率は当初計画時で算定する。 (市民 30.3%、固定 27.5%、軽自 28.9%) ○平成26年度 上記と同様 目標徴収額 89,376千円 - 68,883千円 予定効果額 20,493千円</p>
	H19	H20	H21	H22																													
市民税	26.7	28.1	30.1	30.3																													
固定資産税	22.7	23.7	25.6	27.5																													
軽自動車税	23.5	25.3	27.1	28.9																													
				実施																													

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成25年度 取組実績	平成26年度 取組実績	平成27年度 取組実績
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
3	介護保険料の徴収率の向上 (医療保険課)	介護保険事業運営をしていく上で第1号被保険者保険料は財源の19%を占めている。しかしながら普通徴収の徴収率は年々低下しており、平成18年度決算では、93.98%と前年より2.37%低下している。 督促状・催告書の送付、広報活動、訪問徴収等に取組んでいるが、普通徴収対象者は年間金額が18万円未満もしくは、無年金者で昨今の経済情勢の低迷、年金額の減少、医療負担の増加などにより納付を困難にさせている。	公平性の観点から、徴収率向上を目指す。係員3名では訪問徴収等十分な活動が行いにくいことから、市全体としての滞納者対策への取り組みや課及び部においての横断的な訪問徴収等の取組介護保険料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 99.1 99.3 99.4 99.5 過年 17.3 18 19.0 20 ※H19は実績 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(471)	過年度分(990)	過年度分(1,102)	過年度分(1,102)	-	-	-	介護保険徴収率は、現年度99.14%、過年度分11.53%であった。 滞納実人数は270人で、未納者の主な理由は、生活困窮者が74人と滞納者の27.4%を占めている。医療保険課内で介護保険料と後期高齢者医療と協働で年金支給月を中心に186件の訪問徴収を行った。訪問時の納付件数は18件239,580円となった。 また、今年度は、収税課が行った職員一斉徴収実施時に現年度介護保険料についての徴収を行った。 ・現年 99.14% (対前年度比 0.02%上昇、目標値▲0.06%) ・過年 11.53% (対前年度比 0.48%上昇、目標値▲6.47%) 平成23年度過年度収納額 1,485,470円 ※効果額は、H23の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(△532)	介護保険徴収率は、現年度99.09%、過年度分6.62%であった。 滞納実人数は323人で、未納者の主な理由は、生活困窮者が67人と滞納者の20.7%を占めている。医療保険課内で介護保険料と後期高齢者医療と共同で年金支給月を中心に訪問徴収を行った。訪問時の納付件数は13件155,320円となった。 また、今年度も、収税課が行った職員一斉徴収実施時に現年度介護保険料についての徴収を行った。 ・現年 99.09% (対前年度比 0.05%減、目標値▲0.11%) ・過年 6.62% (対前年度比 4.91%減、目標値▲11.38%) 平成24年度過年度収納額 865,360円 ※効果額は、H24の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(△2,145)	【取組計画】 ○平成25年度 継続して実施する ○平成26年度 継続して実施する 【課題】 なし 【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -
				実施											
4	国保税の徴収率の向上 (収税課)	平成16年度以降、現年徴収率は、横ばい状態であり、93%台を推移している。 また、滞納繰越分は、毎年度繰越分が増加することに伴い、徴収率は、平成18年度実績では18.07%となっており、平成18年度実施計画の数値(現年度94.31%・滞納繰越分22.38%)を達成していない状況である。 平成19年度には、篠山市国民健康保険徴収対策緊急プランを策定し、徴収率目標を現年度94%滞納繰越分20%と設定し、同プランに基づき国保税徴収計画を作成し、徴収率向上に向けて効果的かつ効果的な対策に取り組んでいる。	1期納付額の軽減を図るため、納期を4期から8期に拡充した。徴収強化月間を年4回定め、4・10・12・2月に部内職員による8班体制で夜間徴収訪問・電話催告を実施。 口座振替率の向上の為、納税通知書送付時に口座振替依頼書を同封した。 滞納繰越分については、文書催告・財産調査を実施し、納税意欲のない悪質滞納者等について【国保税徴収率目標値】(現年・過年度分) (単位:%) H19 H20 H21 H22 現年 93.7 94.5 94.8 95.0 過年 14.1 18.3 18.5 18.7 ※H19は実績 現年分及び過年度分目標値は前年実績に0.2%増とする。 (※収支見直しには算入しない)	過年度分(13,979)	過年度分(15,155)	過年度分(14,816)	過年度分(15,079)	過年度分(15,424)	過年度分(15,470)	過年度分(14,507)	平成23年度よりコンビニ収納を導入し、納付機会の拡大を図り、納期内納付の推進した。 また、納付催告、滞納処分は市税と一体的に実施した。 ・徴収率 現年課税分 徴収率 92.6% (前年比 同、目標対比 ▲2.4%) 過年度課税分 徴収率 16.2% (前年比 +0.7%、目標対比 ▲2.5%) ・滞納処分 差押件数 94件 45,412,880円 換価(配当) 53件 3,918,265円 ・交付要求 10件 8,632,309円 配当 2件 89,400円 ・参加差押 17件 10,064,800円 就業環境等により収入に対する国保税の負担率が高まることにより納付困難者が発生し、分納者が増加し納付期間が延びる傾向にある。 滞納繰越額の割合が高く、徴収率の改善が進まない。 ※効果額は過年度滞納額に対するH19の徴収率を乗じた額に対する実績額との差とした。	(6,882)	コンビニ収納により納税環境の改善、早期未納者に対する電話催告などにより早期の収納に努めた。 徴収、滞納処分は市税と一体的に実施、効率的な事務に努めた。 ○納税推進センターによる電話催告 ○職員一斉徴収 ○不動産公示等の滞納処分の実施 ・徴収率 現年課税分 93.3% (前年比 0.7%増、目標対比 ▲1.7%) 過年度分 16.4% (前年比 0.2%増、目標対比 ▲2.3%) ・滞納処分 差押件数 69件 39,109,760円 換価(配当) 53件 7,505,984円 ・交付要求 10件 9,375,474円 配当 3件 505,705円 ・参加差押 6件 5,947,732円 所得が大きく伸びない状況で保険料の負担率が高まる世帯があり、分割納付者の希望が増加している。 ※効果額は過年度未収金に対するH19の徴収率を乗じた額に対する実績額との差とした。	(7,754)	【取組計画】 ○平成25年度 市税の催告、滞納処分と一体的に実施し、効率的な徴収事務に取り組む。 ○平成26年度 H25同様 【課題】 国保税の税率のアップがあったが大幅な未収金の増加は抑止することができたが、未収金の縮減には至っていない。 国保の場合、納期がほぼ毎月であるので未納額が累積しやすい。 【予定効果額】 ○平成25年度 過年度未納額に目標徴収率18.7%を乗じ、そこからH19の徴収率14.1%を乗じた額を控除した額とする。 目標 62,890千円 比較 47,420千円 効果額 15,470千円 ○平成26年度 上記同様 目標徴収率は 18.7%とする。 目標 58,974千円 比較 44,467千円 効果額 14,507千円
				実施											

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

(6) 自主財源の確保

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題																														
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度																																		
5	市営住宅家賃の徴収率の向上 地域計画課	H18年度末4,013万5,264円の過年度滞納家賃がある。	滞納家賃について「納付誓約書(納付計画)」の提出を求め、確実な回収計画の樹立を図る。  住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>現年</td><td>93.7</td><td>96.5</td><td>97.0</td><td>97.5</td></tr> <tr><td>過年</td><td>6.0</td><td>10.0</td><td>10.5</td><td>11.0</td></tr> </table> ※H19は実績  (※収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年	93.7	96.5	97.0	97.5	過年	6.0	10.0	10.5	11.0							分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話催促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者18名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。  ・主な取組実績 1. 平成23年度分割納付誓約件数: 10件 2. 特別徴収による徴収額: 1,306,320円 3. 弁護士委託による徴収額: 2,649,300円  平成23年度徴収率 現年 93.8% (対前年比▲0.2%、目標値比▲0.2%) 過年 9.9% (対前年比▲4.1%、目標値比▲4.1%)  ※現年分徴収率は、ほぼ昨年同様の数値となった。 一方、過年分の徴収率については、目標値に対し▲4.1%減となっており、弁護士委託に係る徴収分の減額が要因と考えられる。  ※効果額は、H23の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	(2,016)	分割納付誓約書の提出を更に進め、特別徴収や電話催促を実施し、昨年度同様、長期高額滞納者17名に対し弁護士委託を行い、徴収率の向上に努めた。  ○主な取組実績 1. 平成24年度分割納付誓約件数: 10件 2. 特別徴収による徴収額: 783,500円 (5月、12月の2回で実施) 3. 弁護士委託による徴収額: 3,337,500円 (H24年度委託者数17名)  平成24年度徴収率 現年 95.1% (対前年比+1.3%、目標値比+1.1%) 過年 13.1% (対前年比+3.2%、目標値比▲0.9%)  ※現年分徴収率は、目標値に対して+1.1%となり、おり目標を上回った。 一方、過年分の徴収率については、目標値に対し▲0.9%減となっているものの、前年との比較においても目標値の達成に向けて滞納額の縮減ができた。長期滞納者等の弁護士委託に係る徴収金額の増加によるものとする。  ※効果額は、H24の徴収対象額にH19の徴収率を乗じた額に対する実績額の差とした。	3,828千円	【取組計画】 ○平成25年度 ・催告書の送付(年3回) ・分割納付誓約書提出指導(時効の中断及び時効管理) ・特別徴収の実施 ・一徴収強化月間(5月、10月、2月)を設定し、臨戸訪問を実施。 ・弁護士委託の内容検討(手法強化) →24年度の委託者(17名)に加え、滞納実績により悪質な滞納者を抽出し、追加委託予定。 ・連帯保証人への請求 →24年度の納付実績により、10名程度を抽出し、保証人への通知と、入居者の使用料納入を促す。  ・H25徴収率目標値 現年95.1% 過年14.0%  ○平成26年度 ・特別徴収の強化(実施方法の検討) ・弁護士委託案件の手法強化 (委託者に関する情報共有及び悪質者に対しての退去処分見据えた連携強化)  ・H26徴収率目標値 現年95.1% 過年14.0%  【課題】 ①退去滞納者への対応(弁護士委託の強化) ②債権管理事例の策定状況を見据えた債権の管理 【予定効果額】 ○平成25年度 4,262千円 ○平成26年度 4,262千円  住宅使用料徴収率目標値(現年・過年度分)(単位:%) ※H19は実績 (単位:%) <table border="1"> <tr><th></th><th>H19</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>現年(5月末)</td><td>93.7</td><td>94.0</td><td>95.1</td><td>95.1</td></tr> <tr><td>過年(3月末)</td><td>6.0</td><td>14.0</td><td>14.0</td><td>14.0</td></tr> </table>		H19	H24	H25	H26	現年(5月末)	93.7	94.0	95.1	95.1	過年(3月末)	6.0	14.0	14.0	14.0
	H19	H20	H21	H22																																								
現年	93.7	96.5	97.0	97.5																																								
過年	6.0	10.0	10.5	11.0																																								
	H19	H24	H25	H26																																								
現年(5月末)	93.7	94.0	95.1	95.1																																								
過年(3月末)	6.0	14.0	14.0	14.0																																								
6	水道料金の徴収率の向上 (水道課)	平成15年度から訪問徴収等一部取組業務を民間委託したことにより、徴収率は委託前の96.65%に対し平成15年度では96.75%、平成16年度では97.33%、平成17年度では97.43%と一定の成果を得ていたが、平成18年度においては、料金改定並びに下水道使用料の徴収業務委託に伴う上下水道料金の徴収方法を一括徴収に変更したことなどの影響から徴収率は、96.47%に低下した。(4月末の納期限到来分までの徴収率) また、未納者の早期対策として毎月100件程度の給水停止処分事前通知を送付し、納付相談及び強制閉栓を実施しているが、対象者が固定化し、事務負担と経費に対し効果が少ない状況である。	徴収業務委託業者と情報や対応についての連絡を密にし、未納者における個々の状況に応じた対策に取組み、長期未納防止に努める。 平成21年4月から水道窓口業務の一本化としてお客様センター(仮称)を庁舎内に設置し、窓口サービスを充実させる中で、より効率的な徴収業務を行い徴収率の向上を目指す。  水道使用料徴収率目標値(現年・過年度分) (単位:%) <table border="1"> <tr><th></th><th>H19</th><th>H20</th><th>H21</th><th>H22</th></tr> <tr><td>現年(5月)</td><td>99.3</td><td>99.4</td><td>99.4</td><td>99.4</td></tr> <tr><td>過年(3月)</td><td>65.7</td><td>65.9</td><td>65.9</td><td>65.9</td></tr> </table> ※H19見込み(5月末徴収率)  (※収支見直しには算入しない)		H19	H20	H21	H22	現年(5月)	99.3	99.4	99.4	99.4	過年(3月)	65.7	65.9	65.9	65.9						新たな滞納者の増加を防ぐため、口座振替不能者に対し、速やかに督促状を送付し、督促納期を早期、給水停止処分対象月を増加し、早い段階で給水停止事前通知を発送し、新規滞納者の増加を防いだ。  平成23年度徴収率(実績) 現年98.4% (対前年度比0.2% 目標値比▲0.5%) 未収金 14,329,119円  過年51.0% (対前年度比▲16.9% 目標値比▲16.1%) 未収金 29,842,941円  現年は対前年度比0.2%増となり、目標値に対し0.5%減となったが、過年度は対前年度比16.9%減となり、目標値を16.1%下回った。  強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,222件 執行件数 158件 対象金額 19,291,057円 入金額 11,579,429円(対象金額に対する入金) 20,165,721円(対象金額以外を含む)	(△12,880)	新たな滞納者の増加を防ぐため、口座振替不能者に対し、速やかに督促状を送付し、督促納期を早期、給水停止処分対象月を増加し、早い段階で給水停止事前通知を発送し、新規滞納者の増加を防いだ。  平成24年度徴収率(実績) 現年98.4% (対前年度比▲0.5% 目標値比▲1.0%) 未収金 20,692,569円  過年47.8% (対前年度比▲3.2% 目標値比▲17.6%) 未収金 33,229,184円  現年は対前年度比0.5%減となり、目標値に対し1.0%の減となった。過年度は対前年度比3.2%減となり、目標値を17.6%下回った。  強制閉栓実績(年間) 事前通知発送件数 1,342件 執行件数 163件 対象金額 15,120,034円 入金額 12,608,972円 (対象金額に対する入金)	(△15,313)	【取組計画】 ○平成25年度 徴収率目標 現年 98.9% 過年 51.7%  ○平成26年度 徴収率目標 現年 98.9% 過年 51.7%  【課題】 景気低迷により支払困難者が増加傾向である。また、長期滞納者が固定している。  【予定効果額】 ○平成25年度 - ○平成26年度 -  平成25年度 調定見込 69,470,000 収納目標 35,920,000 収納率 51.7%  平成26年度 調定見込 68,750,000 収納目標 35,540,000 収納率 51.7%  水道使用料徴収目標  <table border="1"> <tr><th></th><th>H19</th><th>H25</th><th>H26</th></tr> <tr><td>現年(5月末)</td><td>99.3</td><td>98.9</td><td>98.9</td></tr> <tr><td>過年(3月末)</td><td>65.7</td><td>51.7</td><td>51.7</td></tr> </table> ※H19は実績		H19	H25	H26	現年(5月末)	99.3	98.9	98.9	過年(3月末)	65.7	51.7	51.7				
	H19	H20	H21	H22																																								
現年(5月)	99.3	99.4	99.4	99.4																																								
過年(3月)	65.7	65.9	65.9	65.9																																								
	H19	H25	H26																																									
現年(5月末)	99.3	98.9	98.9																																									
過年(3月末)	65.7	51.7	51.7																																									

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成25年度 取組実績	平成26年度 取組実績	平成27年度以降の取組計画と課題
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
7	手数料の一部改定 (総務課)	篠山市手数料徴収条例第2条第1項第18号~33号、35号、36号、37号の規定による手数料	左記手数料について、250円を300円に改定する。 税務証明手数料 52万8千円 戸籍住民票等交付手数料 231万6千円 〔効果額〕 52万8千円+231万6千円 =284万4千円								計画通り実施済み。 ○税務関係証明手数料 @50×6,270件=313,500円 ○戸籍・住民票等交付手数料 @50×37,974件=1,898,700円 313,500円+1,898,700円=2,212,200円	2,213	計画どおり実施済み ○税務関係証明手数料 @50×8,376件=418,800円 ○戸籍・住民票等交付手数料 @50×38,737件=1,936,850円 418,800円+1,936,850円=2,355,650円	2,355	【取組計画】 ○平成25年度 引き続き実施 ○平成26年度 引き続き実施  【課題】 —  【予定効果額】 ○平成25年度 2,844千円 ○平成26年度 2,844千円
				検討	実施 →										

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
8	直接搬入ごみ手数料の改定 (清掃センター)	<p>直接搬入のごみ手数料について、一律、家庭系@75円/10kg、事業系@150円/10kgの処理費を徴収している。</p> <p>〔平成19年度実績〕 家庭系 196万1千kg (1,166万3,225円) 事業系 639万1千kg (1億482万3,200円)</p>	<p>廃棄物処理費用は、環境基準の変更等により年々増加し、施設の経年劣化と共に焼却設備及びリサイクル施設の維持管理費用が増加しており、近隣市の処理費用を参考に家庭系廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理費用を見直す。</p> <p>○家庭系直接搬入廃棄物 75円を90円に改正 〔効果額〕 294万1千円 ○事業系一般廃棄物 150円を据置 ○事業系産業廃棄物(動植物性残渣) 150円/10kgを200円/10kgに改正 〔効果額〕 400万5千円 ○事業系産業廃棄物(廃プラスチック類)及び医療系感染廃棄物 150円を250円に改正 〔効果額〕 1,308万円 〔効果額計〕 2,002万6千円</p> <p>【近隣他市の一般廃棄物処理費用参考】 西脇市:事業、家庭系 80円/10kg 丹波市:事業、家庭系 150円/10kg 三田市:事業、家庭系 90円/10kg 南丹市:事業、家庭系 150円/10kg</p> <p>【他府県の産業廃棄物処理費用参考】 産業廃棄物処理 動植物性 300円～400円 廃プラスチック類400円～660円</p>	-	20,026	20,026	17,109	17,109	17,400	17,400	継続実施	17,890	継続実施	17,443	<p>〔取組計画〕 ○平成25年度 継続実施 ○平成26年度 継続実施</p> <p>【課題】 特になし</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 1740万円 ○平成26年度 1740万円</p>
				検討	実施										
9	指定工事店登録手数料の設定 (下水道課)	<p>排水設備の工事は、指定工事店が行うことになっており、下水道指定工事店の登録をしているが登録手数料は徴していない。</p>	<p>工事店及び責任技術者登録手数料を新設する。</p> <p>指名業者登録、水道工事業者登録手数料と併せて検討が必要。</p> <p>新規 工事店・・・2万円 責任技術者・・・1万円 更新 工事店・・・1万円 責任技術者・・・5千円</p> <p>〔効果額〕 平成21年度 346万5千円 平成22年度 18万円</p>	-	3,465	180	120	25	55	2,245	<p>指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収した。</p> <p>新規 指定工事店 1件 責任技術者 1件</p> <p>更新 指定工事店 6件 責任技術者 13件</p>	155	<p>指定工事店、責任技術者の登録手数料を徴収した。</p> <p>新規 指定工事店 4件 責任技術者 1件</p> <p>更新 指定工事店 5件 責任技術者 2件</p>	150	<p>〔取組計画〕 ○平成25年度 計画どおり実施する ○平成26年度 計画どおり実施する</p> <p>【課題】 H26年度は5年に一度の更新時期で多くの更新件数と考えられるが、水洗化が進み更新業者数が判断できない。</p> <p>【予定効果額】 ○平成25年度 55千円 新規 指定工事店 1件 責任技術者 1件 継続 指定工事店 2件 責任技術者 1件 ○平成26年度 2,245千円 継続 指定工事店 140件 責任技術者 169件</p>
				検討	実施										

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 取組実績 計画通り実施済み 平成23年度売上に対する手数料 26万6,021円(5台分)	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
10	自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	現在、本庁舎及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)の売上げ手数料の導入(管財契約課)	本庁及び第2庁舎に設置している自動販売機(飲料水)設置業者から売上げ手数料5%の徴収を行う。  【効果額】 13万2千円	132	132	132	280	280	120	120	266	自動販売機設置料(6台分)	120	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様  ○平成26年度 平成25年度と同様  【課題】 設置業者の選定等  【予定効果額】 ○平成25年度 120千円  ○平成26年度 120千円		
				実施												
11	スポーツセンター使用料の改定(篠山総合スポーツセンター)	「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」に基づき施設使用料を徴収している。	平成20年4月1日施行「篠山市立篠山総合スポーツセンター条例」の制定に併せ、使用料の改定を行った。  体育館や武道場等の使用料金を改定する他、冷暖房料金を新たに定めた。	1,900	1,900	1,900	2,092	345	△1,655	2,000	1,095	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 23年度 15,749,914円 19年度 14,654,650円 差し引き 1,095,264円  2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	2,053	1. 篠山総合スポーツセンター条例に基づき使用料を徴収した。 24年度 16,707,874円 19年度 14,654,650円 差し引き 2,053,224円  2. 使用料以外は、雑入及び篠山総合スポーツセンター基金を取り崩し充当した。	2,053	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 利用人口が減少傾向にあり、使用料の収入不足が見込まれる。  【予定効果額】 ○平成25年度 △1,655,000円 耐震工事(9月～12月)実施に伴い、体育館、柔剣道場が使用できないことから、使用料収入が減少すると見込んでいる。  ○平成26年度 2,000,000円
				実施												
12	旧丹南支所跡地の売却(管財契約課)	平成16年に丹南支所が移転して以降、一等地にありながら遊休土地として活用がなされていない。	跡地活用案も定められているが、取り巻く状況にも変化が生じているため、定住人口増加と売却益を得るため、住宅開発等を推進する。  売却予定面積約1.2ha 売却予定金額 2億5千万円  (※収支見直しには算入しない)	(250000)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	不動産業者等から問い合わせ等があったが、価格・売却条件等が厳しく、現状のままでは売却は困難。 ・売却価格の見直し ・売却条件(一戸建住宅)の見直し	(-)	土地利用事業者を募集しプロポーサル方式により売却	170,500	【取組計画】 ○平成25年度 取り組み完了  ○平成26年度 取り組み完了  【課題】 なし  【予定効果額】 ○平成25年度 -  ○平成26年度 -
				実施												

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題	
				実施年度											
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
13	未利用財産の有効活用(管財契約課)	平成20年度売却可能箇所 ①大沢一丁目(篠山口駅西側面整理) 雑種地 395.6㎡ ②大沢一丁目(篠山口駅西側面整理) 雑種地 394.92㎡ ③池上宇西町内ノ坪 雑種地 859㎡ ④今田町下小野原字北山(旧駐在所) 宅地 182㎡ ⑤東岡屋字桶屋下(旧警察署) 宅地 3306.41㎡ ⑥草ノ上字宮ノ下(旧篠山川河川敷) 雑種地 2922㎡ ⑦西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.21㎡ ⑧西岡屋字北浦ノ坪 宅地 183.42㎡ ⑨東岡屋字奥谷ノ坪(旧県住跡地) 宅地 3223.11㎡	平成20年度において、売却価格を見直し、入札にかけ売却を図る。 また、他の普通財産についても随時処分又は貸し付ける。 平成21年度以降においても、平成20年度と同様に、売却にむけた条件が整い次第売却を図る。 ①及び⑥は売買契約済(2,001万7千円)  (※収支見直しには算入しない)	(250,000)	(40,000)	(40,000)	(-)	(-)	(-)	(-)	公募物件等 4件売却 池上277-35 1,003,873 円 西岡屋806-2 2,550,000 円 立町2-3-3 3,000,384 円 風深126-1地 43,758,890 円  里道水路等12件 2,220,121 円	(52,533)	公募等による市有財産の売却を実施	【取組計画】 ○平成25年度 平成24年度と同様  ○平成26年度 平成25年度と同様  【課題】 売却方法及び価格設定  【予定効果額】 ○平成25年度 (-)  ○平成26年度 (-)	
				検討	実施										
14	ごみ選別委託(古紙類の処分見直し(清掃センター))	平成18年度までは、ごみ業務の見直し(古紙類の処分見直し(清掃センター))については、市(清掃センター)が処理料(リサイクル料)を支払って引き取ってもらっていた。 ところが19年度になって、市場価格(古紙の値段)が値上がりとなり、3円/kgで売却できなくなったため、従前からの処理業者に売却してもらう契約を結んできた。	平成20年度については、19年度の経過を踏まえ、古紙の引取価格(リサイクル料)について見直しをしたところ、3円の価格よりも高く売れると見込まれたため、入札による委託業者の決定(契約)でリサイクル料を下記に決定し実施している。  平成20年度の古紙リサイクル料 ・雑誌 @15.75円/kg ・新聞 @18.90円/kg ・ダンボール @12.60円/kg  【平成19年度】 古紙類 @3円/kg×15万kg =45万円  【見直し後】 古紙類 @8円/kg×15万kg =120万円  120万円-45万円 =75万円(収益分)	750	750	750	-	-	△10	△10	継続実施  ※平成23年度実績 ・新聞 前期 23,170kg×4,200円/kg=97,314円 後期 21,970kg×4,720円/kg=103,696円 ・雑誌 前期 35,060kg×3,150円/kg=110,438円 後期 31,280kg×4,200円/kg=131,376円 ・ダンボール 前期 31,920kg×4,200円/kg=134,064円 後期 26,530kg×4,720円/kg=125,220円 702,108円  (H23) 702,108円-(H19) 494,580円=207,528円 207,528円×(1-0.2257)=160,688円	160	継続実施  ※平成24年度実績 ・新聞 前期 12,440kg×4,720円/kg= 58,715円 後期 15,960kg×4,725円/kg= 75,409円 ・雑誌 前期 18,040kg×4,200円/kg= 75,768円 後期 16,680kg×4,200円/kg= 70,056円 ・ダンボール 前期 21,650kg×4,720円/kg=102,186円 後期 18,650kg×4,725円/kg= 88,119円 470,253円  (H24) 470,253円-(H19) 494,580円=△24,327円 △24,327円×(1-0.2237)=△18,885円	-18	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 -10  ○平成26年度 -10
				実施	実施										
15	広告料の確保(行政経営課)	平成18年度から市のホームページにバナー広告を掲載している。  平成19年度 広告料収入 190万円	市全体の広告事業に対する取扱基準等を整備し、市の広報誌、各種封筒、コミュニティバスなど実現可能なものから検討を行う。	-	-	-	1,232	1,425	1,341	1,341	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円  ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×3社=864,000円 ① 半年 162,000円×2社=324,000円 ② ①+②=1,188,000円  ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料)=157,000円  合計 1,425,000円	1,425	○議会だより広告掲載 年4回 40,000円×2社=80,000円  ○広報丹波篠山広告掲載 年間 288,000円×1社=288,000円 ① 半年 162,000円×3社=486,000円 ② 3ヶ月 30,000円×11社=330,000円 ③ ①+②+③=1,104,000円  ○広告入り窓口封筒 通年使用 15万7千円(平成20年度封筒印刷料)=157,000円  合計 1,341,000円	1,341	【取組計画】 ○平成25年度 継続実施  ○平成26年度 継続実施  【課題】 広報掲載を希望する企業の発掘  【予定効果額】 ○平成25年度 1,341千円  ○平成26年度 1,341千円
				実施	実施										

(6) 自主財源の確保

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成25年度 取組実績	平成26年度 取組実績	
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度					
16	官民境界協 定証明書交 付申請の手 数料徴収  (地域整備 課)  【H21新規項 目】	官民有地境界協定申請については、兵庫県 の官民有地境界協定事務取扱要領に 基づき事務を進めており、手 数料は徴収していない現状 にある。	○官民有地境界協定申請手数料 について  兵庫県の官民有地境界協定事 務取扱要領に基づき事務処理を 行っているが、県内の他の自治体 においては、手数料を徴収してい る自治体もあり、本市におい ても 篠山市手数料条例第1条に基づ き手数料を徴収することにより、取 入を見込む。  ○近隣自治体の現状 他の自治体 境界協定申請手数料 兵庫県 不要 三田市 3,000円/筆 加算500円/筆 丹波市 不要 播磨町 不要 伊丹市 3,000円/件 西宮市 1,500円/筆  ○過年度実績 官民有地境界協定 件数 手数料 金額 H20 61 3,000円 183,000								・H23より篠山市手数料条例を一部改正し、官民有 地境界協定申請手数料を徴収した。  申請手数料 申請件数 H23歳入額 3,000円/件 43 129,000	129	申請手数料 申請件数 H24歳入額 3,000円/件 41 123,000	123	【取組計画】 ○平成25年度 継続  ○平成26年度 継続  【課題】 特になし  【予定効果額】 ○平成25年度 3,000円/件×40件＝120,000円  ○平成26年度 3,000円/件×40件＝120,000円
合計				2,782	29,117	25,832	23,860	22,211	20,215	26,060	23,333		23,567		

(7)組織・機構の見直し

※実績効果額は平成19年度決算額と対比して算出しています

No	取組項目名	現状	業務内容	計画効果額(千円)							平成22年度 実績効果額 (単位:千円)	平成23年度 取組実績	平成23年度 実績効果額 (単位:千円)	平成24年度 取組実績	平成24年度 実績効果額 (単位:千円)	平成25年度以降の取組計画と課題
				H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度						
1	組織・機構の見直し (職員課)	<p>・平成19年度の市長部局組織 9部35課61係</p> <p>・平成19年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 125名(22%)</p>	<p>限られた財源・人員の中で多様な市民ニーズに対応できる柔軟な組織づくりに向けて、組織機構を見直す。</p> <p>[平成20年度] 組織編成にあたっては、「部・課・係の統合再編」「組織のフラット化」及び「プロジェクトチーム方式の積極的な活用」等の観点から改革、見直しを行う。</p> <p>・平成20年度の市長部局組織 6部34課48係 ・平成20年度の管理職員数(全職員に占める管理職員の割合) 98名(19%)</p> <p>[平成21年度以降] 職員数の定員適正化により、更なる職員数の削減を行い、組織・機構においても、業務改善、民間委託、指定管理制度の活用等により抜本的な改革を行う。</p>	-	-	-	-	-	-	-	企業振興部廃止に伴う組織再編成を実施した。	-	農都創造を推進するための課を新設した。	-	<p>【取組計画】</p> <p>○平成25年度 部署の統合による組織のスリム化を進める</p> <p>○平成26年度 平成25年度に同じ</p> <p>【課題】 450人体制を維持する中、再任用の義務化も視野に入れた効率的な体制が必要。</p> <p>【予定効果額】</p> <p>○平成25年度</p> <p>○平成26年度</p>	
合計				0	0	0	0	0	0	0		0		0		